

# 今後の地域行政のあり方 に関する調査報告

～市町村合併後の状況と今後の課題について～

平成25年3月  
宮崎県

## 目 次

1	調査の目的	P 1
2	調査の方法	P 1
3	市町村合併の背景と経過	P 2 ～ P 3
4	市町村における変化	P 4 ～ P 10
5	合併団体に対する支援と合併後の取組	P 11 ～ P 17
6	住民等の意識	P 18 ～ P 22
7	合併の効果と今後の課題	P 23 ～ P 25
8	まとめ	P 26 ～ P 28
	[地域別の状況]	P 29 ～ P 37
(参考資料)		
1	アンケート調査の結果	P 39 ～ P 88
2	ヒアリングの結果	P 89 ～ P 115

## 1 調査の目的

平成の市町村合併は、今後の分権社会の担い手となる基礎自治体の強化等を図るために進められ、その結果、本県の市町村は26に減少し、中核市のような大規模団体から小規模町村まで規模や立地条件等、多様な自治体が存在することとなりました。

こうした中で、地方分権一括法をはじめとする国と地方における事務の見直しなど、様々な取組が現在進められていますが、その一方で、今後、少子高齢化の一層の進展や人口減少の本格化が見込まれています。

この調査は、「平成の大合併は、平成22年3月末までで一区切りとすることが適当」とされてから約3年が経過したこと、また、平成18年1月に宮崎市・都城市・美郷町が合併して約7年が経過したことから、現段階で合併の効果や課題を整理しました。

併せて、今後の地域行政を進める上で、どのような視点を重視すべきかについても検討しました。

### ○平成の合併による市町村数の変遷

	全 国				宮 崎 県			
	市	町	村	計	市	町	村	計
平成12年4月	671	1,990	568	3,229	9	28	7	44
平成16年4月	689	1,903	540	3,132	9	28	7	44
平成22年4月	786	754	184	1,724	9	14	3	26
平成24年4月	787	748	184	1,719	9	14	3	26

### ○第29次地方制度調査会答申抜粋（平成21年6月16日）

- ・ 平成の大合併は現行合併特例法の期限である平成22年3月末までで一区切りとすることが適当
- ・ 平成22年4月以降も自主的合併を選択する市町村を支援することが適当であり、合併の障害除去を中心とした合併特例法が必要
- ・ 今後は、合併のほか、周辺市町村との広域連携や都道府県の補完など多様な選択肢から市町村自らが最適な仕組みを選択できるように検討すべき

## 2 調査の方法

今回は統計指標等による分析を行うとともに、市町村や自治会や自治公民館などの住民自治組織、商工会議所や商工会などの商工団体に対しアンケート調査を実施し、併せて、合併団体についてはヒアリング調査も行いました。

### ①アンケート調査

- (1) 市町村
- (2) 自治会や自治公民館などの住民自治組織
  - ・ 合併団体内の住民自治組織（50団体）
  - ・ 非合併団体内の住民自治組織（34団体）※合併前の旧44市町村ごとに実施
- (3) 商工会議所（9団体） ・ 商工会（39団体）

### ②ヒアリング調査

- (1) 合併団体の住民自治組織（17団体）
  - (2) 合併団体の商工会議所・商工会（12団体）
- ※旧町村部を重点的に実施

### 3 市町村合併の背景と経過

#### (1) 市町村合併の背景

平成の市町村合併が進められた背景として、第25次地方制度調査会の答申では、

- 1) 地方分権の成果を十分に活かすため、自己決定・自己責任の原則の下、住民に身近なサービスの提供は地域の責任ある選択により決定されるべく、個々の市町村の自立が求められていること
- 2) 本格的な少子高齢社会が到来し、市町村が提供するサービスの内容が高度かつ多様になるとともにその水準確保が期待されていること
- 3) 極めて厳しい財政状況の中で、今後の社会経済情勢の変化に適切かつ弾力的に対応するため、効率的、効果的な行政の展開が求められていること

などが示されています。

また、市町村合併の効果としては、

- 1) 各種の行政サービスの享受や公共施設の利用等が広域的に可能となり住民の利便性が向上すること
  - 2) 専任の職員や組織の設置等が可能となり高度かつ多様な施策が展開できること
  - 3) 行政サービスの内容が充実するとともに安定的に提供できること
  - 4) 広域的な視点に立ったまちづくりの展開が可能になること
  - 5) 行政組織の合理化や公共施設の広域的な配置の調整等により限られた資源の有効活用が図られること
- などが掲げられています。

本県においては平成18年3月に宮崎縣市町村合併推進構想を策定し、市町村合併を進めてきました。この構想の中では、

- 1) 高度化・多様化する住民ニーズへの的確な対応が求められていること
- 2) 市町村の区域を越えた行政需要が増大していること
- 3) 広域的視点に立った施策が求められていること

などを背景に、「基礎自治体としての望ましい姿を展望すると、市町村の規模・能力の更なる充実強化を図るための市町村合併を推進する必要がある」としています。

#### (2) 経過

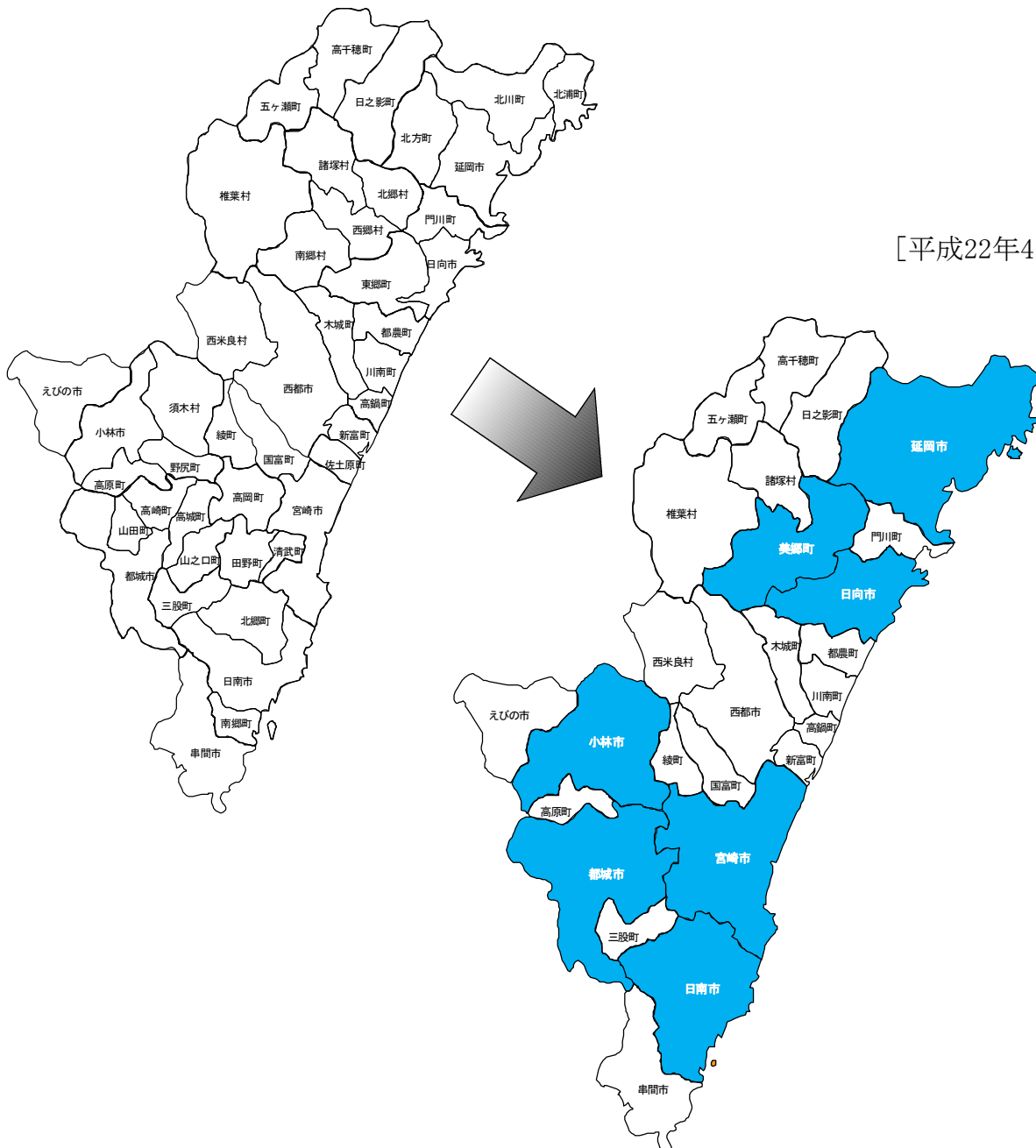
国は、第25次地方制度調査会の答申（平成10年4月）を受け、翌年7月に地方分権一括法を制定（平成12年4月施行）するとともに、平成12年12月に「合併後の自治体数1,000を目標とする」ことを盛り込んだ行政改革大綱を閣議決定し、市町村合併を推進しましたが、その結果、平成12年4月に全国で3,229あった市町村は、第29次地方制度調査会答申で「平成の大合併は一区切り」とされた直後の平成22年4月の段階では1,724となっています。

本県においては、平成18年1月に新しい宮崎市、都城市、美郷町が誕生して以降、平成22年3月まで市町村合併が行われ、44（9市28町7村）あった自治体数は、現在26（9市14町3村）となりました。

○本県における市町村合併の経過

合併年月日	新市町名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年1月1日	宮崎市	宮崎市、佐土原町、田野町、高岡町	編入
	都城市	都城市、山之口町、高城町、山田町、高崎町	新設
	美郷町	南郷村、西郷村、北郷村	新設
平成18年2月20日	延岡市	延岡市、北方町、北浦町	編入
平成18年2月25日	日向市	日向市、東郷町	編入
平成18年3月20日	小林市	小林市、須木村	新設
平成19年3月31日	延岡市	延岡市、北川町	編入
平成21年3月30日	日南市	日南市、北郷町、南郷町	新設
平成22年3月23日	小林市	小林市、野尻町	編入
	宮崎市	宮崎市、清武町	編入

[平成17年12月31日]



## 4 市町村における変化

平成の合併の結果、本県の市町村は人口40万人の中核市から小規模な町村まで多様な状況となりましたが、この期間にそれぞれの市町村はどのように変化したのでしょうか。人口構成や経済活動、行財政などの項目に分けて整理しました。

### (1) 人口

平成17年と平成23年を比べると県全体では約2%減少していますが、これは、少子高齢化の進展が主な原因であり、高齢化率が高い団体ほど人口減少の割合も高くなっています。(県全体の高齢化率は、平成22年で25.8%)

高齢化率の低い宮崎市(H22:21.4%)や三股町(22.8%)では、人口は若干増加しているのに対し、高齢化率の高い美郷町(43.0%)や日之影町(41.3%)は10%を超える減少率となっています。

人口や高齢化率の変化について、合併の有無が直接の要因であるとは考えられませんが、非合併団体の方が人口減少割合が大きい団体が多くなっています。

#### ○人口の推移

(各年10月1日現在推計人口)(百人、%)

	H17 ※	H18	H19	H20	H21	H22 ※	H23	H23 対H17比 増減数	H23 対H17比 増減率	H17 高齢化率	H22 高齢化率
宮崎県	11,530	11,482	11,426	11,363	11,320	11,352	11,309	△221	△1.9	23.5	25.8
宮崎市	3,956	3,967	3,977	3,980	3,984	4,006	4,017	61	1.5	18.7	21.4
都城市	1,710	1,704	1,695	1,687	1,685	1,696	1,689	△20	△1.2	24.6	26.0
延岡市	1,352	1,338	1,325	1,314	1,308	1,312	1,304	△48	△3.5	24.8	27.3
日南市	609	602	593	585	579	577	571	△38	△6.3	28.5	31.0
小林市	498	495	490	485	480	483	480	△19	△3.7	27.4	30.3
日向市	636	633	630	628	629	632	630	△5	△0.8	22.2	24.9
串間市	221	218	214	210	207	205	201	△20	△9.0	34.2	35.9
西都市	341	338	334	330	329	326	323	△18	△5.4	27.1	29.6
えびの市	231	228	225	221	217	216	213	△18	△7.9	33.4	34.7
三股町	245	246	247	247	248	248	249	3	1.3	20.7	22.8
高原町	106	105	104	103	102	100	99	△8	△7.1	31.8	33.5
国富町	217	214	214	212	209	209	207	△10	△4.8	24.6	27.7
綾町	75	75	75	74	73	72	73	△2	△3.0	27.7	29.0
高鍋町	225	224	223	223	220	217	217	△8	△3.7	22.4	25.3
新富町	186	186	184	182	181	181	179	△7	△3.6	19.8	22.6
西米良村	13	13	13	12	12	12	12	△1	△7.0	40.8	41.5
木城町	55	55	54	54	53	52	52	△4	△6.5	27.3	30.3
川南町	173	172	172	171	169	170	169	△4	△2.5	24.1	26.4
都農町	118	117	115	114	113	111	109	△9	△7.5	26.9	29.8
門川町	192	191	190	189	189	189	187	△5	△2.8	23.9	26.5
諸塚村	21	20	20	19	18	19	19	△3	△12.2	35.3	38.0
椎葉村	35	34	33	32	31	31	30	△4	△12.5	35.7	38.0
美郷町	69	67	65	64	63	62	60	△8	△12.2	40.5	43.0
高千穂町	148	146	143	141	138	137	135	△13	△8.6	32.7	34.6
日之影町	50	49	48	47	46	45	43	△7	△13.8	38.0	41.3
五ヶ瀬町	48	47	46	45	44	44	43	△5	△9.7	32.1	33.8

注1) ※は国勢調査人口、それ以外の年は推計人口。

2) 国勢調査年以外の宮崎県人口は、出生・死亡、転入及び転出の県外分のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口には一致しない。

3) 平成22年以前の数値は、平成23年10月1日現在の合併後の市町村で再集計している。

## (2) 地域の経済活動

本県の域内総生産額（G R P）は平成16年度から平成19年度まではほぼ横ばいで、その後、平成20、21年度と減少傾向にあります。リーマンショック後の世界的な景気低迷の影響が大きいと考えられ、第3次産業はほぼ横ばいですが、国外、県外の需要に左右されやすい第1次・第2次産業は10%以上の減少となっています。

また、平成22年から平成23年にかけて、本県では高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、新燃岳の噴火などの災害が次々に発生し、県内の経済活動にも大きな影響を与えたことを勘案すると、更に厳しい状況になっているものと考えられます。

市町村ごとのG R Pは、それぞれ異なる動きを示しており、合併の有無が直接の要因であるとは考えられませんが、非合併団体の方が減少幅が大きい団体が多くなっています。

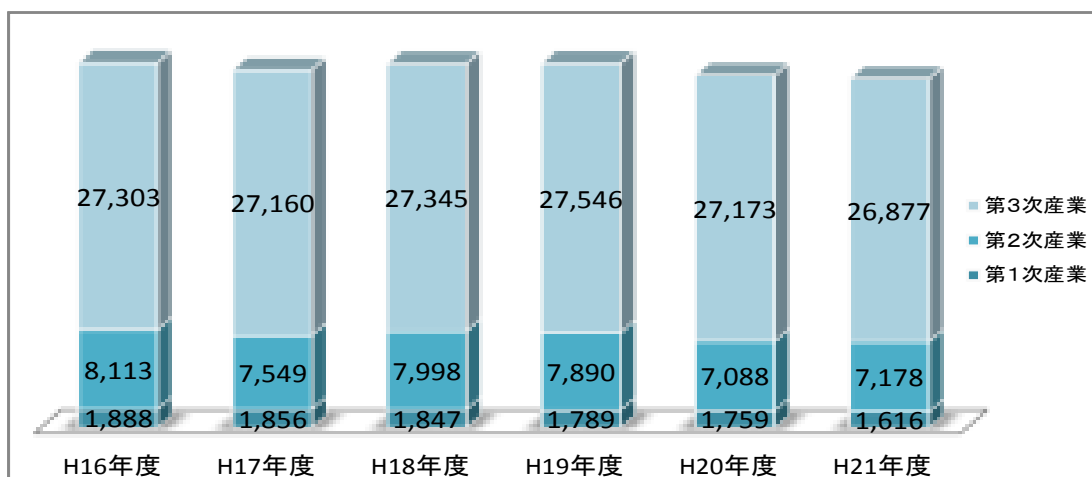
### ○市町村別域内総生産額（G R P）

（単位：百万円、%）

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H21年度 対H16年度比 増減率
宮崎市	1,321,902	1,298,158	1,314,809	1,299,626	1,273,614	1,266,638	△ 4.2
都城市	560,734	561,082	567,665	581,566	571,685	557,799	△ 0.5
延岡市	441,878	426,255	436,489	459,719	421,327	402,389	△ 8.9
日南市	181,284	175,574	174,480	182,415	180,654	184,365	1.7
小林市	138,285	138,701	136,890	134,285	132,285	130,186	△ 5.9
日向市	185,848	191,001	187,580	194,097	186,617	188,622	1.5
串間市	55,501	53,843	56,167	55,522	54,638	52,297	△ 5.8
西都市	87,461	86,765	87,679	83,443	84,054	79,899	△ 8.6
えびの市	79,896	74,576	73,728	74,778	73,850	72,750	△ 8.9
三股町	50,404	50,721	50,697	50,730	50,830	49,889	△ 1.0
高原町	26,667	24,725	27,003	24,346	23,457	23,188	△ 13.0
国富町	67,164	46,540	61,008	59,288	52,640	64,689	△ 3.7
綾町	29,252	25,427	27,250	26,981	25,395	25,729	△ 12.0
高鍋町	66,092	67,102	67,136	65,839	64,996	63,517	△ 3.9
新富町	72,514	77,195	78,560	76,411	73,130	73,412	1.2
西米良村	6,799	6,048	7,095	5,648	5,310	5,225	△ 23.1
木城町	24,683	23,596	25,050	24,195	19,084	22,641	△ 8.3
川南町	52,987	50,717	53,288	54,227	54,686	53,462	0.9
都農町	24,149	23,862	23,730	23,487	22,975	22,337	△ 7.5
門川町	39,207	39,005	41,679	40,617	38,827	39,076	△ 0.3
諸塚村	10,479	9,449	11,424	9,168	7,768	6,476	△ 38.2
椎葉村	14,403	14,515	18,602	12,428	12,018	11,144	△ 22.6
美郷町	22,866	22,777	25,874	21,815	20,725	19,239	△ 15.9
高千穂町	46,717	44,834	44,668	42,606	42,923	43,121	△ 7.7
日之影町	13,553	14,931	15,948	13,651	14,224	12,881	△ 5.0
五ヶ瀬町	15,946	15,281	15,294	16,634	17,506	16,763	5.1
計	3,636,671	3,562,682	3,629,795	3,633,521	3,525,218	3,487,733	△ 4.1

### ○産業別生産額の推移（県全体）

（単位：億円）



### (3) 人員体制・組織体制

平成17年度から平成23年度までの職員数の変化を見ると、合併・非合併団体ともに10%以上の減となっています。これは平成17年度から平成22年度まで進められた※集中改革プランによる影響が大きいと考えられます。

合併を行った団体と非合併団体を市レベルで比べてみると、合併市では議会や総務一般、企画開発部門の統合などにより職員数を削減する一方、危機管理やまちづくり、医療・子育て等の分野に専門組織を設置し、専任職員を配置するなどの取組が行われていますが、非合併市では全体的に人員削減が行われています。

#### ※集中改革プラン

平成17年3月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（新地方行革指針）に基づき、地方公共団体における行政改革の具体的な取組目標を明確に示した計画のことで、定員管理の適正化（職員数削減）については、平成22年に平成17年を基準として△5.7%削減という目標が定められました。

この削減目標に対し、本県の市町村では平均△8.2%削減という目標を立て、実際には国が定めた目標を大きく上回る、平均△9.6%削減という実績を挙げています。

#### ○総職員数の推移

(単位：人、%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H23 対H17比 増減数	H23 対H17比 増減率
宮崎市	2,868	2,798	2,771	2,723	2,699	2,663	2,624	△ 244	△ 8.5
都城市	1,756	1,712	1,677	1,635	1,594	1,561	1,530	△ 226	△ 12.9
延岡市	1,450	1,409	1,380	1,343	1,327	1,296	1,279	△ 171	△ 11.8
日南市	825	738	720	704	761	759	751	△ 74	△ 9.0
小林市	666	651	638	628	604	589	572	△ 94	△ 14.1
日向市	642	633	622	609	604	594	592	△ 50	△ 7.8
串間市	390	392	390	384	380	372	373	△ 17	△ 4.4
西都市	425	417	408	402	390	383	373	△ 52	△ 12.2
えびの市	372	356	342	327	317	303	300	△ 72	△ 19.4
三股町	204	203	193	183	180	175	173	△ 31	△ 15.2
高原町	195	191	187	179	174	169	172	△ 23	△ 11.8
国富町	151	151	150	148	146	145	145	△ 6	△ 4.0
綾町	89	89	87	88	86	86	86	△ 3	△ 3.4
高鍋町	198	192	189	186	173	163	160	△ 38	△ 19.2
新富町	172	167	161	157	157	154	153	△ 19	△ 11.0
西米良村	72	71	70	70	70	70	70	△ 2	△ 2.8
木城町	92	90	94	90	90	92	91	△ 1	△ 1.1
川南町	206	203	191	183	182	179	177	△ 29	△ 14.1
都農町	203	195	194	185	183	177	175	△ 28	△ 13.8
門川町	168	167	162	163	159	156	152	△ 16	△ 9.5
諸塚村	82	81	78	73	72	73	75	△ 7	△ 8.5
椎葉村	139	130	132	129	126	128	129	△ 10	△ 7.2
美郷町	258	246	235	235	230	218	216	△ 42	△ 16.3
高千穂町	310	300	296	292	294	290	288	△ 22	△ 7.1
日之影町	151	144	139	139	135	131	132	△ 19	△ 12.6
五ヶ瀬町	141	137	130	131	130	130	132	△ 9	△ 6.4
計	12,225	11,863	11,636	11,386	11,263	11,056	10,920	△ 1,305	△ 10.7
対17年比 削減率		△ 3.0	△ 4.8	△ 6.9	△ 7.9	△ 9.6	△ 10.7		

※一部合併市には、合併により解散した一部事務組合の職員も含む。



## ○部門別職員数の推移（合併市と非合併市）

（単位：人）

	合併市				非合併市				
	H17	H23	差引	変化率	H17	H23	差引	変化率	
職員数	8,180	7,348	△ 832	△ 10.2%	1,187	1,046	△ 141	△ 11.9%	
部門別職員数	議会	87	57	△ 30	△ 34.5%	17	15	△ 2	△ 11.8%
	総務一般	820	718	△ 102	△ 12.4%	159	144	△ 15	△ 9.4%
	企画開発	145	83	△ 62	△ 42.8%	19	15	△ 4	△ 21.1%
	住民関連	378	470	+ 92	+ 24.3%	55	43	△ 12	△ 21.8%
	税務	438	418	△ 20	△ 4.6%	65	60	△ 5	△ 7.7%
	民生・衛生	1,686	1,472	△ 214	△ 12.7%	208	161	△ 47	△ 22.6%
	産業振興等	663	657	△ 6	△ 0.9%	130	128	△ 2	△ 1.5%
	土木	756	697	△ 59	△ 7.8%	81	77	△ 4	△ 4.9%
	教育	1,092	798	△ 294	△ 26.9%	136	82	△ 54	△ 39.7%
	消防	635	844	+ 209	+ 32.9%	77	78	+ 1	+ 1.3%
	病院	227	263	+ 36	+ 15.9%	140	137	△ 3	△ 2.1%
	その他	1,253	871	△ 382	△ 30.5%	100	106	+ 6	+ 6.0%

## ○合併団体における専門組織等の設置（主なもの）

宮崎市	総合支所を5課体制（企画総務課、市民生活課、福祉課、産業振興課、建設課）で設置。また、教育委員会事務所、農業委員会分室等も旧町域ごとに設置
都城市	コミュニティ課、危機管理課、保育課、行政改革課（合併後の調整も所管）など
延岡市	メディカルタウン推進室、危機管理室、地域医療対策室、経営政策課など
日南市	まちづくり課、危機管理課、消防出張所など
小林市	部制の導入、地域医療対策監（室）、危機管理監、学校給食対策監、子育て支援局・子育て支援課など
日向市	防災推進課、文化スポーツ課若山牧水係、東郷病院の医師増員

#### (4) 財政の状況

市町村の財政は平成13年度からはじまった国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税改革を一体となつて行う、いわゆる「三位一体の改革」が実施され、地方は大きな影響を受けました。

歳入面では、平成19年度に所得税から個人住民税へ3兆円の税源移譲が行われ、地方税・譲与税は一旦増加しましたが、その後のリーマンショック等による景気低迷の影響等もあり、減少傾向にあります。また、地方交付税改革等により地方交付税と臨時財政対策債を含めて5.1兆円が減額され、大きな影響を受けましたが、平成20年以降、景気低迷等により厳しさを増した地方財政への配慮がなされ、地方交付税の増額や臨時交付金等の対策が講じられ、平成23年度は三位一体改革前の水準に回復しました。

歳出面では、人件費については、集中改革プランによる定数削減等が行われたことにより、減額になっていますが、扶助費については、高齢化に伴う社会保障費に加え、生活保護費の増加等により大幅に増加しており、今後も高齢化等に伴い市町村財政の硬直化の大きな要因となることが懸念されます。このほか投資的経費については、経済対策による事業が実施されているものの、増加を続ける義務的経費の影響、あるいは財政健全化に向けた財政支出の見直し等により、減額となっています。

基金残高については、政府の経済対策による地域活性化交付金等も活用し、各種基金の創設が行われたこともあり増加しています。地方債残高についても、地方債の発行抑制や繰上償還に努めた結果、減少していますが、本県の市町村の財政構造は脆弱であり、今後も限られた財源を効率的、効果的に活用できる財政運営に努める必要があります。

#### ○「三位一体の改革」の成果 (H16~H18)

国庫補助負担金改革	約 4.7兆円
税源移譲	約 3兆円
地方交付税改革 (地方交付税及び臨時財政対策債)	約△5.1兆円

#### ○財政状況

(単位：億円、%)

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H23対H16比 増減額	H23対H16比 増減率	
合併 団体計	歳入	総額	3,708	3,769	3,563	3,555	3,614	3,772	3,824	3,818	110	3.0
		うち 地方税・譲与税	968	1,009	1,049	1,073	1,077	1,031	1,029	1,039	70	7.3
		うち 地方交付税	877	912	883	863	912	957	1,038	1,039	161	18.4
	歳出	総額	3,632	3,699	3,501	3,500	3,490	3,691	3,721	3,725	93	2.5
		うち 人件費	615	634	628	637	618	616	602	595	△20	△3.3
		うち 扶助費	562	601	606	639	662	701	840	888	326	58.0
		うち 普通建設事業費	763	716	556	607	549	536	494	413	△349	△45.8
地方債現在高		4,656	4,823	4,884	4,889	4,821	4,716	4,652	4,577	△79	△1.7	
積立金現在高		737	731	782	753	735	738	806	876	139	18.9	
非合併 団体計	歳入	総額	1,377	1,403	1,362	1,275	1,281	1,415	1,507	1,397	20	1.4
		うち 地方税・譲与税	228	237	245	248	276	264	255	259	31	13.6
		うち 地方交付税	496	501	492	496	497	510	557	550	55	11.1
	歳出	総額	1,344	1,370	1,328	1,243	1,237	1,349	1,443	1,348	4	0.3
		うち 人件費	268	253	247	245	240	229	229	224	△44	△16.6
		うち 扶助費	133	139	139	147	151	161	193	205	72	54.3
		うち 普通建設事業費	251	200	193	169	183	246	282	194	△57	△22.7
地方債現在高		1,507	1,479	1,432	1,365	1,291	1,235	1,205	1,165	△342	△22.7	
積立金現在高		354	357	374	384	409	430	501	563	209	59.0	
全 団体計	歳入	総額	5,085	5,172	4,925	4,830	4,896	5,187	5,331	5,215	130	2.6
		うち 地方税・譲与税	1,197	1,246	1,295	1,322	1,353	1,295	1,283	1,298	101	8.5
		うち 地方交付税	1,373	1,412	1,376	1,359	1,409	1,467	1,595	1,589	216	15.7
	歳出	総額	4,976	5,069	4,829	4,742	4,727	5,040	5,164	5,073	96	1.9
		うち 人件費	884	887	875	882	858	845	831	819	△64	△7.3
		うち 扶助費	695	740	745	786	813	861	1,033	1,093	398	57.3
		うち 普通建設事業費	1,013	916	749	776	732	782	776	607	△406	△40.1
地方債現在高		6,163	6,302	6,315	6,253	6,112	5,952	5,857	5,742	△420	△6.8	
積立金現在高		1,091	1,089	1,156	1,138	1,144	1,167	1,306	1,439	348	31.9	

(合併団体と非合併団体別の比較)

まず、歳入面の地方税・譲与税は、合併団体がほぼ一定の水準で推移しているのに対し、非合併団体においては、平成20年度に大きく増加しています。これは、主に木城町の固定資産税の収入が増加し、普通交付税の不交付団体となったことによるものと考えられます。また、地方交付税の増減の動きについては、大きな差異はありませんが、非合併団体の方が地方交付税に依存する割合が高いことが分かります。

○歳入全体に占める割合

	税・譲与税		地方交付税	
	H16	H23	H16	H23
合併団体	24.2%	26.0%	23.7%	27.2%
非合併団体	14.5%	17.1%	36.0%	39.4%

次に、歳出面では、まず、人件費を見ると、合併団体では合併に伴って解散した一部事務組合の職員について、人件費を負担金として間接的に負担していたものが直接負担になったことなどによる増加要因もありますが、総じて人件費が抑制されていることから、一定の行政改革努力が認められます。

扶助費については、いずれも大きく増加していますが、合併団体の方が増加の割合が高くなっています。これは、旧町村の生活保護の業務が県から新市に移管されたためと考えられます。

普通建設事業費について、公共事業の抑制もあり大きく減少していますが、合併団体の減少は国直轄事業負担金の減や大型単独事業の終了等に伴うものと考えられます。

○歳出費目の増減額・増減率

	人件費		扶助費	
	H23-H16	増減率	H23-H16	増減率
合併団体	△20億円	△3.3%	+326億円	+58.0%
非合併団体	△44億円	△16.6%	+72億円	+54.3%
	普通建設事業費			
	H23-H16	増減率		
合併団体	△349億円	△45.8%		
非合併団体	△57億円	△22.7%		

基金残高については、非合併団体の方が伸び率が大きくなっており、地方債残高についても、非合併団体の方が減少率が大きくなってしています。これは、財政力が脆弱な小規模団体の市町村において、将来に備えた基金の積み増しを積極的に行ったこと、また、合併団体では、基金や合併特例債等なども活用し、清掃工場や小中一貫校、総合文化ホールなどの将来に向けた社会基盤の整備等が積極的に行われたことがその要因と考えられます。

【基金残高・地方債残高の増減額・増減率】

	基金残高		地方債残高	
	H23-H16	変化割合	H23-H16	変化割合
合併団体	+140億円	+18.9%	△79億円	△1.7%
非合併団体	+209億円	+59.0%	△342億円	△22.7%

【普通建設事業費】

H16~H23の 普通建設事業費
4,634億円
1,718億円

## (5) 権限移譲の状況

平成の大合併の背景の一つとして、「地方分権の担い手である市町村の行財政基盤や機能の強化を図る」ことが目指されました。

同時に、この地方分権を進める取組として、「住民に身近なサービスの提供は、出来る限り市町村が担うことが望ましい」との考え方から市町村に対する権限移譲も進められてきました。

その方法として、法律により市町村へ一律に権限を移譲する法令移譲と、市町村の意向に基づいて行う事務処理特例制度による権限移譲の2つの手法がとられています。このうち、事務処理特例制度による権限移譲の状況を見ると、平成24年4月では、合併団体の平均は417事務であるのに対し、非合併団体の平均は229事務となっており、中核市・一般市・町村で権限移譲が可能な範囲は異なりますが、合併により規模が大きくなった多くの団体で権限移譲が進んでいることが分かります。

### ○権限移譲事務数の変化

H18.4.1			H24.4.1		
宮崎市	344 事務	平均 259 事務	宮崎市	745 事務	平均 417 事務
都城市	286 事務		都城市	533 事務	
延岡市	295 事務		延岡市	502 事務	
日南市	211 事務		日南市	349 事務	
小林市	211 事務		小林市	258 事務	
日向市	258 事務		日向市	318 事務	
美郷町	210 事務		美郷町	213 事務	
串間市	213 事務	平均 212 事務	串間市	217 事務	平均 229 事務
西都市	213 事務		西都市	216 事務	
えびの市	211 事務		えびの市	280 事務	
三股町	210 事務		三股町	214 事務	
高原町	210 事務		高原町	219 事務	
国富町	212 事務		国富町	213 事務	
綾町	220 事務		綾町	226 事務	
高鍋町	220 事務		高鍋町	252 事務	
新富町	210 事務		新富町	215 事務	
西米良村	210 事務		西米良村	223 事務	
木城町	210 事務		木城町	228 事務	
川南町	218 事務		川南町	222 事務	
都農町	210 事務		都農町	229 事務	
門川町	210 事務		門川町	215 事務	
諸塚村	210 事務		諸塚村	216 事務	
椎葉村	210 事務		椎葉村	321 事務	
高千穂町	210 事務		高千穂町	210 事務	
日之影町	210 事務	日之影町	219 事務		
五ヶ瀬町	210 事務	五ヶ瀬町	210 事務		

## 5 合併団体に対する支援と合併後の取組

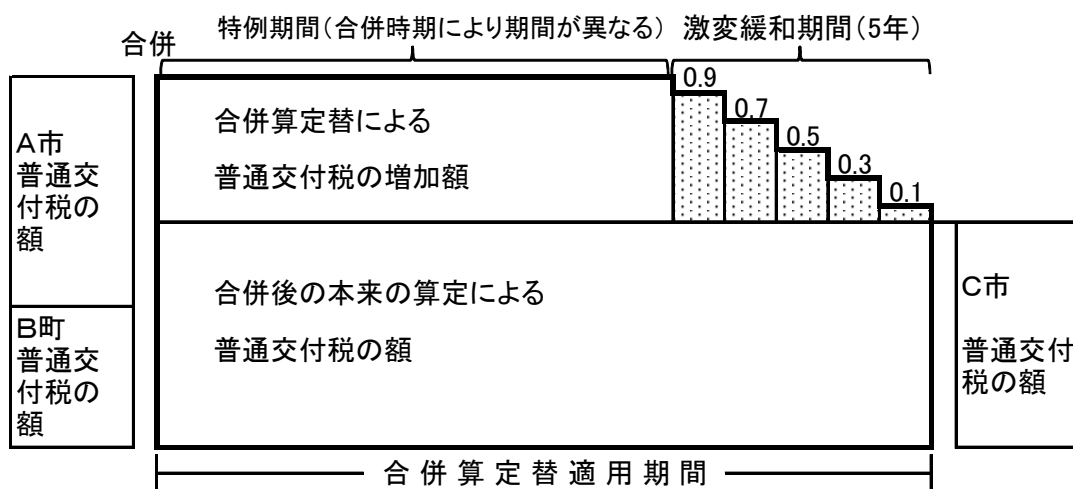
### (1) 合併団体に対する支援

#### ① 地方交付税の算定替

地方交付税においては、市町村合併に伴う財政需要を考慮し、合併算定替の特例措置が講じられています。合併後の一定期間は合併前の市町村が存在するとみなして計算される普通交付税の額を保障する制度で、本県では、平成24年度までの普通交付税及び臨時財政対策債において約711億円が措置されています。

また、合併算定替の他にも合併特例債の元利償還金の7割を基準財政需要額・公債費に算入する措置などが講じられていますが、こうした地方交付税上の措置は、今後数年のうちに段階的に縮小され終了することから、引き続き中・長期的な視野での行財政改革の努力が求められます。

〈例〉 A市とB町が合併してC市となった場合



○算定替による交付税増加額

(単位：百万円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	計
宮崎市	1,516	1,607	1,754	1,984	2,450	3,196	3,019	15,526
都城市	2,815	2,771	2,808	2,957	3,511	3,392	3,402	21,656
延岡市	1,288	1,970	1,868	1,989	2,270	2,207	2,261	13,853
日南市				1,207	1,409	1,366	1,386	5,369
小林市	338	352	410	439	1,288	1,218	1,360	5,407
日向市	557	550	569	607	710	698	734	4,424
美郷町	476	514	607	717	875	725	913	4,827
計	6,990	7,764	8,016	9,900	12,514	12,802	13,076	71,062

#### ② 合併特例事業債、合併推進事業債

合併団体は、合併特例債と合併推進債を活用して市町村建設計画や基本計画に基づく事業や広域的に行う施設整備事業を行うことが認められています。いずれも元利償還金の一定割合が地方交付税により措置される制度で、その割合は、合併特例債が70%、合併推進債が合併した時期により40%又は50%となっています。ただし、合併特例債は、人口等に応じて起債できる上限額が設けられています。

県内の合併団体では、これまで道路や下水道、病院、学校等の整備、市町村振興のための基金の造成等が行われています。

○合併特例債・推進債発行額

(単位：百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
宮崎市	0	6,066	6,021	5,718	4,508	4,972	2,939	30,225
都城市	0	757	4,977	1,974	2,291	2,193	3,597	15,789
延岡市	46	4,091	2,467	3,534	351	831	1,521	12,841
日南市	0	0	0	813	87	117	13	1,029
小林市	83	0	797	344	674	423	548	2,868
日向市	250	257	673	852	920	924	578	4,454
美郷町	0	0	0	0	35	194	108	337
小計	379	11,171	14,936	13,235	8,866	9,654	9,304	67,544

※端数処置をしているため、合計と内訳が合わない場合があります。

○合併特例債・推進債を活用した主な事業

(単位：百万円)

市町村名	区分	事業名	事業概要	発行額
宮崎市	特例債	道路整備事業	道路	5,870
		宮崎市地域振興基金造成事業	基金	3,800
		小中学校整備事業	学校、教育施設	1,984
		消防防災施設整備事業	消防防災施設	924
		公立公民館整備事業	コミュニティ施設	728
		ケーブルテレビ整備事業	ケーブルテレビ	576
		その他事業		16,197
	推進債	情報システム整備事業	電算システム統合	129
		道路整備事業	道路	17
	合計			
都城市	特例債	学校施設整備事業	学校、教育施設	3,457
		学校給食センター建設事業	学校、教育施設	3,314
		都城市地域振興基金造成事業	基金	2,280
		生涯学習センター建設事業	コミュニティ施設	537
		消防力向上整備事業	消防防災施設	375
		健康増進施設整備事業	コミュニティ施設	312
		健康医療ゾーン整備事業	病院	181
		防災行政無線整備事業	防災無線	159
		その他事業		5,176
	合計			
延岡市	特例債	新清掃工場建設事業	廃棄物処理施設	4,294
		地域振興基金設置事業	基金	2,375
		新火葬場建設事業	火葬場、斎場	2,109
		消防庁舎建設事業	消防庁舎	1,773
		ケーブルテレビエリア拡大事業	ケーブルテレビ	1,255
		新最終処分場建設事業	廃棄物処理施設	416
		市民協働まちづくりセンター整備事業	コミュニティ施設	298
		その他事業		279
	推進債	消防潜水訓練用施設整備事業	消防防災施設	43
	合計			
日南市	推進債	電算システム統合事業	電算システム統合	963
		消防出張所施設整備事業	消防庁舎	67
	合計			
小林市	特例債	小林市立市民病院整備事業	公営企業	1,212
		市道整備事業	道路	758
		小林市地域振興基金設置事業	基金	475
		公共下水道整備事業	公営企業	340
	推進債	地域イントラネット基盤施設整備事業	地域イントラ	83
合計				2,868
日向市	特例債	日向市駅周辺地区交流拠点施設整備事業	駅前広場等	1,519
		日向市地域振興基金造成事業	基金	793
		小・中一貫連携校整備事業	学校、教育施設	643
		富島幹線水路改修事業	河川、水路等	446
		常備消防及び非常備消防の整備強化	消防防災施設	333
		合併関連市道整備事業	道路	241
		コミュニティバス整備事業	コミュニティ施設	15
	その他事業		214	
推進債	電算システム統合事業	電算システム統合	250	
合計				4,454
美郷町	特例債	小中一貫校舎整備事業	学校、教育施設	242
		美郷町合併市町村振興基金造成事業	基金	95
	合計			
全体合計				67,544

※端数処置をしているため、合計と内訳が合わない場合があります。

### ③ その他（市町村合併支援交付金・市町村合併推進体制整備費補助金）

合併後の取組を支援するため、県から市町村合併支援交付金が、また、国からは市町村合併推進体制整備費補助金が交付されており、生活・防災道路や消防施設等の整備、電算システムの統合、地域防災計画の策定など合併後の一体的なまちづくりに必要な事業に活用されています。

#### ○市町村合併支援交付金交付実績（旧法分、現行法分合計）

（単位：百万円）

団体名	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
宮崎市	0	0	0	15	22	384	351	88	860
都城市	0	0	253	205	219	60	63	0	800
延岡市	0	0	220	261	131	53	38	98	800
日南市	0	0	0	0	98	85	39	30	251
小林市	0	250	150	78	25	157	40	0	700
日向市	0	250	97	71	68	15	0	0	500
美郷町	97	153	98	70	74	108	0	0	600
小計	97	653	818	698	636	862	532	216	4,511

※端数処置をしているため、合計と内訳が合わない場合があります。

#### ○市町村合併推進体制整備費補助金交付実績

（単位：百万円）

団体名	補助金限度額	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
宮崎市	750	749	0	0	1			750
都城市	780	468	18	77	94	28	37	722
延岡市	420	252	18	23	5	33		331
小林市	210	123	18	41	28			210
日向市	300	156	0	40	30	13	24	263
美郷町	180	108	18	35	19			180
小計	2,640	1,856	72	216	177	74	61	2,456

※端数処置をしているため、合計と内訳が合わない場合があります。

## （2） 合併後の取組

合併団体では、合併前の本所機能の統合などを進めながら、効率的な行財政運営の確立を図る一方で、行政サービスの充実を図るため専門組織の設置や合併特例債等を活用した基盤整備、あるいは、旧町村における住民サービスの維持など様々な取組を行っています。

### ① 行政サービスの高度化や多様化への対応

#### 【医療・福祉】

宮崎市	① 田野病院の改築 ② 敬老バスカの交付、悠々パスの助成 ③ 保育所運営費補助や多子世帯子育て支援医療費補助 ④ 重度障害者介護手当や重度障害者福祉タクシー料金助成 など
都城市	① 重度心身障害者医療費助成（旧市の制度を全市域に拡大） ② 敬老特別乗車券（旧市の取扱を全市域に拡大） ③ 高崎保健福祉センターの整備 など
延岡市	① 旧町の社会福祉協議会を地区社会福祉協議会として存続し、合併前のきめ細かさを維持 ② 介護保険事業（旧町地域に「小規模多機能型居宅介護事業所きたかた」、「グループホームせんじゅ」を整備） ③ 各種健康診断の制度充実や実施回数の増加 など

日南市	①旧町に消防出張所を整備し救急車を配備 ②日南市初期夜間急病センターの開設 ③子育て拠点施設の開設 ④乳幼児医療費助成制度の充実 ⑤高齢者の行事参加等のバス支援 など
小林市	①小林市立病院の改築整備 ②須木診療所の改築整備 ③西諸医師会時間外急病診療当番体制の開設
日向市	①日向市初期救急診療所の開設 ②救急医療支援システム（救急車にカメラ映像伝送システムを導入） ③健康診断対象者の拡充 など
美郷町	①バス・タクシー利用券交付事業の拡充 ②通院費助成事業の拡充 ③いきいき温泉健康づくり事業の拡充（南郷温泉山霧・西郷温泉美々川の利用者に補助）

## 【教育】

宮崎市	①小中学校校舎等の耐震補強や改築 ②教育用コンピューターの整備 など
都城市	①学校給食センターの整備 ②市民に生涯にわたって学習する機会を広く提供し、市民の生涯学習の振興及び普及を図るため、地区公民館施設及び図書館施設の機能を有する生涯学習の総合施設として高城に生涯学習センターを整備 ③学校施設整備 など
延岡市	①旧町域における図書館分室の建設・整備や貸出システムの統一 ②遠距離通学補助金の拡充 など
日南市	①地域の実態や小中学校の実態を踏まえ、小中一貫教育を推進 ②学校図書司書の充実による読書活動の推進 など
小林市	市立図書館の分館を須木地区と野尻地区に設置 など
日向市	小中一貫校「東郷学園」の開校
美郷町	小中一貫校「美郷南学園」の整備

## 【消防・防災】

宮崎市	①救急出張所の開設 ②防災行政無線の整備 ③河川改修・排水路や急傾斜地の整備 など
都城市	①消防団車両の整備 ②高規格救急自動車の整備 ③危機管理課の設置 ④同報系防災行政無線を整備 など
延岡市	①津波情報の伝達体制の強化（J-ALERT） ②北川流域防災会議を設立し、大分県企業局と洪水・濁水問題の協議を開始 ③新消防本部庁舎建設や県内唯一の潜水訓練用プールの整備 ④防災行政無線の整備や防災メールの配信
日南市	①消防出張所施設整備（旧北郷町、旧南郷町） ②消防本部庁舎建設に着手 など
小林市	①非常備消防について分団組織となり組織体制を強化 ②防災メールの提供 など
日向市	①東郷分遣所の設置 ②防災推進課の設置（防災計画の策定、避難路・防災無線の整備、講演会の開催などを推進）
美郷町	非常備消防地区であるが、救急体制の24時間体制を確立 など

## 【地域づくり・その他】

宮崎市	①自治会連合会や地区連合会及び各自治会、自治公民館に対する運営費等の補助 ②ケーブルテレビのエリア拡大 など
都城市	①旧地域自治区における施策等を審議する地域協議会を旧4町に設置（H24.1～H28.3）、 ②市内15地区毎の地域自治組織を経て設置されるまちづくり協議会の設立、運営助成 など



延岡市	①商品券事業や商業振興イベントを一体的に実施 ②観光の面でも「感動体験案内人事業」や「東九州伊勢えび海道」などを展開 ③地域づくりに対する補助事業を創設 など
日南市	①地域内自治の推進のため地域連携組織を設立 ②緊急災害等の対策本部の体制整備 など
小林市	①市民活動団体の活動を支援する小林市民活動支援センターを設置 ②地域担当職員制度を実施 ③地域団体等が協力し、「やまびこ市」を開催 ④コミュニティバスの運行 など
日向市	①旧日向市及び旧東郷町において「まちづくり協議会」が発足 ②交通空白地域において生活支援のための乗合いのデマンドバスを運行 など
美郷町	①コミュニティバスの運行（西郷～北郷） ②公民館活動及び地域活動の拠点となるコミュニティセンター補修等に対する支援 など

## ② 住民の利便性の維持・向上の取組

宮崎市	①戸籍事務を電算化（証明書発行の時間を短縮） ②どの地域でもできる限りサービスが完結できるよう事業担当課が連携し住民からの問合せ等に対応 ③総合支所に住民票・印鑑の自動交付機を設置 ④各総合支所で市内全域の戸籍事務や各種届出・証明の手続きが可能 ⑤旧町域でも敬老バス事業、重度障害者介護金などの事業の実施 など
都城市	①総合支所で住民票、戸籍、税証明、福祉サービス等の窓口手続きを1つの課で対応できるよう集約 ②郵便局やコンビニエンスストアで市税等納入が可能
延岡市	①総合支所で戸籍・住基事務、保険年金・保健福祉・税務事務など身近な行政事務をひとつの窓口で行う「ワンストップサービス」の実施 ②旧3町の総合支所に看護職を配置し、戸別訪問による健康相談や保健指導の実施 など
日南市	①昼休みの窓口業務の取扱項目を増加（住民票広域交付等） ②市営住宅家賃算定における収入申告の窓口を総合支所に設置 ③看護師（臨時職員）を総合支所に配置（簡単な健康相談等に対応）
小林市	①特色ある地域の取組を推進するため地域活性化交付金を創設 ②買物弱者救済のための宅配サービス事業の実施 ③野尻地区公立保育園で延長保育を実施 ④ファミリー・サポート・センター事業の実施 ⑤野尻放課後児童クラブの新設 ⑥家庭相談員の増員 など
日向市	①地域自治区の期間満了後も自治センターを他の支所とは違う「総合支所」として位置付け、地域振興や住民サービスの水準維持を図っている ②こども課を福祉課から独立させ、相談・受付等をワンストップ化 ③寡婦医療費の助成の充実
美郷町	①職員の人事交流が進み、お互いに顔を知っている関係が弱くなったため、職員の挨拶を徹底し、町民に対する声かけを行っている ②住民票や戸籍関係の手続きがどの区でもできるようになった など

## (3) 住民負担の変化

合併が進められた期間の前後の市町村税の課税・税率の状況及び公共料金水準の一部を比較しました。

市町村税の課税・税率の状況を比較すると、都市計画税や事業所税について、合併後に新たに課税を行うこととなった地域があります。また、固定資産税等の税率については、合併団体で税率が異なる場合に、高い税率に合わせる措置がとられており、その場合は、移行するまでに一定の経過措置がとられています。

介護保険料については全ての団体において上昇しており、これは合併の影響ではなく、少子高齢化による介護保険負担の増が大きな要因であると考えられます。

また、水道料金については一部上昇している団体もありますが、全体的には低下する団体が多く見られるなど、大きな上昇は認められません。

○市町村税の課税・税率の状況

[宮崎市]

①法人税割 (標準税率12.3% 制限税率14.7%)

	合併前	合併後
宮崎市	14.7%	14.7%
佐土原町	14.7%	14.7%
田野町	12.3%	H18～H22まで12.3% H23から14.7%
高岡町	12.3%	H18～H22まで12.3% H23から14.7%
清武町	12.3%	H22～H26まで12.3% H27から14.7%

②都市計画税 (制限税率0.3%)

	合併前	合併後
宮崎市	0.2%	0.2%
佐土原町	0.2%	0.2%
田野町	0.18%	H18～H22まで0.18% H23から0.2%
高岡町	課税なし	H23から0.2%で課税
清武町	0.2%	0.2%

③事業所税

	合併前	合併後
宮崎市	課税	課税
佐土原町	課税なし	H18～H22までの5年間課税免除 H23から課税
田野町	課税なし	
高岡町	課税なし	
清武町	課税なし	
		H22～H26までの5年間課税免除 H27から課税

[都城市]

①法人税割 (標準税率12.3% 制限税率14.7%)

	合併前	合併後
都城市	14.7%	14.7%
山之口町	12.3%	H18～H19は12.3% H20は13.9% H21から14.7%
高城町	12.3%	
山田町	12.3%	
高崎町	12.3%	

②都市計画税 (制限税率0.3%)

	合併前	合併後
都城市	0.3%	0.3%
山之口町	課税なし	課税なし (条例により都市計画税の賦課は旧都城市域に限ることを規定)
高城町	課税なし	
山田町	課税なし	
高崎町	課税なし	

[延岡市]

①法人均等割

	合併前	合併後
延岡市	60,000円～3,600,000円	60,000円～3,600,000円
北方町	60,000円～3,600,000円	
北浦町	50,000円～3,000,000円	
北川町	60,000円～3,600,000円	

②固定資産税 (標準税率1.4%)

	合併前	合併後
延岡市	1.6%	1.6%
北方町	1.5%	H18～H22まで1.5% H23から1.6%
北浦町	1.4%	H18は1.45% H19～H22まで1.5% H23から1.6%
北川町	1.4%	H19～H22まで1.5% H23から1.6%

[日南市]

固定資産税 (標準税率1.4%)

	合併前	合併後
日南市	1.6%	1.6%
北郷町	1.4%	H25は1.5% H26から1.6%の予定
南郷町	1.6%	1.6%

[美郷町]

固定資産税 (標準税率1.4%)

	合併前	合併後
西郷村	1.7%	1.7%
南郷村	1.4%	H18は1.46% H19は1.52% H20は1.58%
北郷村	1.4%	H21は1.64% H22～1.7%

○公共料金の変化 (介護保険料・水道料金)

	旧市町村	上水道 (円/単位数)			介護保険料 (単位:円)			保育料 (単位:円)			
		旧料金	新料金	変化	旧料金	新料金	変化	旧料金	新料金	変化	
宮崎市	宮崎市	2,280	2,280	—	3,875	5,450	+1,575	41,500	33,000	△ 8,500	
	佐土原町	2,430		△150	3,659		+1,791	35,000		△ 2,000	
	田野町	2,579		△299	3,847		+1,603	33,000		—	
	高岡町	3,160		△880	3,945		+1,505	32,000		+ 1,000	
	清武町	2,100		2,100	—		4,048	+1,402		35,000	△ 2,000
都城市	都城市	2,236	2,236	—	3,500	5,333	+1,833	39,000	39,000	—	
	山之口町	2,100		+136	3,600		+1,733	34,000		+ 5,000	
	高城町	2,929		△693	3,100		+2,233	35,500		+ 3,500	
	山田町	2,399		△163	3,600		+1,733	35,000		+ 4,000	
	高崎町	3,108		△872	3,600		+1,733	37,000		+ 2,000	
延岡市	延岡市	144	144	—	3,588	5,250	+1,662	40,000	40,000	—	
	北方町	130		+ 14	3,800		+1,450	26,000		+14,000	
	北浦町	170		△ 26	4,310		+ 940	31,000		+ 9,000	
	北川町	162		△ 18	3,588		+1,662	26,400		+13,600	
日南市	日南市	2,913	3,454	+541	3,950	5,140	+1,190	30,400	30,400	—	
	北郷町	3,139		+315	3,860		+1,280	30,000		30,000	—
	南郷町	3,911		△457	3,500		+1,640	29,600		29,600	—
小林市	小林市	105	105	—	3,900	4,920	+1,020	35,000	35,000	—	
	野尻町	107	107	—	4,200		+ 720	34,000		34,000	—
	須木村	80(簡水)	80	—	3,740		+1,180	18,000		35,000	+17,000
日向市	日向市	110～190	110～	—	3,500	4,800	+1,300	37,000	37,000	—	
	東郷町	110～180	190	0～+10	3,500		+1,300	37,000		37,000	—
美郷町	南郷村	147	115	△ 32	3,858	4,800	+ 942	32,400	30,000	△ 2,400	
	西郷村	126		△ 11	3,117		+1,683	36,000		△ 6,000	
	北郷村	120		△ 5	3,442		+1,358	20,000		+10,000	

## 6 住民等の意識

### (1) 合併後の評価と将来への不安

合併団体・非合併団体において、それぞれ住民はどう感じているのでしょうか。今回の調査では、自治会や自治公民館など住民自治組織や商工団体に対し、アンケートとヒアリングを行いました。

アンケートでは、まず「窓口サービス」など11項目について「合併後（最近5年間）どのように感じているか」を5段階で評価していただきました（変わらない場合は「3」）。

合併団体の旧市及び非合併団体の住民自治組織においては、概ねの項目で、「変わらない」、「どちらかと言えば良くなった」という意見が多くなっています。これは、合併による大きな変化が生じていない中で、各団体の取組が評価されているものと考えられます。特に非合併団体においてその傾向が顕著に現れています。

合併団体の旧町村の住民自治組織においては、概ねの項目で、「どちらかと言えば悪くなった」、「変わらない」という意見が多くなっています。旧町村では、旧市や非合併団体と比べ、合併によって様々な制度等が旧市の取扱いに移行する傾向にあり、同時に旧町村役場も総合支所として変化したため、生活環境に大きな影響があったと感じる住民が多かったのではないかと考えられます。そのため、「窓口サービス」、「各種公共料金」、「福祉関連施策」、「住民間交流」、「公共施設の利用」、「道路等の整備」について、5段階評価の平均が「3」を下回っています。

また、商工団体においては、ほぼ住民自治組織と同じ傾向を示していますが、特に旧町村においては、合併前は地元の役場と直接話ができていたことが、合併後は総合支所から本所に繋いでもらうなど、地元での行政との直接的な関係性が薄れたことなどから窓口サービスについて厳しい評価がなされています。

なお、「経済・雇用関連対策」に対する評価は、旧市の商工団体を除いて低くなっており、これは合併・非合併に関わらず、昨今の景気に対する不安がアンケート結果に現れたものと考えられます。

#### ○合併後（最近5年間）の評価

	住民自治組織			商工会・商工会議所		
	合併団体		非合併 団体	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村		旧市	旧町村	
窓口サービスの水準	3.5	2.9	3.8	3.3	2.5	3.5
各種公共料金の水準	3.0	2.4	3.1	2.9	2.6	2.8
福祉関連施策	3.3	2.9	3.9	3.0	3.1	3.3
消防・防災体制	3.6	3.2	3.8	3.2	3.3	3.6
学校・教育	3.0	3.2	3.5	3.1	3.2	3.1
住民間交流	3.6	2.8	3.4	2.9	3.2	3.2
公共施設の利用	3.3	2.6	3.6	3.0	3.1	3.1
経済・雇用関連対策	2.9	2.8	2.7	3.2	2.6	2.7
道路や上下水道等の整備	3.2	2.8	3.7	3.0	3.0	3.2
情報通信基盤の整備	3.1	3.2	3.8	3.0	3.2	3.3
交通面（移手段）の確保	2.9	3.0	3.5	3.0	3.0	3.1

※ 評価 5～良くなった 4～どちらかと言えば良くなった 3～変わらない  
2～どちらかと言えば悪くなった 1～悪くなった

次に、「将来に向けてどのような点に不安を感じているか」について10項目のうちから3つの項目を選んでいただきました。

全体的に地域経済に対する不安が大きいようで、合併後（最近5年間）の評価で「経済・雇用関連対策」に対する評価が厳しかったことと合わせて、将来に対しても「地域経済の悪化」や「雇用の場の減少」など、経済や雇用に関する不安が、合併・非合併を問わず大きいことが分かります。「コミュニティ機能の低下」や「地域に対する愛着の希薄化」を懸念する割合は合併団体の方が高くなっています。

○将来どのようなことに不安を感じているか (単位：%)

	住民自治組織			商工会・商工会議所		
	合併団体		非合併 団体	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村		旧市	旧町村	
コミュニティ機能の低下	33	35	10	67	26	35
福祉サービスの縮減	17	6	25	11	5	10
地域経済の悪化	49	38	63	72	95	85
雇用の場の減少	55	44	75	22	53	70
若者の流出	33	62	25	33	15	30
後継者の不足	48	59	56	22	47	45
交通手段の縮減	7	3	1	11	0	0
地域に対する愛着の希薄化	53	15	16	11	21	5
市町村の行財政運営の悪化	6	38	24	50	37	20
その他	0	0	3	0	0	0

## (2) 個別意見

アンケート結果の概略は以上のとおりですが、アンケートやヒアリングでは具体的な意見も沢山伺いました。その内容を大まかに分類・整理すると以下のとおりです。

### ① 住民（窓口）サービス

合併団体の旧市では、窓口サービスに対しては、「対応も早くなり、優しくなった」といった意見以外は出されていません。合併前後で窓口対応の変化はあまりないと受け止められているものと考えられます。

旧町村では、窓口対応など行政の努力を評価する意見がある一方、「合併後の人事異動等により地元出身職員が少なくなり、対応が事務的で親切身がない」という意見や、「合併前の本所機能が統合されたことに伴い不便になった」、あるいは、「地域の声が施策に反映されにくくなった」といった意見が出されています。ヒアリングでも総合支所の職員と地域住民との関係が希薄になったことを危惧する意見は共通していました。

非合併団体では、住民サービスについては概ね良い評価ですが、「職員削減に伴い窓口対応がやや悪くなった」といった意見が一部あります。

## アンケートの主な意見

合併団体（旧市）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 旧市部でも周辺部は隣接する旧町村役場の方が近いところがあり、そういった地域の住民は便利になった。</li> <li>○ 全体的に対応も早くなり、優しくなった。</li> <li>○ コミュニティバスが充実した。</li> </ul>
合併団体（旧町村）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人員の減少はあるが、職員に対する教育指導が効果を現している。</li> <li>○ 接客での声かけ、業務のフォロー等、素早い対応で以前より良くなった。</li> <li>○ 住民、税、福祉が同一課になったため、1カ所の窓口で用事が済むようになった。</li> <li>○ （利用できる）スポーツ施設が増え、利用が容易になった。</li> <li>○ 行政がコミュニティバスを運行したことによりバス利用が増え、サービスは向上している。</li> <li>● 対応が事務的で親切身がない。人事異動により地元出身職員が少ない。</li> <li>● 合併4年目で総合支所の職員が削減され、窓口サービスは悪くなった。</li> <li>● 支所では決裁権がなく、直接本庁へ出向くようになり不便になった。以前のような細かいサービスがなく、行政と疎遠になった。</li> <li>● 基盤整備を望む声が届きにくくなった。行政の計画と地域の要望が噛み合わない。</li> <li>● 使用料を徴収されるため、利用者の範囲が小さくなった。</li> </ul>
非合併団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住民課の対応（窓口）が特に良くなった。</li> <li>○ 定住促進施策と併せて乳幼児・児童への負担軽減や奨励金制度が充実している。</li> <li>○ 施設の窓口がしっかりしており、ワンストップで予約事務等が行われている。</li> <li>○ コミュニティバスの運行で町民の足が確保されている。</li> <li>● 職員配置の減少により（窓口対応等が）やや悪くなった。</li> <li>● 高齢者の増加に伴い、一人暮らしや免許を持たない高齢者等に対し、移動手段の確保が不足している。</li> </ul>

## ② 社会基盤の整備

合併団体では、消防の分遣所や小中一貫校など新たに目に見える形で整備が進んでいるものについて評価する意見が出されています。

ケーブルテレビなど情報通信基盤については、非合併市町村の中にも積極的に取り組んでいる団体があり、それぞれ評価する意見が出されています。

また、非合併団体では、道路や上下水道等の整備について「十分には進んでいない」といった意識も窺えます。

## アンケートの主な意見

合併団体（旧町村）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消防の分遣所が設置され、即時出動が可能になり、救急業務も向上した。</li> <li>○ 小中一貫校が開校し、内容が充実した。</li> <li>○ ケーブルテレビのサービスエリアになり、高額なアンテナ設置が不要になった。</li> <li>● 高齢者の町内情報の基であるオフトークが廃止になり、急ぐ情報提供が遅延することが考えられ、代替基盤の整備が望まれる。</li> </ul>
非合併団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画事業が着々と進められ、それに合わせ道路が整備されている。</li> <li>○ ケーブルテレビ受信地域の拡大が図られた。</li> <li>● 道路や上下水道等の整備もまだまだといった感はある。</li> <li>● 税収も少ないことから、整備も予算次第。</li> <li>● 地域間で（情報通信基盤に）大きく格差がある。中心市街地から離れると整備が遅れている。</li> </ul>

### ③ 住民の負担

合併団体においては、「水道料金や介護保険料などの上げがあった」、あるいは、「施設の使用料が有料になった」といった意見が出されています。

介護保険料の上昇は、合併ではなく少子高齢化に起因するものと考えられ、全ての市町村において上げが行われており、上げ幅を見ても合併団体と非合併団体で大きな違いはありません。

上水道料金については、合併後に料金の統一化が進められる中で、一部上げになったところもありますが、合併・非合併に関わらず、ほとんどが水準維持か引き下げになっています。

市町村税については、都市計画税や事業所税について合併後に新たに課税されるようになった地域が出てきたり、法人税や固定資産税など、経過措置を設けつつ、高い水準に合わせているものがあり、これらの部分は、住民が合併による負担増があったと感じる一因になっていると思われます。

合併団体の住民の視点では、少子高齢化等に伴う負担増と一部の合併に起因する負担増が混在しており、合併に起因しない負担増まで『合併が原因』という意識になってしまっている可能性があると考えられます。

#### アンケートの主な意見

合併団体（旧市）
<ul style="list-style-type: none"><li>● 水道料金や介護保険料の値上げがあった。</li><li>● 多目的運動広場など使用料が有料になった。</li></ul>
合併団体（旧町村）
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 上下水道料金が合併後改定されたことは評価できる。</li><li>● 高い地域の水準に合わされているのではないか。</li><li>● 水道料金、介護料金が高くなった。</li></ul>
非合併団体
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 料金は高くなったような気がするが、きちんと説明・対応してくれるようになった。</li><li>● 高い。値下げの方向へ。</li><li>● 収入が伸び悩む中で料金への転嫁がなされた。</li><li>● 税金（国保税、固定資産税）の負担が大きい。</li></ul>

### ④ コミュニティの変化

合併団体では、「地域間の交流や地域の活動が活発になった」といった意見がある一方で、「各種イベントがなくなった」とか「地域への助成金が削減され、交流の場がなくなった」といった意見も出されています。また、「消防団など地域活動が活発になった」とか「徐々に住民意識が変わってきている」といった意見がある一方で、「地域協議会がつけられたが、機能しているかは疑問」といった意見もあります。

ヒアリングの中では、合併後、自分たちも地域の問題に取り組んでいく必要があると考え、役割分担をしながら、地域と行政が協働していく関係を築いていこうとしている地域もありました。

非合併団体では、「地域おこしなどの取組が活発になった」ことを評価する意見がある一方で、自治会や自治公民館の加入率の低下や指導者不足のため、地域活動が低下していることを懸念する意見も出されています。

## アンケートの主な意見

合併団体（旧市）	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域協議会のおかげで交流が盛んになった。行動範囲も人との交流も広がった。</li> <li>● コミュニティ活動が減少傾向にある。</li> </ul>
合併団体（旧町村）	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 旧市町村との交流が以前よりできるようになった。</li> <li>○ 徐々にではあるが、住民意識が変わってきていると思う。</li> <li>○ 地域審議会、地域振興課のような窓口があり良い。今後まちづくり協議会を立ち上げていく。</li> <li>○ （消防活動について）従来、広域体制で余り変化は感じないが、地域の消防団活動は活発化しているように感じる。</li> <li>● 各種団体の減少に伴って一同で会するチャンスが減った。</li> <li>● 各種イベント削減、予算・補助金削減により交流の場がなくなった。</li> <li>● 地区助成金の削減により地区の事業計画が減り、地区住民の交流の場が減った。</li> <li>● 地域協議会がつくられたが、機能しているかは疑問。</li> </ul>
非合併団体	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域おこし協力隊の協力で地域に新しい芽生えが出来て、交流が多くなった。</li> <li>○ 本町においても希薄感は少々あるが、各種イベントが計画されており、特に山間地区内においては新企画による交流は増加している。</li> <li>● コミュニティ活動が停滞している。指導者がいない。</li> <li>● 公民館加入率も低下しており、隣接公民館交流も含めて進んでいない。</li> </ul>



## 7 合併の効果と今後の課題

### (1) 合併の効果

第25次地方制度調査会の答申の中では、合併の効果として、

- 1) 行政サービスや公共施設の利用範囲が広域的になるなど、住民の利便性の向上  
(利便性の向上)
- 2) 専門組織の設置や専任職員の配置による高度かつ多様な施策の展開  
(高度かつ多様な施策の展開)
- 3) 行政サービスの内容の充実と安定的な提供 (行政サービスの充実と安定的な提供)
- 4) 広域的な視点に立ったまちづくりの展開 (広域的な視点に立ったまちづくり)
- 5) 行政組織の合理化や公共施設の広域的な配置等による限られた資源の有効活用  
(行政の効率化と限られた資源の有効活用)

の5つが掲げられています。それぞれの項目に沿って見ていくと、合併の効果としては、次のようなものが考えられます。

#### ① 利便性の向上

住民票や戸籍、税証明、国民健康保険、国民年金、保健福祉や税務事務など住民が日常的に利用する諸手続が、合併後の行政区域内のどこでも可能となっていますので、これは合併の効果であると言えます。

その一方で、本所機能の統合等により総合支所で完結しない案件（例えば、一部の農地転用手続など）は、直接、本所に出向かなければならなくなったため、こういったケースについては、不便を感じるといった意見も出されています。また、公共施設の広域的な利用も可能となりましたが、「申請手続が面倒になった」といった意見も出されています。

#### ② 高度かつ多様な施策の展開

東日本大震災以降、危機事象への対応が大きな課題となっており、合併団体では、危機管理課などの専任組織が設置されています。また、医療の分野では地域医療対策室（延岡市）や初期救急施設（日南市、日向市等）の設置、医師の増員や保健師・管理栄養士の配置などが行われています。

このほか、敬老バス券の交付やコミュニティバスの運行、子育て拠点施設の開設なども行われていますが、住民ニーズの多様化に対応し、サービスの充実を図るためのソフト事業については、同様に非合併団体でも積極的に取り組まれています。

#### ③ 行政サービスの充実と安定的な提供

合併団体では、消防分遣所の設置や消防士の配置（日南市、日向市）、救急出張所の設置（宮崎市）、旧町立病院の改築（宮崎市）や夜間急病センターの開設（日南市）、救急医療支援システムの稼働（日向市）など施設整備を含め、くらしの安全・安心を確保するための取組が行われています。

また、旧町域における保健福祉センター整備（都城市）や特別養護老人ホームの増床（延岡市）など行政サービスを安定的に提供するための取組が行われています。

#### ④ 広域的な視点に立ったまちづくり

日南市や延岡市などでは旧市町村それぞれの地域資源を生かした観光振興の取組が進められているほか、都城市のサブシティ構想や延岡市のメディカルタウン構想など広域的な視点からの医療確保や産業振興などの地域づくりが行われています。

また、宮崎市では、まちづくり協議会を中心に行政と住民の連携・協働による地域運営の仕組みづくりが積極的に行われており、その他の合併団体でも地域担当の職員を配置するなど地域の声を施策に反映させるための取組が進められています。

#### ⑤ 行政の効率化と限られた資源の有効活用

合併団体では、合併前の本所機能の統合等により職員数の削減を進める一方で、新たな行政ニーズに対応するための専門組織を設置するなど効率的・効果的な執行体制の確立に取り組んでいます。その結果、合併特例債等を活用した社会基盤の整備を進めながらも起債残高を削減するなど財政の健全化が図られています。

このような合併団体の取組を支援するため、普通交付税の算定替えや合併特例債等の措置が講じられていますが、これらの取扱はあくまで経過的な取扱ですので、引き続き行財政の効率化を図る必要があります。

その一方で、合併により全てを効率化できる訳ではありません。合併前と比べて、どこまで業務や費用を効率化できるのか、また、どのようなサービスを継続すべきか選択を迫られることも予想されますし、現在の地方財政措置のあり方についても検討される時期に来ているのかもしれない。

### (2) 今後の課題

市町村合併の効果の概略は、「(1) 合併の効果」のとおりですが、課題もあります。また、合併しなかった市町村では、将来への不安がより大きくなっています。

今回、アンケートやヒアリングでは様々な御意見を伺いましたが、これを大まかに整理すると、今後の課題として次のようなものがあると考えられます。

#### ① 合併に伴う課題

##### ア) 職員と地域住民とのつながりが弱くなった

合併団体によって違いはありますが、合併後、職員の異動が広域的に行われるようになったため、旧町村では「顔見知りの職員が減り、気軽に相談できなくなった」とか、「地域のことをよく知らない職員が増え、話が通じにくくなった」といった意見が多く出されています。

意識の上で住民との距離が広がってしまうことは、住民と行政が一体となって地域づくりを進める上でも大きなマイナスとなることから、あいさつを徹底し、職員から積極的に声をかけるなどの取組に力を入れている団体もありますが、アンケート結果を見ると、まだ、住民の意識との差は大きいと考えられます。

##### イ) 地域住民の意見を施策に反映させる仕組みが十分に確立されていない

合併に伴う住民の不安に配慮し、激変緩和を図るため、旧町村を地域自治区として総合支所が置かれました。総合支所では、戸籍や住民票、税、福祉など日常的に必要な

な事務については、処理が完結するようになっており、また、合併団体によって違いはありますが、地域協議会や区長会などから直接要望を聞いたり、中には自治会ごとに担当職員を配置するなどの取組も行われています。

しかし、「地域の要望・意見のうち、総合支所の権限を越えるような案件について本所の担当課にうまく伝わらない」といった意見が多く出されています。本所機能が集約された一方で、地域の意見を施策に反映させるための仕組みが十分に確立されていないことがその背景にあると考えられます。

#### ウ) 地域独自の施策や取扱いができなくなった

「福祉施策やイベント助成など旧町村で実施されてきたものが、統一的な取扱いになり実施されなくなった」、あるいは、「公共料金が統一され高くなった」などの意見が多く出されています。

水道料金などの公共料金や子どもの医療費助成などは統一的な取扱いが必要ですが、住民と行政が一体となって地域づくりを進めていくためには、例えば、各地域が主体的に行っている活動に対し、実情に合った支援を検討することも必要であると考えられます。

#### エ) 地域に対する愛着の希薄化やコミュニティ機能の低下に対する懸念

住民自治組織のアンケート結果を見ると、合併団体の旧市で53%の方が「地域に対する愛着の希薄化」に懸念を示しています。また、「コミュニティ機能の低下」を不安視している方の割合は、合併団体の方が非合併団体より高くなっています。

都市化等により地域の絆が失われつつあることは、合併したかどうかに関わらず、これまでも指摘されていましたが、これに加えて、旧市町村の行政区域がなくなったことに伴い、地域に対する愛着の希薄化や地域の問題への関心の低下が進み、将来、コミュニティ機能が低下していくことへの懸念は大きいと考えられます。

#### ② 合併・非合併を問わず共通に直面している将来への不安 (特に、自立を選択した小規模町村の課題)

平成20年のリーマンショック後、数次にわたり経済対策が講じられてきましたが、全国的な景気低迷は続いており、地域の経済や雇用に対する不安が広がっています。

また、今後、本格的な少子高齢化・人口減少時代が到来することが見込まれており、将来、地域を支えるマンパワーの不足や経済活動の縮小、社会保障の負担の増加などが懸念されています。

こうした不安はアンケート結果にも現れており、合併団体・非合併団体に関係なく地域経済や雇用の悪化、あるいは、若者の流出等を懸念する割合が高くなっています。

このため、将来を見通しながら、安心して暮らせる地域を築いていくことが求められていますが、経済活動や生活の範囲が広域化していること等から、各市町村が個々に対策を講じるだけでは対応しきれなくなることも想定され、さらに広域的に連携していく必要に迫られる可能性があります。

特に、合併をしなかった小規模町村においては、このことが大きな課題になってくることが考えられます。

## 8 まとめ

平成の市町村合併は、生活圏や経済活動が広域化する一方、人口減少や少子高齢化の問題が顕在化する中で、今後、市町村が住民に最も身近な総合行政主体である基礎自治体として高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応し、併せて広域行政や地方分権の担い手として行財政基盤の充実を図るために進められました。

本県でも平成の合併前は44あった市町村が26団体になりましたが、この間、合併を選択した団体、合併を選択しなかった団体のいずれにおいても、住民を巻き込んだ真摯な議論があり、熟慮を重ねながら、最終的な決断をされ、現在に至っています。

特に、平成10年度以降、小規模市町村に対する地方交付税に関し段階補正の見直しが行われ、さらに、平成16年度には地方交付税や臨時財政対策債が大幅に削減されましたが、こうした地方交付税の改革は、財政力指数が低く、歳入の多くを地方交付税が占める本県の市町村にとっては、将来の財政運営に対する不安となり、合併の論議にも少なからず影響を与えました。その一方で、地理的条件等から合併することが困難な団体もあるなど、合併の議論の背景には様々な要因があったものと考えられます。

合併から約7年を経過し、今回、市町村や住民自治組織、商工団体に対し、アンケート調査やヒアリングを実施した結果、合併の効果や課題が浮き彫りになり、合併前には予想できなかった状況も生じています。また、合併しなかった団体においては、今後の経済や雇用等に対する住民の不安は、合併団体よりも大きく現れています。

これから地域の課題解決や地域づくりを進めるためには、住民が主体的に参画し、それを行政がサポートしていく住民自治の充実を図っていくことが求められており、これを実現するためには、市町村が住民本位の視点に立つとともに、住民に身近な行政は、できる限り市町村で担えるような体制整備を図っていく必要があります。

平成の合併を経て、本県には人口約40万人の宮崎市から人口約1200人の西米良村まで26の個性ある自治体が存在していますが、今後、住民自治を進めていく上では、人口の多少に関わらず、「行政と住民の連帯意識や共助の醸成をいかに図っていくのか」という視点が重要です。

このため、例えば、合併後に行政区域が何倍にも拡大した団体では、行政改革の視点を持ちつつ、再度、支所を中心とした地域内分権を進め、住民の意見を汲み取る仕組みが機能しているかを絶えず検証することが求められます。また、小規模団体では、専門性を要するため単独では遂行できない業務などは他の自治体と連携しながら、住民サービスの高度化を図るといった方策を検討していく必要があります。

いずれにしても、大切なのは、現状をしっかりと踏まえ、課題の解決を図りながら、将来も安心して暮らせる地域を築いていくことです。

今回の調査では、平成の合併が一段落した後の市町村の現状や住民の意識など、様々なことが分かってきましたので、最後に、調査のまとめとして「今後、地域行政を進める上で、どのような視点で施策を講じていく必要があるのか」について整理しておきたいと思います。

## (1) 行政と住民の意思疎通を図り、一体となって地域を運営できる仕組みの構築

市町村合併に伴う課題について、行政、あるいは、住民のいずれか一方の考え方に基づいて対策を講じてもあまり良い結果は得られないと思われれます。

双方の意思疎通を図り、情報や方向性を共有しながら、一体となって地域を運営できる仕組みを構築していくことが肝要であり、そのためには、次に掲げるような点を考慮する必要があると考えられます。

### ① 住民に身近な総合支所（支所）づくり

合併後の人事異動で地元出身者以外の職員も総合支所に配置されることは避けられません。そのこと自体は、住民の皆様にも理解していただく必要がありますが、その上で、総合支所等が住民に身近な存在となることが大切です。

このため、あいさつの徹底や職員から積極的に声をかける運動、あるいは、地域づくりの組織を総合支所等に置き、できる限り地域住民に身近なところで意思決定できる体制にするなどの取組が行われています。

併せて、職員自身も地域の人や状況をよく知り、地域活動に参加するといった意識を持つことにより、住民に身近な総合支所（支所）づくりを進めることが重要であると考えられます。

### ② 地域運営を担うコミュニティ機能の強化

地域運営に当たっては、行政と地域住民が連携していくことが必要ですが、合併により行政と自治会・自治公民館との関係や役割分担のあり方が変わったため、住民側では戸惑いも大きいようです。

このため、合併団体では自治会組織を基礎とした地域連携組織やまちづくり協議会の設立を進めるなど行政と住民が連携協力しながら地域運営を行っていく新しい体制が模索されています。また、住民側からは、地域の活動を通し住民自ら地域の課題に取り組んでいこうとする動きも出てきています。

合併前の各市町村における様々な違いを乗り越え、コミュニティの力をいかに高められるかは、今後の重要なテーマです。行政と住民が十分意見交換しながら、自治会や自治公民館等の活動が活発になり、住民が地域運営に積極的に関わっていけるような環境を整える必要があると考えられます。

### ③ 地域の声施策に反映する仕組みの構築

高齢者の見守りや子どもの健全育成、防犯・防災など地域の運営に関わる分野は、住民の主体的な活動によって支えられています。そういった地域活動に取り組む方々と意思疎通を図り、住民ニーズを把握しながら、施策に反映させていくことが、地域の問題に対し、住民の意識や意欲を高めることにもつながると考えられます。

このため、団体によって違いはありますが、例えば、本所にまちづくり課を設置したり、地域ごと、自治会ごとに担当職員を配置するなどの取組が行われています。

このような取組を通して地域の実情をしっかりと把握し、住民ニーズに添った施策の構築や実施を図っていく必要があると考えられます。

## (2) 時代の変化に対応できる人材づくり、仕組みづくり

今後も少子高齢化が進んでいくと予想される中で、安心して暮らせる環境を整えるためには、広域的な視点から医療や福祉、教育などの行政サービスのあり方を見直しながら、産業振興や雇用対策、若者の流出抑制等についても市町村の枠を越えて連携していくことが重要になっています。

また、地方分権に伴い、住民に身近な事務や権限等が市町村に移譲されてきており、市町村では、新たな業務を処理するための体制を整えていく必要がありますが、その一方で、厳しい財政状況が続いていることから、行財政の見直しが求められています。

このような課題に対応していくためには、既定の概念にとらわれない柔軟な発想でチャレンジしていく人材の育成が何よりも重要です。

同時に、自治体としても、組織の共同設置や事務処理の共同化など従来になかった新しい方向性も模索しながら、時代の変化に対応できる仕組みについて、市町村の枠を越えて協議していく必要があると考えられます。

## 地域別の状況

中部地域	.....	P 30
南那珂地域	.....	P 31
北諸県地域	.....	P 32
西諸県地域	.....	P 33
西都・児湯地域	.....	P 34
東臼杵地域	.....	P 35 ~ P 36
西臼杵地域	.....	P 37

## 【中部地域】

- ① 地域人口は42.9万人で、県全体の約4割を占めています。唯一人口が増加しており、高齢化率は21.8%と県平均（25.8%）に比べ低くなっています。
- ② 宮崎市では、旧町域で合併後の変化に戸惑いや不安の声が多くありましたが、その一方でまちづくり協議会を中心に行政と住民の協働による地域運営を推進しており、住民の側からも地域の課題に積極的に取り組む動きが生まれてきています。
- ③ 非合併団体は、経済活動や日常生活など宮崎市と密接に関連しており、消防・救急等は宮崎市を中心に広域的に対応しています。
- ④ 長期的には人口減少が見込まれており、他の地域と同様に社会福祉関連費用の増加や、地域を支えるマンパワーの不足等の問題が今後大きくなってくると考えられますので、今後、市町村間での連携・協力を進め、広域的な視点から地域づくりを進めていく必要があると考えられます。

	人口 (百人)	高齢化率 (%)	歳入規模 (億円)	税・課税等 (億円)	職員数 (人)	備 考
宮崎市	4,006	21.4	1,536.7	514.0	2,624	宮崎市、佐土原町、田野町、高岡町、清武町が合併
国富町	209	27.7	84.4	16.9	145	
綾町	72	29.0	49.5	6.1	86	
計	4,287	21.8	1,670.6	537.0	2,855	

※ 人口・高齢化率は国勢調査（H22）のデータ、財政・職員数はH23のデータ。

### ○合併後（最近5年間）の評価

	住民自治組織			商工会・商工会議所		
	合併団体		非合併 団体	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村		旧市	旧町村	
窓口サービスの水準	3.1	2.3	3.8	3.0	2.5	4.0
各種公共料金の水準	3.0	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0
福祉関連施策	3.1	3.0	4.0	3.0	2.8	4.5
消防・防災体制	3.3	2.7	4.0	3.0	3.3	4.5
学校・教育	3.2	3.0	3.5	3.0	3.3	3.5
住民間交流	3.1	2.7	3.5	3.0	3.3	3.0
公共施設の利用	3.1	2.0	3.5	3.0	3.0	3.0
経済・雇用関連対策	2.9	2.7	3.3	3.0	2.3	3.5
道路や上下水道等の整備	3.2	3.7	3.8	3.0	3.5	3.5
情報通信基盤の整備	3.2	3.7	3.3	3.0	3.0	4.0
交通面（移動手段）の確保	3.0	2.3	3.8	3.0	2.8	3.0

5～良くなった 4～どちらかと言えば良くなった 3～変わらない 2～どちらかと言えば悪くなった 1～悪くなった

### ○将来どのようなことに不安を感じているか

（単位：％）

	旧市	旧町村	非合併	旧市	旧町村	非合併
コミュニティ機能の低下	50	33		50	25	50
福祉サービスの縮減	10		25		25	
地域経済の悪化	30		50	100	100	100
雇用の場の減少	60		100			100
若者の流出	20	67		50		50
後継者の不足	10	100	100		50	
交通手段の縮減	0			50		
地域に対する愛着の希薄化	70	67	25		75	
市町村の行財政運営の悪化	30	33		100	25	
その他						



## 【南那珂地域】

- ① 地域人口は7.8万人で、昭和30年代以降減少しています。平成22年の高齢化率は32.3%で、県平均よりも高くなっています。
- ② 日南市では、旧町役場に配置されていた保健師等が合併後本所に集約されたことから、旧町住民の福祉関連施策に対する評価が厳しくなっていますが、旧町域への消防支所の設置や観光振興等の取組は評価されています。また、各自治会ごとに担当職員を配置したり、自治会を基礎に行政のカウンターパートとなる地域自治区の設立を進めており、こうした動きに対し、住民側も前向きに取り組もうとしています。
- ③ 串間市では、行財政改革を進める一方、第三子の保育料の無償化や市民病院の医師確保など住民サービスの充実を図っていますが、人口減少率・高齢化率とも県内9市で最も大きくなっています。
- ④ 不燃物ごみの処理や介護認定審査会の設置、初期夜間急病センターの運営などについては広域的に対応していますが、今後、産業振興、観光振興などについても連携を検討していくことが必要であると考えられます。

	人口 (百人)	高齢化率 (%)	歳入規模 (億円)	税・譲与税等 (億円)	職員数 (人)	備 考
日南市	577	31.0	273.5	57.1	751	日南市、北郷町、南郷町が合併
串間町	205	35.9	119.4	17.5	373	
計	782	32.3	392.9	74.6	1,124	

※ 人口・高齢化率は国勢調査（H22）のデータ、財政・職員数はH23のデータ。

### ○合併後（最近5年間）の評価

	住民自治組織			商工会・商工会議所		
	合併団体		非合併 団体	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村		旧市	旧町村	
窓口サービスの水準	3.1	2.0	4.0	3.0	2.5	3.0
各種公共料金の水準	2.7	2.0	2.5	3.0	3.0	2.0
福祉関連施策	3.9	1.5	3.5	3.0	3.0	2.0
消防・防災体制	4.0	4.0	3.5	3.0	4.5	3.0
学校・教育	3.6	3.0	3.5	3.0	2.5	3.0
住民間交流	4.0	2.5	3.5	3.0	3.0	3.0
公共施設の利用	3.7	3.0	3.5	4.0	3.0	3.0
経済・雇用関連対策	2.9	2.5	2.0	3.0	3.0	2.0
道路や上下水道等の整備	3.3	2.5	3.5	3.0	3.0	3.0
情報通信基盤の整備	2.7	3.0	3.5	3.0	3.0	3.0
交通面（移動手段）の確保	3.1	4.0	3.0	3.0	4.0	2.0

5～良くなった 4～どちらかと言えば良くなった 3～変わらない 2～どちらかと言えば悪くなった 1～悪くなった

### ○将来どのようなことに不安を感じているか

(単位：%)

	旧市	旧町村	非合併	旧市	旧町村	非合併
コミュニティ機能の低下		5.0		○		○
福祉サービスの縮減	1.4		5.0			○
地域経済の悪化	6.6	5.0	5.0	○	10.0	
雇用の場の減少	9.4	10.0	5.0		5.0	
若者の流出	5.1	5.0	5.0	○	5.0	
後継者の不足	5.1		5.0			
交通手段の縮減	1.4					
地域に対する愛着の希薄化					5.0	
市町村の行財政運営の悪化	9.0	5.0	5.0		5.0	○
その他						

回答が1団体の場合は、選択された項目を「○」で表示。

## 【北諸県地域】

- ① 地域全体の人口は19.4万人で、県全体の約17%を占めています。平成22年の高齢化率は25.6%で、県平均と同程度となっています。
- ② 都城市の旧4町では、三股町が合併しなかったこともあり、「長い目で見ると合併は必要だったが、当面は自立できたのではないか」という思いがあるようです。また、合併後の変化に対する住民の戸惑いや不安が大きいため、都城市では、地域づくりを住民と協働して進める『まちづくり協議会』の設置など地域重視の視点を強化しており、「住民側もこの動きを前向きに受け止めている」といった声がありました。
- ③ 三股町は、15%を超える職員削減や町立病院民営化など厳しい行財政改革を実施しています。現在、人口は若干増加していますが、高齢化が進んだ地域もあり、今後、少子高齢化や人口減少への対応が大きな課題となってくると考えられます。
- ④ この地域では都城市を中心に県境を越えた形で定住自立圏の形成が進められており地域全体の発展と同時に、各市町村それぞれの課題解決や活力の維持にもつながることが期待されます。

	人口 (百人)	高齢化率 (%)	歳入規模 (億円)	税・譲与税等 (億円)	職員数 (人)	備 考
都城市	1,696	26.0	790.5	194.6	1,530	都城市、山之口町、高城町、山田町、高崎町が合併
三股町	248	22.8	96.2	20.1	173	
計	1,944	25.6	886.7	214.7	1,703	

※ 人口・高齢化率は国勢調査（H22）のデータ、財政・職員数はH23のデータ。

### ○合併後（最近5年間）の評価

	住民自治組織			商工会・商工会議所		
	合併団体		非合併 団体	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村		旧市	旧町村	
窓口サービスの水準	3.0	2.8	4.5	4.0	2.3	3.0
各種公共料金の水準	3.0	2.5	3.0	2.7	2.5	3.0
福祉関連施策	3.0	2.6	3.5	3.0	2.8	3.0
消防・防災体制	3.5	2.9	4.5	3.0	3.0	3.0
学校・教育	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
住民間交流	3.0	2.3	4.0	3.0	2.8	3.0
公共施設の利用	3.5	2.4	4.5	3.0	2.8	3.0
経済・雇用関連対策	3.0	2.5	2.5	3.7	2.3	3.0
道路や上下水道等の整備	3.0	2.5	4.0	3.0	2.5	4.0
情報通信基盤の整備	3.5	2.5	4.5	3.0	2.8	3.0
交通面（移動手段）の確保	2.5	2.6	4.0	3.0	2.8	4.0

5～良くなった 4～どちらかと言えば良くなった 3～変わらない 2～どちらかと言えば悪くなった 1～悪くなった

### ○将来どのようなことに不安を感じているか

(単位：%)

	旧市	旧町村	非合併	旧市	旧町村	非合併
コミュニティ機能の低下	5.0	6.3		3.3		○
福祉サービスの縮減		1.3	5.0			
地域経済の悪化	10.0	2.5	5.0	10.0	10.0	
雇用の場の減少		2.5	10.0	3.3	7.5	○
若者の流出	5.0	7.5			2.5	
後継者の不足		5.0	5.0	6.7	5.0	○
交通手段の縮減						
地域に対する愛着の希薄化	10.0					
市町村の行財政運営の悪化		5.0	5.0	6.7	5.0	
その他						

※ 回答が1団体の場合は、選択された項目を「○」で表示。

## 【西諸県地域】

- ① 地域人口は8.0万人で、昭和30年代以降減少しています。平成22年の高齢化率は31.9%で、県平均よりも高くなっています。
- ② 小林市では、市民病院の整備や旧町村への市立図書館（分館）の設置等を行うとともに、市民活動の支援や地域活性化交付金など協働のまちづくりを推進しています。  
しかし、旧町村では「行政とのつながりが薄くなった」といった意見も多く、今年度から地域担当職員を配置するなどの取組を始めました。
- ③ 非合併団体では、職員削減や保育所の民営化、手当の削減など厳しい行財政改革を行っています。将来に向けた社会資本の整備等は抑制傾向にあり、新たな住民ニーズに対応するための専任職員の配置等なども難しい状況にあります。
- ④ また、地域全体の発展のため、現在、小林市を中心市とする定住自立圏構想を推進しており、将来にわたり必要な生活機能を確保し、魅力ある地域づくりが進むことが期待されます。

	人口 (百人)	高齢化率 (%)	歳入規模 (億円)	税・譲与税等 (億円)	職員数 (人)	備 考
小林市	483	30.3	253.3	48.6	572	小林市、須木村、野尻町が合併
えびの市	216	34.7	115.0	20.5	300	
高原町	100	33.5	62.9	8.0	172	
計	799	31.9	431.2	77.1	1,044	

※ 人口・高齢化率は国勢調査（H22）のデータ、財政・職員数はH23のデータ。

### ○合併後（最近5年間）の評価

	住民自治組織			商工会・商工会議所		
	合併団体		非合併 団体	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村		旧市	旧町村	
窓口サービスの水準	4.0	3.0	3.3	4.0	2.5	3.5
各種公共料金の水準	3.5	2.3	3.3	3.0	2.0	3.0
福祉関連施策	3.5	3.0	3.5	3.0	2.5	3.5
消防・防災体制	4.0	3.5	3.8	4.0	3.0	3.5
学校・教育	3.5	3.0	3.3	3.0	3.0	3.5
住民間交流	3.5	2.8	3.8	3.0	3.0	3.0
公共施設の利用	3.0	2.5	3.0	3.0	2.5	3.0
経済・雇用関連対策	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5	2.5
道路や上下水道等の整備	3.5	2.8	3.8	3.0	3.0	3.0
情報通信基盤の整備	3.5	3.5	4.0	3.0	3.0	3.5
交通面（移動手段）の確保	3.5	3.0	3.5	3.0	2.5	3.0

5～良くなった 4～どちらかと言えば良くなった 3～変わらない 2～どちらかと言えば悪くなった 1～悪くなった

### ○将来どのようなことに不安を感じているか

(単位：%)

	旧市	旧町村	非合併	旧市	旧町村	非合併
コミュニティ機能の低下		2.5	1.1	○	5.0	
福祉サービスの縮減	5.0		1.5			
地域経済の悪化	5.0	5.0	5.1		5.0	10.0
雇用の場の減少	5.0	5.0	5.1			5.0
若者の流出	5.0	7.5	3.6			5.0
後継者の不足	10.0	7.5	7.6		10.0	10.0
交通手段の縮減			1.1			
地域に対する愛着の希薄化		2.5	2.6	○		
市町村の行財政運営の悪化			2.5	○	10.0	
その他						

※ 回答が1団体の場合は、選択された項目を「○」で表示。

## 【西都・児湯地域】

- ① 地域人口は10.7万人で、昭和30年代以降減少しています。平成22年の高齢化率は27.2%で、県平均より少し高くなっています。
- ② この地域では合併に至らなかったこともあり、各団体が職員削減や施設の民営化、民間委託など厳しい行財政改革を実施しています。
- ③ このため、今後の権限移譲や行政サービスの高度化等に各市町村が単独で対応していくには限界があることから、新たな行政ニーズへの対応や専門性の確保に向けて、事務の共同処理や組織の共同化、市町村間の施策調整の仕組みなど様々な可能性を検討しています。

	人口 (百人)	高齢化率 (%)	歳入規模 (億円)	税・譲与税等 (億円)	職員数 (人)	備考
西都市	326	29.6	161.6	31.3	373	
高鍋町	217	25.3	77.4	22.1	160	
新富町	181	22.6	82.4	15.3	153	
西米良村	12	41.5	27.1	1.8	70	
木城町	52	30.3	43.0	33.0	91	
川南町	170	26.4	73.0	15.3	177	
都農町	111	29.8	53.1	8.7	175	
計	1,069	27.2	517.6	127.5	1,199	

※ 人口・高齢化率は国勢調査（H22）のデータ、財政・職員数はH23のデータ。

### ○合併後（最近5年間）の評価

	住民自治組織			商工会・商工会議所		
	合併団体		非合併 団体	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村		旧市	旧町村	
窓口サービスの水準			3.7			3.1
各種公共料金の水準			3.2			2.6
福祉関連施策			4.1			2.8
消防・防災体制			3.6			3.4
学校・教育			3.8			2.9
住民間交流			3.1			3.0
公共施設の利用			3.7			3.0
経済・雇用関連対策			2.6			2.4
道路や上下水道等の整備			3.8			3.0
情報通信基盤の整備			3.6			3.1
交通面（移動手段）の確保			3.4			3.1

5～良くなった 4～どちらかと言えば良くなった 3～変わらない 2～どちらかと言えば悪くなった 1～悪くなった

### ○将来どのようなことに不安を感じているか

(単位：%)

	旧市	旧町村	非合併	旧市	旧町村	非合併
コミュニティ機能の低下			14			38
福祉サービスの縮減			29			
地域経済の悪化			75			100
雇用の場の減少			75			63
若者の流出			21			13
後継者の不足			29			50
交通手段の縮減						
地域に対する愛着の希薄化			21			
市町村の行財政運営の悪化			29			38
その他			7			

## 【東臼杵地域】

- ① 地域人口は22.4万人で県全体の約2割を占めていますが、昭和30年代以降減少しています。平成22年の高齢化率は27.2%で、県平均より少し高い程度ですが、諸塚村や椎葉村、美郷町では40%前後となっています。
- ② 延岡市では、「東九州伊勢エビ海道」の取組や、各地域が連携した商業イベント、住民の主体的な地域づくりへの助成制度等を評価する声がある一方、より住民との意思疎通を図ることを求める意見もあります。このため、移動市長室やまちづくり懇談会、市民協働の推進など地域と行政の関係強化に取り組んでいます。
- ③ 日向市では危機管理や救急医療対策、交通弱者対策等のほか、旧町での消防分遣所や小中一貫校の設置などに取り組んでおり、合併後の課題はあるものの、旧町域でもこのような取組を評価する意見が多く聞かれました。
- ④ 美郷町では、元々高齢化や過疎化が進んでいたことなども背景にあり、行政を維持していくために合併したという側面が強く、合併自体を批判する声はヒアリングの中ではありませんでした。
- ⑤ 非合併団体では、補助金や手当の削減、保育園の民営化など厳しい行財政改革を実施しています。このため、新たな住民ニーズに対応した専任職員の配置などは難しい状況にあり、地域の経済や雇用など将来に対する住民の不安は大きいと考えられます。
- ⑥ この地域は広域的な連携が進んでおり、延岡市を中心に県北全体をカバーする定住自立圏と、地域の結びつきが強い耳川流域で日向市を中心とする定住自立圏の2つがあります。このような中で、「東九州メディカルバレー構想」や観光での連携などの取組も生まれてきています。

	人口 (百人)	高齢化率 (%)	歳入規模 (億円)	税・譲与税等 (億円)	職員数 (人)	備考
延岡市	1,312	27.3	589.8	145.3	1,279	延岡市、北方町、北浦町、北川町が合併
日向市	632	24.9	287.8	72.2	592	日向市、東郷町が合併
門川町	189	26.5	72.4	15.6	152	
諸塚村	19	38.0	43.2	3.5	75	
椎葉村	31	38.0	62.2	5.7	129	
美郷町	62	43.0	86.0	7.0	216	南郷村、西郷村、北郷村が合併
計	2,245	27.2	1,141.1	249.3	2,443	

※ 人口・高齢化率は国勢調査（H22）のデータ、財政・職員数はH23のデータ。

### ○合併後（最近5年間）の評価

	住民自治組織			商工会・商工会議所		
	合併団体		非合併 団体	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村		旧市	旧町村	
窓口サービスの水準	3.8	3.4	4.0	2.2	3.0	3.7
各種公共料金の水準	2.8	2.5	3.0	2.6	2.5	3.0
福祉関連施策	3.3	3.4	4.3	3.4	3.5	3.7
消防・防災体制	3.3	3.3	4.3	3.4	3.3	3.7
学校・教育	3.0	3.6	3.3	3.6	3.5	3.0
住民間交流	4.0	3.3	3.8	3.4	3.0	3.7
公共施設の利用	3.3	2.9	4.0	3.0	3.8	3.3
経済・雇用関連対策	2.8	3.0	2.5	2.6	3.3	2.3
道路や上下水道等の整備	3.0	2.6	3.8	3.4	2.5	3.3
情報通信基盤の整備	2.8	3.4	4.0	3.6	3.5	3.3
交通面（移動手段）の確保	2.8	3.2	3.3	3.2	3.0	3.0

5～良くなった 4～どちらかと言えば良くなった 3～変わらない 2～どちらかと言えば悪くなった 1～悪くなった

○将来どのようなことに不安を感じているか

(単位：%)

	住民自治組織			商工会・商工会議所		
	合併団体		非合併 団体	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村		旧市	旧町村	
コミュニティ機能の低下	50	14		100	43	33
福祉サービスの縮減	13	14		50		
地域経済の悪化	25	57	75	50	100	67
雇用の場の減少	63	57	100	50	86	67
若者の流出	13	43	25	50	14	67
後継者の不足	63	57	75		43	33
交通手段の縮減	13	14				
地域に対する愛着の希薄化	63					33
市町村の行財政運営の悪化		43	25		14	
その他						

## 【西臼杵地域】

- ① 地域人口は2.3万人で、昭和30年代以降減少しています。平成22年の高齢化率は35.8%で、県平均よりも高くなっています。
- ② 3町とも合併しなかったこともあり、職員数の削減や組織機構の見直し、民間委託の推進など様々な行財政改革の取組を行っています。その一方で、情報通信基盤の整備やコミュニティバスの運行など住民サービスの向上に取り組んでいます。
- ③ こうした取組を住民も評価していますが、「地域経済の悪化」や「雇用の場の減少」、「後継者の不足」等を懸念する割合が高く、山間地の不便解消や上下水道等の整備を求める意見も出されています。
- ④ 将来も安心できる暮らしを確保するため、3町とも延岡市を中心市とする定住自立圏構想に参加し、市町村間の連携・協力を進めています。また、平成27年度を目標に3町合同の消防本部、消防署の設置を目指しています。

	人口 (百人)	高齢化率 (%)	歳入規模 (億円)	税・譲与税等 (億円)	職員数 (人)	備 考
高千穂町	137	34.6	78.4	10.8	288	
日之影町	45	41.3	53.1	4.2	132	
五ヶ瀬町	44	33.8	42.7	3.1	132	
計	226	35.8	174.2	18.1	552	

※ 人口・高齢化率は国勢調査（H22）のデータ、財政・職員数はH23のデータ。

### ○合併後（最近5年間）の評価

	住民自治組織			商工会・商工会議所		
	合併団体		非合併 団体	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村		旧市	旧町村	
窓口サービスの水準			3.8			4.3
各種公共料金の水準			2.8			3.0
福祉関連施策			3.5			4.0
消防・防災体制			3.8			3.7
学校・教育			3.5			3.3
住民間交流			3.5			3.7
公共施設の利用			3.3			3.0
経済・雇用関連対策			2.8			3.3
道路や上下水道等の整備			3.3			3.0
情報通信基盤の整備			4.0			3.3
交通面（移動手段）の確保			3.5			3.0

5～良くなった 4～どちらかと言えば良くなった 3～変わらない 2～どちらかと言えば悪くなった 1～悪くなった

### ○将来どのようなことに不安を感じているか

(単位：%)

	旧市	旧町村	非合併	旧市	旧町村	非合併
コミュニティ機能の低下			2.5			
福祉サービスの縮減			2.5			3.3
地域経済の悪化			5.0			10.0
雇用の場の減少			5.0			10.0
若者の流出			5.0			3.3
後継者の不足			7.5			3.3
交通手段の縮減						
地域に対する愛着の希薄化			2.5			
市町村の行財政運営の悪化						
その他						





## アンケート調査の結果

集 計	P 40 ～ P 41
合併市町	P 42 ～ P 51
非合併市町村	P 52 ～ P 58
住民団体（合併市町）	P 59 ～ P 63
住民団体（非合併市町村）	P 64 ～ P 67
商工団体（合併市町）	P 68 ～ P 72
商工団体（非合併市町村）	P 73 ～ P 74
[ アンケート様式	P 75 ～ P 88 ]

# 1 合併後又は最近5年間の評価

以下の5段階で評価をしていただきました。

5 (良くなった)    4 (どちらかと言えば良くなった)    3 (変わらない)    2 (どちらかと言えば悪くなった)    1 (悪くなった)

## (住民団体)

	合併団体		非合併団体
	旧市	旧町村	
1 窓口サービスの水準	3.5	2.9	3.8
2 各種公共料金の水準	3.0	2.4	3.1
3 福祉関連施策	3.3	2.9	3.9
4 消防・防災体制	3.6	3.2	3.8
5 学校・教育	3.0	3.2	3.5
6 住民間交流	3.6	2.8	3.4
7 公共施設の利用範囲	3.3	2.6	3.6
8 経済・雇用関連対策	2.9	2.8	2.7
9 道路や上下水道等の整備	3.2	2.8	3.7
10 情報通信基盤の整備	3.1	3.2	3.8
11 交通面(移動手段)の確保	2.9	3.0	3.5

回答

合併(旧市)	25/31
合併(旧町村)	25/26
非合併団体	34/38

## (商工団体)

	合併団体		非合併団体
	旧市	旧町村	
1 窓口サービスの水準	3.3	2.5	3.5
2 各種公共料金の水準	2.9	2.6	2.8
3 福祉関連施策	3.0	3.1	3.3
4 消防・防災体制	3.2	3.3	3.6
5 学校・教育	3.1	3.2	3.1
6 住民間交流	2.9	3.2	3.2
7 公共施設の利用範囲	3.0	3.1	3.1
8 経済・雇用関連対策	3.2	2.6	2.7
9 道路や上下水道等の整備	3.0	3.0	3.2
10 情報通信基盤の整備	3.0	3.2	3.3
11 交通面(移動手段)の確保	3.0	3.0	3.1

回答

合併(旧市)	9/9
合併(旧町村)	19/19
非合併団体	20/20

※ 住民団体については、旧44市町村ごとに2団体分となるよう数値を補正しました。

例えば、美郷町は旧町村ごとに1団体の回答だったため、もう1団体も同じ回答だったと仮定して集計しました。(「2 今後の不安」についても同じ取扱い。)

## 2 今後の不安（今後取り組むべき課題）

（住民団体）

（単位：％）

	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村	
1 コミュニティ機能の衰退	3 3	3 5	1 0
2 福祉サービスの縮減	1 7	6	2 5
3 地域経済の悪化	4 9	3 8	6 3
4 雇用の場の減少	5 5	4 4	7 5
5 若者の流出	3 3	6 2	2 5
6 後継者の不足	4 8	5 9	5 6
7 交通手段の縮減	7	3	1
8 地域に対する愛着の希薄化	5 3	1 5	1 6
9 行財政運営の悪化	6	3 8	2 4
10 その他	0	0	3

回答

合併（旧市）	25/31
合併（旧町村）	25/26
非合併団体	34/38

※その他は「高齢者の生活不安」

（商工団体）

（単位：％）

	合併団体		非合併 団体
	旧市	旧町村	
1 コミュニティ機能の衰退	6 7	2 6	3 5
2 福祉サービスの縮減	1 1	5	1 0
3 地域経済の悪化	7 2	9 5	8 5
4 雇用の場の減少	2 2	5 3	7 0
5 若者の流出	3 3	1 5	3 0
6 後継者の不足	2 2	4 7	4 5
7 交通手段の縮減	1 1	0	0
8 地域に対する愛着の希薄化	1 1	2 1	5
9 行財政運営の悪化	5 0	3 7	2 0
10 その他	0	0	0

回答

合併（旧市）	9/ 9
合併（旧町村）	19/19
非合併団体	20/20

（市町村）

（単位：％）

	合併 団体	非合併 団体
1 コミュニティ機能の衰退	4 3	7 4
2 福祉サービスの縮減	0	2 1
3 地域経済の悪化	4 3	3 7
4 雇用の場の減少	5 7	4 7
5 若者の流出	4 3	5 3
6 後継者の不足	1 4	2 6
7 交通手段の縮減	4 3	5
8 地域に対する愛着の希薄化	0	0
9 行財政運営の悪化	2 9	2 6
10 その他	2 9	1 1

回答

合併団体	7/ 7
非合併団体	19/19

※その他は「防災対策」

## 合併市町の状況

## 1 専門組織の設置や専門職員の配置

宮崎市	<p>①旧町域ごとに5課体制の総合支所を設置 企画総務課、市民生活課、福祉課、産業振興課、建設課</p> <p>②また、旧町域ごとに教育委員会事務所、上下水道営業所、農業委員会分室、区画整理課事務所を設置</p>
都城市	<p>①行政改革課 ～ 組織定数の管理、行政改革、合併後の調整を所管</p> <p>②環境施設課 広域圏事務組合の解散に伴い、清掃工場・リサイクルプラザ・旧4町最終処分場等を管理するとともに新清掃工場の建設計画を担当</p> <p>③コミュニティ課 市民との協働推進のため、まちづくり協議会の立上げ等含めて新設</p> <p>④危機管理課 ～ 地域防災の体制強化のため新たに設置</p> <p>⑤保育課 ～ 従来のこども課業務から切り離し新たに設置</p> <p>⑥契約課検査担当（5名） 公共工事の品質確保のため、一元的に技術検査業務を行う職員を配置</p>
延岡市	<p>①メディカルタウン推進室 ～ メディカルタウン構想を推進</p> <p>②中心市街地活性化推進室 中心市街地活性化に関する施策の実施及び総合的調整</p> <p>④地域医療対策室 ～ 地域医療（初期救急医療）に関する事務を担当</p> <p>⑤健康長寿推進室 ～ 健康長寿の推進</p> <p>⑥地域交通安全推進室 ～ 交通安全、防犯、水難事故防止対策等</p> <p>⑦危機管理室 危機管理に関する総合調整、災害対策、地域防災計画等を担当</p> <p>⑧経営政策課 市長の特命事項や庁内分権、市民との協働・地域コミュニティ等を担当</p> <p>⑨新庁舎建設室 ～ 新庁舎の建設に関すること</p> <p>⑩新最終処分場建設室 ～ 新最終処分場の建設に関すること</p>
日南市	<p>①危機管理課 合併後の防災都市づくりの推進や防災協力体制の強化等を行う。</p> <p>②まちづくり課 「来てよかった、また来たいまち」「住みたい、住み続けたいまち」を目標に中心市街地活性化と合併後の一体的なまちづくりを推進</p> <p>③保健師・管理栄養士 旧町の職員を本庁（健康増進課、福祉課、長寿課、こども課）に集中し、より専門的な指導、活動が可能となった。</p> <p>④消防士 旧2町に消防・救急の拠点として救急車等を常備した消防出張所を整備</p>
小林市	<p>①部制の導入 ～ 政策を効果的・効率的、着実かつ積極的に推進するため</p> <p>②地域医療対策監（室） ～ 地域医療及び救急医療に関すること等を所管</p> <p>③危機管理監 ～ 危機管理の総合調整に関すること等を所管</p> <p>④学校給食対策監 ～ 学校給食センター建設に関すること等を所管</p> <p>⑤子育て支援局・子育て支援課 ～ 子育て支援に関すること等を所管</p> <p>⑥保健師 ～ 事業実施体制の充実のため、健康推進課に集約</p>
日向市	<p>①防災推進課 防災対策など危機管理の総合調整、地域防災計画や防災会議、一時避難場所や避難所、避難路、防災行政無線等の防災施設・設備と防災備蓄に関する業務を担当</p> <p>②文化スポーツ課若山牧水係 郷土の歌人である若山牧水の顕彰事業の開催及び牧水を通じた日向市の情報発信等の業務を担当</p> <p>③東郷病院の医師 常勤医2名体制から3名体制に充実するとともに経営改善を推進</p>

## 2 各分野におけるサービスの充実等

## (1) 医療・福祉

宮崎市	<p>① 田野病院の改築整備 基本健康診査やがん検診等の各種検診や健康教室の実施及び各医療機関の連携が充実</p> <p>② 敬老パスカの交付、悠々パス購入の助成</p> <p>③ 保育所運営費補助や多子世帯子育て支援医療費補助等</p> <p>④ 重度障害者介護手当や重度障害者福祉タクシー料金助成等</p>
都城市	<p>① 重度心身障害者医療費助成 ～ 旧市における制度を新市全体に拡大</p> <p>② 敬老特別乗車券事業 旧市における取扱い(利用時の100円負担+乗車券交付時の1,000円負担)を全市域に拡大</p> <p>③ 旧1市4町の施設を利用できるよう健康増進施設利用券の利用制度を統一</p> <p>④ 高崎保健福祉センターの整備</p> <p>⑤ 乳幼児健診の回数増による日程の選択肢の拡大</p>
延岡市	<p>① 旧町に新たに地区社会福祉協議会を設立 活動計画を策定し、地域特性の把握や課題の発掘、高齢者の見守り等について住民が主体となった地域福祉推進チーム(29チーム)が発足</p> <p>② 介護保険事業 旧町地域に「小規模多機能型居宅介護事業所 きたかた」、「グループホーム せんじゅ」の施設整備や特別養護老人ホームの増床を実施。 介護保険外の在宅高齢者のサービスについても、「高齢者紙おむつ給付事業」や「軽度生活援助事業」を実施</p> <p>③ 各種健康診断の制度充実や実施回数の増加</p> <p>④ 重度心身障害者医療助成や介護保険料減免規定の拡充</p> <p>⑤ 延岡市夜間急病センターの診療日・診療時間の拡充</p>
日南市	<p>① 消防出張所施設整備による救急車の常駐 ～ 旧北郷町、旧南郷町</p> <p>② 日南市初期夜間急病センター開設 ～ 休日、祝祭日から365日対応へ</p> <p>③ 救急医療電話相談</p> <p>④ 子育て拠点施設の開設</p> <p>⑤ 乳幼児医療費助成制度の充実 0歳児無料、3歳以上負担額350円に据置(助成対象者の所得制限なし)</p> <p>⑥ 重度心身障害者(児)医療費助成身障3級、心身障害者扶養共済加入掛金助成事業</p> <p>⑦ 高齢者の各種行事参加等のバス支援、温泉利用助成</p>
小林市	<p>① 小林市立病院の改築整備 地域医療の軸として、救急医療体制の充実と、西諸管内の各医療機関との連携を構築</p> <p>② 須木診療所の改築整備</p> <p>③ 西諸医師会時間外急病診療当番体制の開設</p>
日向市	<p>① 日向市初期救急診療所の開設</p> <p>② 救急医療支援システム ～ 救急自動車にカメラ映像伝送システムを導入 患者の情報を医療機関に伝送することにより応急処置の指示や受け入れ態勢の的確化、迅速化が図られた。</p> <p>③ 健康診断対象者の拡充 旧日向市では、39歳以下の健康診断の対象者が「女性のみ」だったが、旧東郷町の対象者だった「男女とも」に拡充した。</p>
美郷町	<p>① バス・タクシー利用券交付事業の拡充 非課税で70歳以上の高齢者を対象に利用券交付</p> <p>② 通院費助成事業の拡充 町内対象地区に在住の70歳以上の高齢者に対し通院経費の一部を助成</p> <p>③ いきいき温泉健康づくり事業の拡充 南郷温泉山霧・西郷温泉美々川の利用者に対し予算の範囲内で補助</p>

## (2) 教育

宮崎市	①小中学校校舎等の耐震補強や改築 ②教育用コンピューターの整備
都城市	①学校給食センターの整備 ②市民に生涯にわたって学習する機会を広く提供し、市民の生涯学習の振興及び普及を図るため、地区公民館施設及び図書館施設の機能を有する生涯学習の総合施設として高城に生涯学習センターを整備 ③学校施設整備 大規模改造、耐震補強、学校プール改修、学校運動場改修等 ④小中学校校舎等の耐震補強や改築 ⑤教育資金融資制度の充実や遠距離通学補助金の拡充 ⑥体育施設の充実（市が設置するテニスコートの改修・増設や市民体育館への空調設備導入など） ⑦旧町域における図書館分館の建設・整備や貸出システムの統一による利便性の向上
日南市	①学校活性化の取組 地域の実態や小中学校の実態を踏まえ、小中一貫教育を推進 ②学校図書司書の充実による読書活動の推進
小林市	①小中一貫教育の推進 ②姉妹都市交流事業による中学生の交流の充実 ③市立図書館の分館を須木地区と野尻地区に設置 蔵書も充実させ、子ども達の読書活動推進に役立てている。 ④青年団協議会の合併により小林市青年団協議会として新たにスタートし、団員数も増え活動内容も充実してきている。 ⑤合併により小林市子ども会育成連絡協議会として新たにスタートし、単子子ども会数も増え、他校区の子どもたちの交流の機会も増加
日向市	○小中一貫校「東郷学園」の開校 教育特区制度の活用により、平成24年4月に小中一貫校「東郷学園」が開校し、これに伴い、通学支援としてスクールバスの運行を開始
美郷町	○将来を見据えた小中学校の統廃合に取り組み、教育の新たな取り組みである小中一貫校「美郷南学園」の整備が進んだ。

## (3) 消防・防災

宮崎市	①救急出張所の開設 ②防災行政無線の整備 ③河川の改修および排水路や急傾斜地の整備
都城市	①消防団車両の整備 ～ おおむね15年での車両更新 ②高規格救急自動車の整備 ③地震災害時の火災に対応できる耐震性貯水槽を地下埋設型として設置 ④地域防災の体制を強化するため危機管理課を新たに設置 ⑤同報系防災行政無線を整備し、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、降灰による土石流防災区域の避難対象世帯及び小中学校等の公共施設（1,436戸）に戸別受信機を設置
延岡市	①津波情報の伝達体制の強化 J-ALERTの自動配信整備により、津波情報の伝達体制の強化が図られた。 ②北川流域防災会議を設立し、大分県企業局と洪水・濁水問題の協議を開始 ③新消防本部庁舎建設や県内唯一の潜水訓練用プールの整備 ④防災行政無線の整備や防災メールの配信
日南市	①消防出張所施設整備（旧北郷町、旧南郷町） ②消防本部庁舎建設、防災公園整備にH24より着手 ③防災マップ（洪水、津波ハザードマップ）、防災メール配信サービス

小林市	①非常備消防について分団組織となり組織体制を強化 ②防災メールの提供
日向市	①東郷分遣所の設置 ②防災推進課の設置 防災計画の策定、避難路・防災無線の整備、講演会の開催などを推進
美郷町	①非常備消防地区であるが、救急体制の24時間体制を確立 ②消防施設（備品）を充実

## (4) 地域づくり・その他

宮崎市	①自治会連合会や地区連合会及び各自治会、自治公民館に対する運営費等の補助 ②ケーブルテレビのエリア拡大 ③温泉施設等の整備による観光振興の推進
都城市	①旧4町に地域自治区及び特別職の区長を6年間設置 区域内に地域審議会を設置（H18.1～H23.12） ②旧地域自治区における市の施策等を審議するため、旧4町に地域協議会を設置（H24.1～H28.3） ③市内15地区毎の地域自治組織を経て設置されるまちづくり協議会の設立、運営に対し助成（H20～ H24現在11地区が設置） ④旧山田町、旧高崎町の制度を元に新規就農者経営支援事業を実施
延岡市	①商品券事業や歳末大売り出し等の商業振興イベントについて、一体的な取組みが出来るようになり、従来より大規模で開催 ②観光振興の分野においても、地域内のポテンシャルを活かした「感動体験案内人事業」や、佐伯市との県境を越えた取組みとして「東九州伊勢えび海道」などを展開 ③地域づくりに対する補助事業を創設 ④新清掃工場「夢の杜」や新火葬場「いのちの杜」、市民協働まちづくりセンターなどの施設整備 ⑤旧町域を中心としたコミュニティバスの運行を行うとともに、平成25年度からは中心市街地内での「まちなか循環バス」の運行を開始予定 ⑥ケーブルテレビの配信エリアを、市全域に拡大しブロードバンド化 ⑦住宅リフォーム商品券による市内経済の活性化
日南市	①地域内自治の推進のため、地域連携組織を設立（東郷、酒谷、細田、鶴戸） ※準備中（飫肥、吾田、油津、北郷、南郷） ②ごみの有料化（可燃ごみ） ③緊急災害等の対策本部の体制整備（口蹄疫発生時、新燃岳噴火など）
小林市	①市民活動団体の活動の支援を行うために小林市民活動支援センターを設置 ②地域担当職員制度を実施（平成24年度～）。 ③地域団体等が協力し、「やまびこ市」を定期的で開催し、地域振興と情報の発信を行っている。 ④コミュニティバスの運行により、運行本数も増えサービスが向上
日向市	①旧日向市及び旧東郷町において「まちづくり協議会」が発足 ②乗合バス東郷及び南部の運行開始 ③旧東郷町域と旧日向市の南部地区の交通空白地域において、通院・買物などの生活支援のため、デマンド（予約型）バスの運行を開始
美郷町	①コミュニティバスの運行（西郷～北郷）により、交流人口が拡大 ②公民館活動及び地域活動の拠点となるコミュニティセンター補修等に対する財政的支援を充実

## 3 住民の利便性向上の取組

宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>①戸籍事務を電算化し、証明書発行の時間を短縮</li> <li>②職員の資質、事務処理能力の向上を図るため研修を継続的に実施</li> <li>③どの地域でもできる限りサービスが完結できるよう、事業担当課との連携を図りながら、住民からの問い合わせなどに対応</li> <li>④総合支所窓口に住民票・印鑑の自動交付機を設置</li> <li>⑤各総合支所において、市内全域での戸籍事務や各種届出・証明の手続きが可能となった。</li> <li>⑥土曜日でも、管内のサービスコーナーで住民記録・戸籍等の各種証明書の交付が利用可能となった。</li> <li>⑦旧町域においても敬老バス事業、重度障害者介護金などの事業を実施。また、旧町域において腎臓機能障害者通院費助成のタクシー券・ガソリン券の交付ができるようになった。</li> </ul>
都城市	<ul style="list-style-type: none"> <li>①総合支所においては、住民票、戸籍、税証明、福祉サービス等の窓口手続きを1つの課で対応できるよう集約した。</li> <li>②郵便局やコンビニエンスストアで市税等納入が可能となった。</li> </ul>
延岡市	<ul style="list-style-type: none"> <li>①総合支所において、戸籍・住基事務、保険年金・保健福祉・税務事務など、市民生活に直結した身近な行政事務について、申請から処理までのすべてをひとつの窓口で行う「ワンストップサービス」の実施に取り組んでいる。</li> <li>②戸籍の〇A化を行い、事務処理時間を短縮</li> </ul>
日南市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○昼休みの窓口業務の取扱項目を増加（住民票広域交付等）</li> </ul>
小林市	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市民の負担が少ない形で窓口サービスが受けられるよう、庁舎間で連携</li> <li>②地域の特色のある取組の推進や地域の課題解決のため、地域活性化交付金を創設し、協働のまちづくりの推進</li> <li>③買い物弱者救済のための宅配サービス事業を行っている。</li> <li>④公立保育園において、開所時間が30分早まり午前7時になった。</li> <li>⑤野尻地区公立保育園で、延長保育事業を実施（午後7時まで）</li> <li>⑥ファミリー・サポート・センター事業の実施</li> <li>⑦野尻放課後児童クラブの新設</li> <li>⑧家庭相談員の増員（2人→3人）</li> <li>⑨子ども医療費助成事業の創設（入院に限る）</li> </ul>
日向市	<ul style="list-style-type: none"> <li>①こども課 福祉課から独立させ、相談・受付のワンストップ化等に取り組んでいる。</li> <li>②寡婦医療費の助成 合併前の旧日向市は入院のみ、旧東郷町は入院・外来までが助成対象であったが、合併後は入院・外来に加え、通院も対象とした。</li> </ul>
美郷町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①合併により職員の人事交流が進み、お互いに顔を知っている、役場に行けば知人がいるといった山間部特有の事象が少なくなったため、職員の挨拶を徹底し、町民に対する声かけを行っている。</li> <li>②住民票や戸籍関係の手続きが、どの区でも気軽にできるようになった。</li> </ul>



## 4 住民の声を吸い上げるための取組

宮崎市	①毎年度、自治会長（区長）を通じ、区の要望を受けている。 （例年6月末としているが、緊急なものは随時受けている。） ②自治公民館における年数回の館長会等を通じ、行政から地元住民に対する連絡事項や、行政に対する地元住民からの要望等を繋いでいる。
都城市	①旧4町に地域自治区及び自治区長を6年間設置。区域内に地域協議会を置く。（H18.1～H23.12） ②旧地域自治区における市の施策等を審議するため、旧4町に地域審議会を置く。（H24.1～H28.3）
延岡市	①区長会議に行政職員が出席し、地域の課題、要望などを吸い上げている。 ②地域協議会の場で意見聴取を行っている。 ③移動市長室、まちづくり懇談会により、市長が直接住民の声を聞いている。
日南市	○支所だけでなく、日南市民にアンケートを実施。 【アンケート概要】 ・16歳以上の市民2,000人（無作為抽出） ・日南市の市政や合併後のまちづくりについて
小林市	①合併特例法（旧法）に基づき、地域協議会を設置し地域意見の集約や活性化等の振興策の推進を図っている。 ②定期的に須木地区区長会を実施し、地域の問題等の意見を聴取している。
日向市	○東郷総合支所に『聴聴室「きらり磨き」処』を設置し、住民からの相談や要望を随時受け付けている。

## 5 旧町村部における住民サービス維持の取組

宮崎市	①閉庁日も総合支所の警備員が戸籍の届出を受け付ける。 ②戸籍・住民記録等の届出・証明の全てを総合支所で処理する。 ③住民に直接関わる福祉・保険・税等の申請・届出等を総合支所で受け付ける。
都城市	○旧町庁舎を総合支所として機能させ、住民票・戸籍・税・福祉サービス等の手続きは総合支所で完結できるようにしている。
延岡市	①コミュニティバスの運行による交通手段の確保に取り組んでいる。 ②旧3町区域の健康長寿推進のため、医療機関への遠隔地である各総合支所に看護職を配置し、戸別訪問による健康相談や保健指導を実施している。 ③旧3町区域が災害時に孤立しないように防災行政無線を活用した注意喚起や避難指示への対応を行っている。
日南市	①市営住宅家賃算定における収入申告の窓口を総合支所に設置 ②看護師（臨時職員）を総合支所に配置 組織改編により保健師を本庁に引き上げたが、簡単な健康相談等に対応するため、看護師（臨時職員）を配置
小林市	①地域の情報や話題等の提供を継続して行うため「須木（野尻）庁舎だより」を毎月発行している。 ②野尻地区における防災行政無線の定時放送の実施
日向市	○地域自治区としての期間満了後も自治センターを他の支所とは違う「総合支所」として位置付け、地域振興や住民サービスの水準維持を図っている。
美郷町	①住民生活に直結するサービス等については、職員の配置によりサービスの低下を招かないよう努めている。 ②地域の会合等に地域担当職員を出席させ、意見や要望等を伺う地域担当職員制度の検討を行っている。

## 6 その他旧町村部における取組

宮崎市	①宮崎市の春のまつりとして定着した「天ヶ城開門さくらまつり」は、地域を挙げて開催し、地域の連帯感の醸成に繋がっている。 ②自治公民館（6支部）ではスポーツ交流を通して三世代交流事業を実施 ③高岡町域では住民自らが歴史的資産を活かし、歴史的まちなみを形成するためのガイドラインを地域一帯となって制定している。
都城市	○新市建設計画に『コミュニティネットワークの構築』を重点プロジェクトのひとつに掲げており、地域課題の解決に向けた行政と地域住民との協働のまちづくりのため、公民館活動の活性化はもちろん市民公益活動や地域のNPO・ボランティアの活動支援を積極的に行っている。
延岡市	①市民まちづくり活動支援事業 ～ 地域住民の連携による地区活動の支援 ②協働・共汗みちづくり事業 地域住民と市が連携して市道の簡易な改良工事を行う ③元気のいい三北地域づくり支援事業 合併後の旧三町地域の魅力ある伝統文化や自然、産業を生かした住民によるまちづくり活動への支援
日南市	○地域連携組織の設立支援
小林市	①「小林市民の歌～ふるさと ゆめ 未来～」の制定 ②「協働のまちづくり小林宣言大会」の実施
日向市	○新しい地域コミュニティ組織制度モデル事業 「地域の在り方は地域が決め、地域が担う」という考え方のもと、権限・予算・責任の一部を地域に委ね、これまでの自治会（区）の領域を越えた新たなコミュニティの単位でモデル事業を実施
美郷町	①町の伝統文化遺産である「美郷三大祭」のほか旧村部の様々な行事や祭りについて各コミュニティ、各地域団体と連携し、保存、継承に努めている。 ②地域コミュニティ活動の充実を図るため、公民館運営補助金の拡充 ③必要に応じて地域活動の拠点となる施設の建て替えや改修を行ない、地域コミュニティ活動の更なる活性化を図っている。

## 7 本所・支所の職員数

	H17.4	H24.4	増減
宮崎市	2,868	2,602	△ 266
本所	2,147	2,199	+ 52
佐土原町	239	114	△ 125
田野町	171	123	△ 48
高岡町	132	70	△ 62
清武町	160	96	△ 64
一部事務組合	19	-	△ 19
都城市	1,756	1,495	△ 261
本所	1,006	1,277	+ 271
山之口町	115	47	△ 68
高城町	160	65	△ 95
山田町	120	48	△ 72
高崎町	133	58	△ 75
一部事務組合	222	-	△ 222
延岡市	1,450	1,263	△ 187
本所	1,203	1,120	△ 83
北方町	87	49	△ 38
北浦町	78	45	△ 33
北川町	82	49	△ 33

	H17.4	H24.4	増減
日南市	825	668	△ 157
本所	514	600	+ 86
北郷町	94	31	△ 63
南郷町	140	37	△ 103
一部事務組合	77	-	△ 77
小林市	666	409	△ 257
本所	493	489	△ 4
野尻町	117	55	△ 62
須木村	56	25	△ 31
日向市	642	588	△ 54
本所	521	574	+ 53
支所	6	0	△ 6
東郷町	115	14	△ 101
美郷町	258	212	△ 46
西郷村	93	131	+ 38
南郷村	110	51	△ 59
北郷村	55	30	△ 25

8 各種税・公共料金等

○市町村税の課税・税率の状況

[宮崎市]

①法人税割 (標準税率12.3% 制限税率14.7%)

	合併前	合併後
宮崎市	14.7%	14.7%
佐土原町	14.7%	14.7%
田野町	12.3%	H18～H22まで12.3% H23から14.7%
高岡町	12.3%	H18～H22まで12.3% H23から14.7%
清武町	12.3%	H22～H26まで12.3% H27から14.7%

②都市計画税 (制限税率0.3%)

	合併前	合併後
宮崎市	0.2%	0.2%
佐土原町	0.2%	0.2%
田野町	0.18%	H18～H22まで0.18% H23から0.2%
高岡町	課税なし	H23から0.2%で課税
清武町	0.2%	0.2%

③事業所税

	合併前	合併後
宮崎市	課税	課税
佐土原町	課税なし	H18～H22までの5年間課税免除 H23から課税
田野町	課税なし	
高岡町	課税なし	
清武町	課税なし	H22～H26までの5年間課税免除 H27から課税

[都城市]

①法人税割 (標準税率12.3% 制限税率14.7%)

	合併前	合併後
都城市	14.7%	14.7%
山之口町	12.3%	H18～H19は12.3% H20は13.9% H21から14.7%
高城町	12.3%	
山田町	12.3%	
高崎町	12.3%	

②都市計画税 (制限税率0.3%)

	合併前	合併後
都城市	0.3%	課税なし (条例により都市計画税の賦課は旧都城市域に限ることを規定)
山之口町	課税なし	
高城町	課税なし	
山田町	課税なし	
高崎町	課税なし	

[延岡市]

①法人均等割

	合併前	合併後
延岡市	60,000円～3,600,000円	60,000円～3,600,000円
北方町	60,000円～3,600,000円	
北浦町	50,000円～3,000,000円	
北川町	60,000円～3,600,000円	

②固定資産税 (標準税率1.4%)

	合併前	合併後
延岡市	1.6%	1.6%
北方町	1.5%	H18～H22まで1.5% H23から1.6%
北浦町	1.4%	H18は1.45% H19～H22まで1.5% H23から1.6%
北川町	1.4%	H19～H22まで1.5% H23から1.6%

[日南市]

固定資産税 (標準税率1.4%)

	合併前	合併後
日南市	1.6%	1.6%
北郷町	1.4%	H25は1.5% H26から1.6%の予定
南郷町	1.6%	1.6%

[美郷町]

固定資産税 (標準税率1.4%)

	合併前	合併後
西郷村	1.7%	1.7%
南郷村	1.4%	H18は1.46% H19は1.52% H20は1.58%
北郷村	1.4%	H21は1.64% H22～1.7%

○公共料金の状況

	旧市町村	上水道			下水道		
		旧料金	新料金	変化	旧料金	新料金	変化
宮崎市 (円/20m <sup>3</sup> )	宮崎市	2,280	2,280	—	1,580	1,980	+ 400
	佐土原町	2,430		△ 150	2,320		△ 340
	田野町	2,579		△ 299	2,200		△ 220
	高岡町	3,160		△ 880	—		—
	清武町	2,100		—	2,100		△ 120
都城市 (円/20m <sup>3</sup> )	都城市	2,236	2,236	—	1,335	2,700	+ 1,365
	山之口町	2,100		+ 136	2,940		△ 240
	高城町	2,929		△ 693	3,400		△ 700
	山田町	2,399		△ 163	2,845		△ 145
	高崎町	3,108		△ 872	2,940		△ 240
延岡市 (円/m <sup>3</sup> ) (円/20m <sup>3</sup> )	延岡市	144	144	—	1,386	1,386	—
	北方町	130		+ 14	3,270		△ 1,884
	北浦町	170		△ 26	1,770		△ 384
	北川町	162		△ 18	—		—
日南市 (円/20m <sup>3</sup> )	日南市	2,913	3,454	+ 541	2,542	2,542	—
	北郷町	3,139		+ 315	3,160		—
	南郷町	3,911		△ 457	2,730		—
小林市 (円/m <sup>3</sup> )	小林市	105	105	—	110	110	—
	野尻町	107	107	—	107	107	—
	須木村	80(簡水)	80	—	110	110	—
日向市 (円/m <sup>3</sup> )	日向市	110～190	110～190	—	100	100	—
	東郷町	110～180		0～+10	—	—	—
美郷町 (円/m <sup>3</sup> )	南郷村	147	115	△ 32	105	105	—
	西郷村	126		△ 11	95		+ 10
	北郷村	120		△ 5	105		—

	旧市町村	介護保険			保育料		
		旧料金	新料金	変化	旧料金	新料金	変化
宮崎市	宮崎市	3,875	5,450	+ 1,575	41,500	33,000	△ 8,500
	佐土原町	3,659		+ 1,791	35,000		△ 2,000
	田野町	3,847		+ 1,603	33,000		—
	高岡町	3,945		+ 1,505	32,000		+ 1,000
	清武町	4,048		+ 1,402	35,000		△ 2,000
都城市	都城市	3,500	5,333	+ 1,833	39,000	39,000	—
	山之口町	3,600		+ 1,733	34,000		+ 5,000
	高城町	3,100		+ 2,233	35,500		+ 3,500
	山田町	3,600		+ 1,733	35,000		+ 4,000
	高崎町	3,600		+ 1,733	37,000		+ 2,000
延岡市	延岡市	3,588	5,250	+ 1,662	40,000	40,000	—
	北方町	3,800		+ 1,450	26,000		+ 14,000
	北浦町	4,310		+ 940	31,000		+ 9,000
	北川町	3,588		+ 1,662	26,400		+ 13,600
日南市	日南市	3,950	5,140	+ 1,190	30,400	30,400	—
	北郷町	3,860		+ 1,280	30,000		—
	南郷町	3,500		+ 1,640	29,600		—
小林市	小林市	3,900	4,920	+ 1,020	35,000	35,000	—
	野尻町	4,200		+ 720	34,000		—
	須木村	3,740		+ 1,180	18,000		35,000
日向市	日向市	3,500	4,800	+ 1,300	37,000	37,000	—
	東郷町	3,500		+ 1,300	37,000		—
美郷町	南郷村	3,858	4,800	+ 942	32,400	30,000	△ 2,400
	西郷村	3,117		+ 1,683	36,000		△ 6,000
	北郷村	3,442		+ 1,358	20,000		+ 10,000

## 9 将来的な課題に対する考え方

<p><b>コミュニティ機能の衰退</b></p> <p>① 地域のコミュニティ機能を担う自治公民館等の活動は厳しい状況にあり、地域社会のつながりが希薄化している。地域課題に対して住民や団体、企業等が連携して課題の解決に取り組む組織（地域協議組織）の設立を支援していく必要がある。</p> <p>② 自治会加入率の低下を懸念している。旧町時はコミュニティの中心を行政が担い、常に先導する立場で機能化されていたため、自立できていない状況にある。</p>
<p><b>地域経済の悪化</b></p> <p>① 旧町域の商工会の会員が減少傾向にあり、町中心部も商店の閉鎖や倒産に伴い活気が乏しくなっている。経済の活性化は喫緊の課題である。</p> <p>② 地域経済の悪化により所得や雇用の場が減少することで、税収の減少や財政悪化、さらなる地域経済の冷え込みといった負のスパイラルに陥る危険性がある。</p> <p>③ 林業は主要な産業の一つとなっているが、輸入材の普及や材価の低迷などを受け、後継者不足や収集運搬費の高騰など、厳しい状況が続いている。大型の製材加工企業の誘致や間伐材の有効活用など様々な手法を講じ、生産流通体制の転換が必要。</p>
<p><b>雇用の場の減少</b></p> <p>① 若者が市を離れる一番の理由が雇用の場。地域の活性化を図るためには、その原動力である若者の育成確保がもっとも重要。</p> <p>② 高校卒業後～40代の働き盛りの世代において市外への流出が顕著となっており、若者に魅力ある雇用の創出や企業が求める人材の育成が急務。</p> <p>③ 第一次産業が基幹産業であり、新たな雇用創出について未だに解決策を見出せない。山間部であるという地域、交通事情は今後も変わらないため、大きな雇用の場である役場について、ワークシェアリングを念頭に置いた検討を始めた。</p>
<p><b>若者の流出</b></p> <p>① 若者の流出による少子化の進行は、さらなる若年人口の減少につながり、社会活動の停滞やまちの活力低下につながる懸念がある。</p> <p>② 山間部特有の交通事情により、子供たちは中学卒業すると下宿、入寮により町を離れ、戻ってこない。戻ってくる子供の殆どは長男であるが、やむなく戻り、農林業に携わる。収入が安定しないため、嫁不足に慢性的に悩んでいる。</p>
<p><b>後継者の不足</b></p> <p>○ 合併時6,800人であった人口は、年々100名程度減少しており、今年の新入学児童は27名である。人口減少に歯止めをかけることを最重要課題と捉えており、担い手対策、住宅整備、乳幼児医療、就学支援等すべて人口減少対策に繋がるため、庁内で課の連携を伴う必要な事業について取り組んでいる。</p>
<p><b>交通手段の縮減</b></p> <p>① バスは1時間に1本程度の運行状況。できる限りのサービスの利用に対する地域間格差の是正が必要。</p> <p>② 宮崎交通(株)の路線バスの大幅な減便や廃止とともに、マイカーの普及等に伴い路線バスの乗客数は減少の一途となっている。コミュニティバスの運行や路線バスに対する補助など自治体における生活交通手段の確保は極めて重要な課題。</p>
<p><b>行財政運営の悪化</b></p> <p>○ 合併の背景の一つとして財政状況の悪化が挙げられる。「合併は行財政改革の有効な手段」の認識のもと合併したが、依然財政状況は厳しく、取組の強化が必要。</p>
<p><b>その他</b></p> <p>① 地域の高齢化が進む中、市民の生命を守るため、消防体制の強化とともに、医療機関との連携による救命救急体制の強化を図る必要がある。また、台風や新燃岳噴火など災害に強いまちづくりを推進していく必要がある。</p> <p>② 商店街の空洞化や駅舎の老朽化などの課題があるが、高齢化社会の進行に備え、交通結節点（駅）を中心としたコンパクトなまちづくりを進める必要がある。</p>

## 非合併市町村の状況

## 1 行財政改革の取組

串間市	<p>①串間市自立推進行政改革プランを策定 公の施設の指定管理者制度導入、定員管理（職員数の抑制）、保育所の民営化・廃園、老人福祉施設の民間譲渡等に取り組んできた。</p> <p>②企業誘致にも努力しており、3件（医療関連2、観光1）誘致</p>
西都市	<p>①事務事業の整理（敬老年金の廃止、在宅介護支援センターの事業再編など）</p> <p>②議員定数の見直し（23名→18名）</p> <p>③公共施設管理運営の合理化（給食センターの委託化、保育所の民営化など）</p> <p>④給与制度の見直し（特別職給与の減額、特殊勤務手当の見直しなど）</p> <p>⑤職員数の削減（417名（H18）→371名（H24））</p>
えびの市	<p>①市立保育所の民営化（平17）</p> <p>②指定管理者制度導入 白鳥温泉上湯・下湯、えびの市国際交流センター、ふれあい館えびの市高齢者給食サービスセンター、ふれあい館えびの市中部在宅介護支援センター、市立図書館、養護老人ホーム真幸園</p> <p>③一部業務委託 市立病院・学校給食センター（調理部門）、ごみ収集部門</p> <p>④定員管理適正化（H17.4.1 372人 → H22.4.1 303人）</p>
三股町	<p>①組織機構の見直しと職員数の削減 20課（H17）→10課（H18～）、203名（H18）→173名（H23）</p> <p>②人件費の削減 ▲11%（H18/H22）</p> <p>③報酬の削減 町長▲10%、副町長・教育長▲5%</p> <p>④議員定数の削減 18人（H18）→12人（H19～）、議長専用車廃止（H18～）</p> <p>⑤農業委員の定数削減 20人（H17）→14人（H18）</p> <p>⑥町立病院を民間へ売却（H21）</p> <p>⑦町単独補助金の削減・一部廃止及び外部評価による見直し（H23）</p> <p>⑧町単独扶助費の見直し 敬老祝金、寝たきり老人等介護手当支給事業の支給要件の見直し</p>
高原町	<p>H17～H21 管理職手当のカット</p> <p>H18～ 皇子原公園・御池キャンプ村指定管理者委託</p> <p>H18～ 課の統廃合</p> <p>H19～ 旅費支給見直し（片道100km未満 日当廃止、宿泊費の見直し）</p> <p>H20～ 町立病院給食の民間委託</p> <p>H21～ 老人ホーム指定管理者委託</p> <p>H23～ 小中学校給食調理業務民間委託 （財政の健全化）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率 93.9%（H17） ⇒ 90.8%（H23）</li> <li>・地方債残高の削減 92億26百万円（H17） ⇒ 62億3千万円（H23）</li> <li>・実質公債費比率 17.9%（H19） ⇒ 14.1%（H23）</li> <li>・将来負担比率 72.5%（H19） ⇒ 1.7%（H23）</li> </ul>
国富町	<p>①人員削減 5年間で7人</p> <p>②組織の統廃合 5年間で課の統廃合2、係の統廃合5</p> <p>③民営化・民間委託・指定管理者制度（8施設）の推進</p> <p>④事務事業の見直し 45事業見直し、25事業廃止</p> <p>⑤町有施設の維持管理費の見直し 47事業について削減</p> <p>⑥補助金等の整理合理化 86事業について廃止を含め削減</p> <p>⑦内部管理経費の見直し 30事業について削減</p>

綾町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自主財源を確保するため、税及び使用料の嘱託徴収員の設置（2名）</li> <li>②補助金の見直し（補助率・補助制度）</li> <li>③町有施設の指定管理者制度の導入</li> <li>④定員の適正管理</li> </ul>
高鍋町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①職員数の削減 H18：192名→H24：156名</li> <li>②保育園及び給食調理の民間委託 保育園 H18：5園→H24：1園</li> <li>③組織機構の見直し H18：13課2局40係3室 → H24：11課2局39係</li> <li>④職員の意識改革</li> <li>⑤協働の推進</li> </ul>
新富町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①職員数の削減 平17年度 172人 → 平24年度 155人</li> <li>②組織の統廃合 平18年度 17課2局1支所 → 平23年度 13課2局1支所</li> <li>③民営化の取り組み(保育所、学校) 保育所 平成21年度までに 5公立保育所中4か所民営化 学校給食 現在直営は1校のみ</li> </ul>
西米良村	<ul style="list-style-type: none"> <li>①組織統廃合による管理職ポストの削減やグループ制導入（H17）</li> <li>②議員定数の削減（11名→8名）</li> <li>③報酬、補助金、手数料等の見直し</li> <li>④イベント・行事等の整理・見直し</li> </ul>
木城町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事務事業の再編・整理・廃止・統合</li> <li>②行政ニーズに即応した組織、機構の見直し</li> <li>③定員管理及び給与の適正化等の推進</li> <li>④職員の能力開発等の推進</li> <li>⑤電子自治体の推進</li> <li>⑥公正の確保と透明性の向上</li> <li>⑦自主性・自立性の高い財政運営の確保</li> <li>⑧公共施設の設置、管理運営の合理化</li> <li>⑨町民と行政の協働推進</li> </ul>
川南町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①平成21年度に機構改革 課等の数を3減。係の統廃合。課名・係名の変更、老人ホームの民営化、 学校給食共同調理場の調理業務の民間委託等</li> <li>②正職員の定員削減 H18（205名）→H24（171名）</li> </ul>
都農町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①職員削減、電話交換手等の廃止、職階制導入</li> <li>②保育所・（学校給食）調理場等の民間委託</li> <li>③指定管理者制度導入</li> <li>④家屋の全棟調査の実施</li> </ul>
門川町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①平成18年4月 町立門川保育所民間移譲</li> <li>②平成19年4月 議員2名定数削減、町長報酬10%削減</li> <li>③職員の退職者不補充による人件費削減</li> <li>④補助金見直し、入札制度の改正、業務委託の見直し、行政事務経費の削減</li> </ul>
諸塚村	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事務事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・振替納税制度の推進（納入方法の約40%を占めるまでになった）</li> <li>・申請書用紙の簡略化（押印の省略） ～ 電子文書の活用促進</li> </ul> </li> <li>②組織・機構の見直し</li> <li>③国に準じた給与制度の見直し</li> <li>④集中改革プラン ～ 計画職員数82人に対し現在は74人</li> <li>⑤経費の節減合理化等</li> <li>⑥5つの公共施設について指定管理者制度を導入</li> </ul>

椎葉村	①人員削減 ～ 定数条例175人から150人へ、技能労務職退職者の不補充等 ②機構改革 ～ グループ制の導入 ③経費削減 ～ 補助金、旅費、報酬等の見直し、管理職手当2%カット等 ④行政区組合の統合 ⑤指定管理、嘱託職員の採用、学校給食の見直し（親子給食の導入）
高千穂町	①旅費、消耗品等経費節減の徹底 ②各種補助金の見直しによる整理合理化 ③公正・公平な賦課と増収を図り家屋全棟調査の実施 ④税等の滞納整理の強化 ⑤町立小中学校の統廃合
日之影町	①定員管理の適正化 ②民間委託等の推進・定員管理の適正化 ③民間委託等の推進
五ヶ瀬町	①19年度 事務事業評価制度導入 ②19年度 組織機構改革（11課→8課 グループ制の導入） ③21年度 公民館長報酬見直し（平成20年度比較15%減） ④24年度 施策進捗評価制度導入

## 2 住民サービス向上の取組

串間市	①子育て支援 ～ 保育料の無料化（第3子） ②公立病院である串間市民病院の医師確保 特に産婦人科ドクターの確保
えびの市	①子ども医療費の助成（小学生まで（入院全額・通院一部）） ②公共料金のコンビニエンスストア収納の実施 ③年度末・年度初めの窓口開庁時間の延長及び土・日の窓口開庁 ④定住対策として空き家バンク制度の実施
三股町	①コミュニティバス「くいまーる」の運行 現在4系統7路線（通学支援コース、生活支援コース） ②乳幼児医療費（小学校入学前までの医療費）を平成19年から全額助成 ③平成22年からファミリーサポートセンターを開設 ④過疎地域定住奨励金 平成18年度以降も継続して実施し191人が新たな住民となった。 ⑤宮村小学校区で宅地開発を行い平成23年から分譲開始し完売 21世帯77人（うち子ども35人）が新たな住民となった。
高原町	①元気なまちたかはる 1)人が元気 保健・医療・福祉の充実 町立病院の改築、病院院外処方・夕暮れ診療開始、福祉バスの更新 2)町が元気・安心安全な町 日本で最も美しい村連合・環霧島会議への加入、霧島団地立替、 消防団ポンプ車導入、情報網の整備（ケーブルテレビ放映開始） ②豊かなまちたかはる 宮崎フリーウェイ工業団地等への企業誘致（6社）、たかはるよりどり 交流市（軽トラック市） ③笑顔あふれるまちたかはる 校舎耐震化工事、学校空調設備工事、常盤台活性化センター、南狭野活 性化センター、北狭野神武ふるさと館建設 ④対話と協調のまちたかはる ～ 「町民の声」、ふれあい座談会の実施



国富町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域振興交付金、くにとみ元気づくり交付金事業</li> <li>②ケーブルテレビの配信</li> <li>③コミュニティバスの運行</li> <li>④児童館の建設による子育てしやすい環境づくり</li> <li>⑤自主防犯防災組織の推進</li> <li>⑥定住促進のための雇用促進住宅の買取り</li> <li>⑦地域経済及び生活支援緊急対策事業補助の実施 (個人太陽光発電パネル設置、住宅改修工事に対する補助制度)</li> </ul>
綾町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①若者定住促進のための住宅料の補助 民間アパート等に居住される方で就学前児童のいる世帯に対し、6年間補助。月額最高2万円</li> <li>②空家を5年間、町が無償で借り受け、家を改修して町有住宅として貸付</li> </ul>
高鍋町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①昼休み窓口開庁の拡充</li> <li>②窓口時間(年度末年度初め)の延長</li> <li>③組織機構の見直し</li> </ul>
新富町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①子ども医療費の助成(中学生までの医療費助成)</li> <li>②多子世帯の保育料及び入園料の無料化</li> <li>③不妊治療医療費の助成(上限15万円、年2回まで助成)</li> <li>④がん検診料の助成(65歳以上の受診者に対し保険料の全額を助成)</li> <li>⑤総合窓口の開設(町民こども課窓口で税証明の一部交付、転入学通知書の交付業務追加)</li> </ul>
西米良村	<ul style="list-style-type: none"> <li>①妊婦健診助成(H19)・妊婦歯科検診助成(H23)</li> <li>②中学生までの医療費の無料化(医療費助成H20)</li> <li>③子育て世帯への金券発行(すくすく子育て支援金H18)</li> <li>④不妊治療費助成(H24)</li> <li>⑤各種任意予防接種助成(ヒブワクチンなどH22)</li> <li>⑥村を離れ高等学校等へ就学する世帯への支援事業(H22)</li> <li>⑦移動図書館車整備(H21)</li> <li>⑧出産祝い金交付(H18)</li> <li>⑨コミュニティバスの導入(H20)</li> <li>⑩戸籍の電算化による事務の効率化(H22)</li> </ul>
木城町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①産業の振興 農業機械等購入支援事業、水田農業経営確立対策推進事業、畜産振興事業</li> <li>②福祉・保健・医療の充実 乳幼児医療費助成事業、要介護高齢者等介護手当事業、地域子育て支援事業</li> <li>③教育・文化の振興 学力向上サポーター事業、総合交流センター及び総合運動場の整備、小学校講堂整備</li> <li>④交流事業の推進～中八重緑地公園整備事業、定住促進奨励事業</li> <li>⑤町営住宅の整備、住民向けインターネット事業</li> </ul>
川南町	<ul style="list-style-type: none"> <li>○戸籍関係の電算化、町民を待たせない事務処理</li> </ul>
都農町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①権限移譲の受け入れ</li> <li>②住民説明会の実施</li> <li>③広報の充実</li> <li>④交通相談員や防災士など住民の安全に配慮した人を配置</li> <li>⑤管理職防犯パトロールをはじめ、遊泳場巡視等を定期的実施</li> </ul>

門川町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①機構改革による課の統廃合</li> <li>②ワンストップサービスの充実（庁舎内レイアウトの変更）</li> <li>③コンビニ収納の実施</li> <li>⑤携帯難視聴区域解消（移動通信鉄塔の建設）</li> <li>⑥テレビ難視聴の解消（ケーブルテレビ町内全域対応）</li> </ul>
諸塚村	<ul style="list-style-type: none"> <li>①小集落まで巡回するふれあいバスの運行</li> <li>②きめ細かな健康づくりの指導、検診の充実</li> <li>③林業振興のための助成の拡大 ～ 木材搬出経費の助成</li> <li>④住まい環境整備助成の拡大 ～ 個人宅の改修経費の助成額引上げ</li> <li>⑤生コン支給による地元舗装枠の拡大</li> <li>⑥診療所の建設、診療機器の更新、新規導入</li> <li>⑦園児、児童の放課後こども教室の実施</li> <li>⑧学校給食の無料化</li> </ul>
椎葉村	<ul style="list-style-type: none"> <li>①サポーター制度（地区担当制）の充実</li> <li>②医療費の助成（中学生以下無料）</li> <li>③延長保育実施</li> <li>④村営バスの運行の見直し</li> </ul>
高千穂町	<ul style="list-style-type: none"> <li>①財務規則をはじめとする要綱等の見直しによる事務処理の簡素効率化</li> <li>②体育施設への指定管理者の導入</li> <li>③職員の資質向上のための各種研修の実施</li> <li>④情報格差是正のための町内光ケーブル網の整備</li> <li>⑤介護保険等における窓口の一本化</li> </ul>
日之影町	○町内全集落を一度は訪れるコミュニティバスの運行
五ヶ瀬町	<p>19年度 五ヶ瀬教育ビジョンによる教育開始 三ヶ所中学校若葉寮廃止に伴いスクールバスの運行開始 宮崎交道路線廃止に伴うコミュニティバス「Gライン」運行開始</p> <p>21年度 共生型福祉施設「ぬくもり」運営開始（デイサービス、地域活動支援センター、高齢者生活支援ハウスの設置）</p> <p>24年度 五ヶ瀬中央保育所での保育開始（三保育所廃止）（0歳児保育、延長保育の実施）、子育て支援センター開所</p>

## 3 将来的な課題に対する考え方

## コミュニティ機能の衰退

- ① これからの行政運営は、地域との協働なくしては成り立たない。地域住民・自治会との連携は、防災・地域づくりに不可欠である。
- ② 近年、少子高齢化の進展やライフスタイルの変化などにより、地域社会での相互扶助の意識が低下している。市民と行政が地域課題の解決や地域づくりに向けて協働してコミュニティの活性化を図ることが必要不可欠である。
- ③ 共働き世代の増加や価値観の多様化により都市部では自治公民館の加入率の低下が進んでいる。時代に適したコミュニティ機能の構築が必要。
- ④ 村内各集落の人口減少は、地域、村の存続に直結する問題。高齢化率が6～7割に達する集落を抱え、どのように活性化、維持していくかが課題。
- ⑤ 本町におけるコミュニティは各地域で一定の機能が維持されているが、大震災を契機に地域の連携の必要性が再認識されている。今後もコミュニティ機能を高めることで、地域の活性化とともに安心して暮らせるまちづくりが課題になる。
- ⑥ 少子高齢化の進展により、各地区公民館単位での活動も縮小・弱体化がみられ、同時に各種団体の活動にも高齢化が見受けられる。

## 福祉サービスの縮減

- ① 高齢率が4割超の本村にとって高齢者の医療福祉サービスの維持には、その行政コストなど将来的な費用の増大が見込まれるため、生涯現役で元気な村民づくりにつながる多面的な福祉サービスが必要である。
- ② これから高齢化や健康づくりなどで益々福祉サービスの重要性は増えてくる。
- ③ 高齢者の増加に伴い福祉部門への比重が高くなる。

## 地域経済の悪化

- ① 第1次産業低迷（農業従事者の高齢化や後継者不足）や商店街の衰退、製造業の減産等により構造的な課題を抱えている。今後も少子高齢化により就業人口は減少することが推測され中心市街地の活性化や地場産業の振興が求められる。
- ② 長引く景気低迷や少子高齢化、担い手不足、公共事業減少で厳しい状況にある地域経済の活性化は、喫緊の課題。
- ③ 世界的な経済の低迷に加え、自然災害や口蹄疫等の災害で地域経済が大きな打撃を受けた。一人ひとりが豊かな暮らしを取り戻し、心身ともに健康に生活するためにも地域経済の立て直し策は不可欠である。
- ④ 「後継者の不足」とも関係するが、農業をはじめ地元での経済活動を活性化させることは重要。消費者ニーズとの兼ね合いはあるものの、生活できる収入が確保できるよう、行政としてもできる限りの策を講じる必要がある。

## 雇用の場の減少

- ① 定住人口を増やすためには、仕事の確保が必要不可欠であり、雇用の場の減少は、本市の人口減少、少子高齢化に直接の影響を及ぼす。
- ② 農・商・工の厳しい状況による雇用環境の悪化は、少子高齢化を加速させるため、雇用の確保による定住化が、重点課題となっている。
- ③ 地域経済状況の悪化により、地元企業の育成や新たな企業の誘致、農商工連携や起業家への支援など本町の活性化を図るためには、新たな雇用の場の創出が必要。
- ④ 産業の活性化と新たな雇用の場の確保、住民所得の向上など、I Uターン者の確保や人口減少などの課題に通じるものであり、一体的に検討すべき課題である。
- ⑤ 本町の発展のためには、地域産業の振興による雇用の場の確保が必要であり、町民アンケート結果にも雇用対策を望む意見が多かった。
- ⑥ 景気の低迷により、失業者の増加や働く場を求める若者の流出
- ⑦ 町の活性化のためには若者の定住が必要
- ⑧ 公共工事の減少により、建設業界も仕事が減り、就労が大変になってきている。
- ⑨ 「若者の流出」にも繋がるが、しっかりと生活ができる雇用の場を確保し、人口の減少に歯止めをかけることは、町の活性化にとって非常に重要なことである。

**若者の流出**

- ① 人口減少、特に若者の流出は、消費の縮小や労働力の不足による経済活力の低下を招くとともに、コミュニティ機能の低下、子育てや社会保障制度のあり方など、社会経済全般にわたって様々な影響を及ぼす。
- ② 人口減少が進む中でも、10代・20代の人口減少が著しいため、働き盛りの世代流出の抑制が課題。
- ③ 南九州大学高鍋キャンパスの移転に伴う学生の町外転出や若年層の町外への流出が続いており、子育て世代への支援環境の整備などが必要である。
- ④ 少子化の原因でもある若者の流出は本町においても深刻で、高卒後に本町に残る者は数名という状況であり、早急な対策が必要である。
- ⑤ 定住促進奨励事業により人口減少に歯止めは見られるものの、雇用の場が少ないため、卒業後の若者の流出が見られる

**後継者の不足**

- ① 第一次産業を基幹産業としている本市にとって、後継者・担い手の確保による経営の安定・活性化が必要。解消することにより人口減にも歯止めがかかる。
- ② 基幹産業である1次産業、農業の後継者不足が深刻で耕作放棄地問題等他の問題の誘発原因にもなっている。
- ③ 一次産業である農業後継者を確保するための農家政策・拡充の必要。
- ④ 少子高齢化により、農林業の担い手が不足している。

**交通手段の縮減**

- 高齢化による交通弱者の増加、特に山間部等における交通手段の確保が課題。

**行財政運営の悪化**

- ① 国の財政状況に大きく影響を受ける本市は、地方交付税を中心に依存財源に頼らざるを得ない。先行き不透明な状況において、自治体は自助努力を余儀なくされており、更なる行財政改革が必要である。
- ② 本町は県内で人口が増加している数少ない自治体の一つであるが、人口構成は全国と同様少子高齢化が進んでいる。また、国、地方の財政状況の悪化により今後税収等の歳入規模の減少、社会保障費等の増大による義務的経費の増大により自治体独自のサービスの低下が懸念される。
- ③ 地方分権の進展とともに地域の実情や住民ニーズを的確に反映した自主・自立型経営が強くと求められる中、一層の行財政改革が必要。
- ④ 健全な行財政運営を行うためには自主財源率の低い本町にとって確実な財源確保が必要であり、その対策の一つとして税徴収対策アクションプランを策定した。今後このプランに基づいた徴収対策を実施することが課題。

**その他**

- 防災に強いまちづくり  
南海トラフ巨大地震の被害想定が公表されたが、東日本大震災の教訓をふまえ、地震・津波に対する計画や必要な備え等住民や地域を含めた対策が重要。

## 住民自治組織（合併市町・旧市）

## 1 合併後の状況についてどのように評価しているのか

※ 5段階評価の平均点とコメント

5（良くなった）	4（どちらかと言えば良くなった）	3（変わらない）
2（どちらかと言えば悪くなった）	1（悪くなった）	

<b>1 窓口サービス</b>	評価平均： 3.5
① 旧市部でも周辺部は、隣接する旧町村役場の方が近いことがあり、そういった地域の住民は、旧町村の支所で行政サービスを受けられるので便利になった。 ② 全体的に対応も早くなり、優しくなりました。	
<b>2 各種公共料金</b>	評価平均： 3.0
① やや高くなった気がします。 ② 合併して見直しがあった。 ③ 水道料金や介護保険料の値上げがあった。 ④ 料金の値上げがあった。 ⑤ 多目的運動広場など、使用料が有料になった。	
<b>3 福祉関連施策</b>	評価平均： 3.3
① 良くなってきたように思いますが、保険料が高くなり困っています。 ② 住民に対する説明会が多くなり充実した。	
<b>4 消防・防災体制</b>	評価平均： 3.6
① 行政と地域が一体感を持つようになった。 ② 危機管理室等が出来た。	
<b>5 学校・教育</b>	評価平均： 3.0
○ 学校の統廃合を進めてほしい。	
<b>6 住民間交流</b>	評価平均： 3.6
① 現役時代に3北へは仕事で出向いていたため知り合いも多く、現在は特に良くなったと思います。 ② 東郷地域協議会のおかげで交流が盛んに。（但し自治会の負担が増えた） ③ 行動範囲も人との交流も広がった。	
<b>7 公共施設の利用範囲</b>	評価平均： 3.3
○ 公共施設の管理は役所OBが多く、もう少し一般にも開放してほしい。	
<b>8 経済・雇用関連対策</b>	評価平均： 2.9
① 仕事がない。 ② 臨時職員の雇用が悪くなった。	
<b>9 道路や上下水道等</b>	評価平均： 3.2
① 農村部と市街との対応に温度差を感じる。 ② 道路の状態が悪く整備申請を出しても、予算がなく整備してもらえない。	
<b>10 情報通信基盤</b>	評価平均： 3.1
○ 情報通信網の基盤整備が出来ていない。風向きなどで無線放送は聞こえない。	
<b>11 交通面（移動手段）</b>	評価平均： 2.9
① コミュニティバスが充実した。 ② 伊比井河内と富士河内の交通にタクシーが対応されることになった。 ③ コミュニティバスがなく、通学バスも減少した。	

## 2 今後力を入れるべき施策について

- ① 県の強力な指導により市町村の財政の健全化を推進すべき。特に条例等により無理なのかも分からないが、市町村議の定数削減にも踏み込むべきでは。
- ② 合併した町への支援[人、資金、施設]
- ③ 産業施設のない宮崎は、他県から人が来て、その人らが落としてくれる金以外に発展はない。目玉が必要。観光しか生きていく手立てはないように考える。
- ④ 地場産業の育成に努めるとともに、企業誘致を進め、若年層の雇用の拡大に力を注いで欲しい。
- ⑤ 人口増と雇用の場の増加を図ること。
- ⑥ 少子・高齢化が年々進む中で、周辺部の農山漁村地帯の自治機能の存続が危ぶまれてくる。
- ⑦ 企業誘致を積極的に行って欲しい。
- ⑧ 安心安全の経済的成長、生活水準の充実。
- ⑨ 雇用の確保、高速道路の全線早期完成。
- ⑩ コミュニティづくり・若者の新築住宅（防災を踏まえ）高台地の整備、格安での提供呼び込み

## 住民自治組織（合併市町・旧町村）

## 1 合併後の状況についてどのように評価しているのか

※ 5段階評価の平均点とコメント

5（良くなった）	4（どちらかと言えば良くなった）	3（変わらない）
2（どちらかと言えば悪くなった）	1（悪くなった）	

<b>1 窓口サービス</b>	<b>評価平均： 2.9</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 笑顔で対応するようになった。</li> <li>② 接客での声かけ、業務のフォロー等、素早い対応で以前より良くなった。</li> <li>③ 対応が事務的で親切味がない。人事異動により地元出身職員が少ない。職員との交流の場がない。</li> <li>④ 住民、税、福祉が同一化となったため、1カ所の窓口で用事が済むようになった。</li> <li>⑤ 合併4年目で総合支所の職員が減員され、窓口サービスは悪くなった。</li> <li>⑥ 人員の減少はあるが、職員に対する教育指導が効果を現している。</li> <li>⑦ 野尻は以前から行政サービス面は特に良く、親切で満足していたが、現在は職員も少なくなり、少し物足りない。</li> <li>⑧ 身近な用件は支所で済ませることが出来る。</li> </ul>	
<b>2 各種公共料金</b>	<b>評価平均： 2.4</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 上下水道料金等が合併後改定されたことは評価できる。バス料金サービスはあるが、路線廃止につき山間地の高齢者は高くつく。</li> <li>② 固定資産税率が上昇した。</li> <li>③ 公共料金は当分の間据え置くこととなっているが、水道料金は値上げされた。</li> <li>④ 高い地域の水準に合わされているのではない。</li> <li>⑤ 税の負担や水道料金等が少し高くなった。</li> <li>⑥ 水道料金、介護料金が高くなった。</li> </ul>	
<b>3 福祉関連施策</b>	<b>評価平均： 2.9</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域福祉協議会発足により、多種の事業を推進しており、良くなったと思うが行政の関わりが足りない。</li> <li>② 支所駐在の保健師、看護師は本所一括管理を名目に引き上げられた。</li> <li>③ 職員の対応は良くなったが、施設の中央地区集中がなされている。</li> <li>④ 全てが小林中心で車の無い人、高齢者は一寸便利が悪い。障がい者の方から時々苦情を聞く。</li> <li>⑤ 合併前の良い施策が継続されているが、これまでの福祉施策では対応できなくなっている。</li> <li>⑥ 市中心部より充実した活動が出来ている。</li> </ul>	
<b>4 消防・防災体制</b>	<b>評価平均： 3.2</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 消防団も統合され、団員も削減、報酬も減、団員になり手が無い。</li> <li>② 現在まで大きな災害はないが、職員数が減少しているので、大災害発生時には対応できるか心配。</li> <li>③ 消防施設の充実・救急体制の整備は合併の条件だったので整備された。</li> <li>④ 分遣所の設置など、初動体制が整備された。</li> <li>⑤ 分遣所が設置され即時出動が可能になり、救急業務も向上した。</li> </ul>	
<b>5 学校・教育</b>	<b>評価平均： 3.2</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 教育行政が広域化になると、予算面において十分な処置ができない不合理がある。</li> <li>② 教育委員会の施策が広範になり分かりづらくなった。</li> <li>③ 小中一貫教育、学校統廃合による少人数校の問題が解消されてきている。</li> <li>④ 児童減少による一貫校が開校し、内容が充実した。</li> <li>⑤ 学校の統廃合により変わった面もあるが、教育面においては総合的に良い。</li> </ul>	

<b>6 住民間交流</b>	評価平均： 2.8
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 各種団体の減少に伴って一同で会するチャンスが減った。</li> <li>② 各種のイベント削減、予算・補助金削減により交流の場がなくなった。</li> <li>③ 組織が統合され、地区での会議が減少した。</li> <li>④ 地域のエゴは以前と変わらず住民間の交流は進展していない。</li> <li>⑤ 高齢化が進んでいる中、交流の機会が減少している。</li> <li>⑥ 地域住民総参加の行事があったが、それが少なくなった。</li> <li>⑦ 少子高齢化などによる活動参加の減と後継者不足。</li> <li>⑧ 人材の活用が出来るため、イベントを通じて向上した。</li> <li>⑨ 徐々にではあるが、住民意識が変わってきていると思う。</li> </ul>	
<b>7 公共施設の利用範囲</b>	評価平均： 2.6
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 指定管理者制度で利用申請が不便に。公共施設は利用者負担が原則だが、使用料を徴収されるため、利用者の範囲が少なくなった。</li> <li>② 施設利用については合併前の範囲の域を出ていない。</li> <li>③ 廃校施設の地域活用が望まれるが、行政の取組が遅い。</li> <li>④ 高齢化により若年層が減少し、利用することがなくなった。</li> </ul>	
<b>8 経済・雇用関連対策</b>	評価平均： 2.8
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 合併後人口減、雇用対策が見えない。市人口増なし。</li> <li>② 経済は停滞し、雇用は悪化の一途を辿りつつある。</li> <li>③ 将来に希望は持てるが現状では変化はない。</li> <li>④ 現在の経済状況では雇用創出等は困難な状況ではあるが、行政としての努力はしていると思う。</li> </ul>	
<b>9 道路や上下水道等</b>	評価平均： 2.8
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 水道局が市の本所に移って不便になった。</li> <li>② 道路の維持管理の対応が悪い。上水道については整備されている。下水道の整備促進と加入促進の対策がなされない。</li> <li>③ 公共事業予算の配分が少ないのではないかと。</li> <li>④ 公共事業の抑制で進展は見られない。</li> <li>⑤ 合併前は小さな整備でもしてくれた。</li> <li>⑥ 日常的に危険・不便箇所の回収が行き届かなくなっている。</li> <li>⑦ 通常の維持管理面は良くなっていると思う。</li> </ul>	
<b>10 情報通信基盤</b>	評価平均： 3.2
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 有線放送等、行政連絡がスムーズに行き届くよう、基盤整備が早急に必要。</li> <li>② 合併後6年が過ぎたが地域審議会地域振興課によような窓口があり良い。今後まちづくり協議会等を立ち上げていく。</li> <li>③ 見る情報より聞く情報がよく理解できる。有線無線受信システムの整備が必要。合併後情報通信システムが廃止になったのは最悪。</li> <li>④ ケーブルテレビのサービスエリアになり、高額なアンテナ設置が不要になった。</li> <li>⑤ 既存の設備の範囲から進展していない。</li> <li>⑥ 公報、ホームページ等、情報の拡充がうかがえる。</li> <li>⑦ 野尻町は以前から全戸防災無線が完備されていた。</li> <li>⑧ 基盤整備を望む声が届きにくくなった。行政の計画と地域の要望が噛み合わない。</li> </ul>	
<b>11 交通面（移動手段）</b>	評価平均： 3.0
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 高齢者対策で、乗り合いバスが運行されているが、利用者減で費用負担が発生するので、次の対策を考える必要がある。</li> <li>② コミュニティバスや乗り合いバスが必要である。</li> <li>③ 高齢者等の移動手段はバス路線廃止に伴い確保が困難である。今更設問するより対策を考えるべき。</li> <li>④ コミュニティバスになり、料金が発生するようになったが、これは当然だと思う。</li> </ul>	



<b>11 交通面（移動手段）のつづき</b>	
⑤	コミュニティバスが運行されるようになった。
⑥	公共交通の無い地区を対象にコミュニティバスの整備が進みつつある。
⑦	乗合バスの運行で高齢者は便利になった。
<b>12 市（又は町）になることによる付加価値</b>	
①	高齢化が進み10～20年後は大変な時代が来る。
②	合併付加価値はゼロ。町から市になり行政区域が広がると末端住民、地域は元気がなくなる。
③	町から市になったが、中心市街地重点施策により地方は寂れつつある。
④	現段階で付加価値の上昇はうかがわれない。
⑤	西諸県郡と大字を書かなくても良いというのはよく聞く。
⑥	行政区域の拡大により末端地域の行政サービス低下

## 2 今後力を入れるべき施策について

①	県と市町村が一体となった施策の推進。
②	地域が疲弊しないように、各種団体（公民館を含む）に対する活動費の助成など、最低限の活性化対策が必要。
③	若い人が働ける場所
④	若者が定住したい地域づくり、ふれあいの機会が多いイベントの実施や学習等に力を入れる。
⑤	早急なまちづくり協議会の立ち上げをし、地域一帯となった活性化事業に取り組むことが必要。
⑥	官民一体となり協働のまちづくりをする施策に取り組むべきである。
⑦	末端住民、地域の立場に立った施策を。改革、改革と言うが、住民に見える改革であるべき。
⑧	雇用
⑨	合併して初めて分かったが、合併前の方が良かったことが多い。
⑩	平成の大合併と呼ばれた結果、僅かな票差で合併したが、全ての面で地域が死んだ。各企業同士の繋がりが無くなり、企業の減少、大型店の進出、行政の描く将来像が見えない。地域の活性化を考えるべき。
⑪	新規産物、既存特産品の競争力強化。山間地でも生活できる経済力（収入）を得る方策を。
⑫	産業の振興・企業の誘致で若者の定着する街に施策を展開すべき。
⑬	今後、地域に残るのは高齢農業従事者のみであり、補助金等が打ち切りとなれば地域農業はますますダメになる。
⑭	高齢者対策も色々なされているが、今後も力を入れて欲しい。また、偏見や差別のないまちづくりにも力を入れて欲しい。
⑮	地域活性化に力を入れて欲しい。
⑯	一人暮らしの高齢者などが在宅で生活するための施策（交通手段の確保・情報を伝える施策・民生委員制度の見直し充実）
⑰	温暖化に対応した農業施策、国内最大の森林資源の活用方策、九州中央道の促進
⑱	耳川流域にスギ山が多く、樹齢30年以上が大部分だが、価格が低迷しているため、価格の安定を
⑲	地域経済、雇用の場の創出、後継者不足の解消

## 住民自治組織（非合併市町村）

## 1 最近5年程度の状況についてどのように評価しているのか

※ 5段階評価の平均点とコメント

5（良くなった）	4（どちらかと言えば良くなった）	3（変わらない）
2（どちらかと言えば悪くなった）	1（悪くなった）	

<b>1 窓口サービス</b>	<b>評価平均： 3.8</b>
① 悪いと思ったことはない。接客性が良くなった。 ② 地域が活性化されることにより、行政の接遇等も良くなった。 ③ 職員配置の減少によりやや悪くなった。 ④ 住民課の対応（窓口）が特に良くなった。 ⑤ 庁舎1階部分の課設置レイアウト見渡せるよう工夫された点は評価される。 ⑥ 庁舎入口に総合案内所が設置された。	
<b>2 各種公共料金</b>	<b>評価平均： 3.1</b>
① 高い。値下げの方向へ。 ② 収入が伸び悩む中で料金への転嫁がなされた。	
<b>3 福祉関連施策</b>	<b>評価平均： 3.9</b>
① 地域に適合した取組がない。 ② 介護保険料の引上げ等があるが、やむを得ない。 ③ 障がい者（児童）の対策が遅れている。 ④ 定住促進施策と合わせて乳幼児・児童への負担軽減や奨励金制度が充実している。 ⑤ 施策は良くなっているが、担当窓口が多過ぎて住民は対応に苦慮している。 ⑥ 高齢者世帯の増加により支援等のサービスが充実してきた。 ⑦ 福祉のまちづくりの名のとおり各種福祉施設、特に社会福祉協議会の充実が良い。 ⑧ 山間地の不便解消が十分でない。	
<b>4 消防・防災体制</b>	<b>評価平均： 3.8</b>
① 消防機具も整備され、防災マップも整っている。 ② 自主防災の支援体制を充実してもらいたい。 ③ 自主防災組織が組織化された。団員が減少したが、組織体制は良いと思う。 ④ 消防団員の努力に感謝している。若者が団員に加入しやすい経済的な支援が必要。 ⑤ 消防団活動はボランティアに頼っていて良いのか。 ⑥ 防災訓練等が充実。避難所の整備等が進んでいる。ドクターヘリの運航。 ⑦ 防災、減災のPR、指導への取組みが進んできた。防災組織づくり、防災組織等取組みへの補助制度の確立は評価したい。 ⑧ 交通問題が残る。	
<b>5 学校・教育</b>	<b>評価平均： 3.5</b>
① 山村留学で良くなっている。 ② 小中高一貫教育制で充実してきている。 ③ 小学校の統合により、学童数が保たれ、色々な活動が保たれている。 ④ 「いじめ」に対するそれぞれの対応が明確でない気がする。 ⑤ 小・中学校における給食費の軽減、修学旅行費の補助など支援事業の充実 ⑥ 子供も少なくなり、行事も減少し始め、以前のような活気がない。 ⑦ 校舎等への耐震補強工事をし、安全性が高まった。 ⑧ 女性教育長の配置により、より細かな思いやりのある教育ができると思う。学校現場では一体となっていじめ、不登校問題に取り組んでいる。スポーツ少年団の保護者との対話集会も企画される等期待がもてる。 ⑨ 学力向上の面でいまいちと感じる。先生方のご苦勞に感謝している。 ⑩ 費用・交通の便で遠方の高校・大学等に行きづらい。	

<b>6 住民間交流</b>	評価平均： 3.4
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域おこし協力隊の協力で、地域に新しい芽生えが出来て、交流が多くなった。</li> <li>② 国際交流、スポーツ等積極的に行われている。</li> <li>③ コミュニティ活動が停滞している。指導者がいない。</li> <li>④ 都会並みに交流が薄く、特に若い世代では近所付き合いが苦手なようである。</li> <li>⑤ 悪くなる一方に思える。</li> <li>⑥ 公民館加入率も低下しており、隣接公民館交流も含めて進んでいない。</li> <li>⑦ 行政は補助金のみで、支援的な施策がない。また地区に対する呼びかけも必要。</li> <li>⑧ 自己主義が多くなり、世代間交流及び近所づきあいが少なくなった。</li> <li>⑨ 本町においても希薄感は少々あるが、各種イベントが計画されており、特に山間地区内においては新企画による交流は増加している。</li> <li>⑩ 田舎の良さの住民交流は残るが都市部との交流が困難。</li> </ul>	
<b>7 公共施設の利用範囲</b>	評価平均： 3.6
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 利用規則をゆるやかにし、一部開放的にして、自由に利用できる時間帯が欲しい。</li> <li>② 休校中の小学校利用はとても便利。</li> <li>③ 施設の窓口がしっかりしており、ワンストップで予約事務等が行われている。</li> <li>④ 施設が改築された。</li> <li>⑤ 交流センター、体育館、グラウンド等の施設整備が進み、利用しやすくなった。</li> <li>⑥ 社会体育施設（スポーツ）の利用は大変良い。料金についても適当である。むしろ安いと思う。施設利用者会議がうまく機能している。</li> <li>⑦ 屋内、屋外とも公共施設の利用はしやすい。</li> <li>⑧ 交通の便と施設間が離れている。</li> <li>⑨ インターネットによる申し込みが可能となった。</li> </ul>	
<b>8 経済・雇用関連対策</b>	評価平均： 2.7
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 田舎の雇用はますます困難となって経済的苦難の一途。小規模でもいいので企業誘致が望まれる。</li> <li>② 第6次産業等で（米粉パン・綾馬）パート職員等が増えてきている。</li> <li>③ 対策はなされていると思いますが、経済は悪くなったと思う。</li> <li>④ 町内に企業も少なく、雇用の場が少ない。</li> <li>⑤ 農業で生活して行くには年々厳しくなっている。</li> <li>⑥ 企業が撤退したり、日本全体が不景気で行くところがない。</li> <li>⑦ 企業誘致に力を注いでいる。</li> <li>⑧ 一次産業全てにおいて低迷している。労働市場が殆ど町外である。町内に働ける場所の拡充を期待したい。</li> <li>⑨ 雇用施設、企業が少ないので、若者たちの就職の場がほしい。</li> <li>⑩ 公共工事が減少している。</li> </ul>	
<b>9 道路や上下水道等</b>	評価平均： 3.7
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 道路改良により良くなっている。また、下水道は順次進展しているようである。</li> <li>② 農道等の整備が図られてきている。</li> <li>③ 町内裏側の小さい道路等の整備を行う必要が残っている。</li> <li>④ 町道の改良工事などに好感が持てた。</li> <li>⑤ 改善を求めても対応してくれない。（金が無いというだけ）</li> <li>⑥ 生活道の整備が進んできた。</li> <li>⑦ 下水道整備も全区間で終了し、加入時の補助もあるため加入率も高いと思う。</li> <li>⑧ 税収も少ないことから、整備も予算次第。</li> <li>⑨ 町道の整備は良いと思うが、これにアクセスする国道、県道の整備が急がれる。上水道は85%整備、下水道については合併浄化槽設置補助で対応されている。</li> <li>⑩ 町は合併浄化槽による下水処理を行うことにしたが、町全体が合併浄化槽へ切り替えしなければ、河川の浄化は図れない。</li> </ul>	

10 情報通信基盤	評価平均： 3.8
<p>① 無線放送施設があるが、住民の苦情で放送できないとのこと。住民の理解を得て、十分に活用を。</p> <p>② 中心市街地から離れると、整備が遅れている。</p> <p>③ 東日本大震災後の地震、津波対策として、通信面の整備を急ぐべきである。</p> <p>④ 各家庭に光ファイバーのような回線が必要。</p> <p>⑤ ようやく動き始めた基盤整備に期待している。</p> <p>⑥ 光ファイバーの整備が進んできた。</p> <p>⑦ 携帯電話、インターネット環境整備をもう少し</p> <p>⑧ 地震・津波の即情報発信システムの整備、各地区公民館には殆ど整備有り。未整備地区への積極補助を期待する。</p> <p>⑨ 津波対策等で徐々に改善されている。</p>	
11 交通面（移動手段）	評価平均： 3.5
<p>① 商店も少なくなり、交通も不便。早急に市内巡回バスの運行が必要である。</p> <p>② とても不便なまま。</p> <p>③ コミュニティバスでの運行で、町民の足が確保されている。</p> <p>④ 神下～宮原地区のバス路線が開通し、神下地域内でも停留所が増え便利になった。</p> <p>⑤ 高齢者・障がい者の交通手段の確保が無い。</p> <p>⑥ コミュニティバスの試験運航中だが、十分な検証が必要。</p> <p>⑦ 公共バス路線に限られるため、山間部の移動手段や高齢者等の移動手段など独自（コミュニティ等）の交通手段の確保が必要と考える。</p> <p>⑧ 高齢者の増加に伴い、一人暮らしや免許を持たない高齢者等に対し、移動手段の確保が不足している。</p> <p>⑨ 車社会のため、そう不便は感じないが、後期高齢者には負担が大きい。</p> <p>⑩ 福祉バス等の対応ができていない。</p> <p>⑪ せっかく高速道が出来たのに、インターの乗り入れ方向が限られており不便を感じる。</p>	

## 2 今後力を入れるべき施策について

- ① 山村は木材が命であり、最低価格の保証をしてほしい。
- ② 地域経済の活性化、農業水産業の振興
- ③ 雇用の創出、農林漁業の振興
- ④ 若者の流出を防ぐための企業誘致。後継者不足による農業経営の衰退が心配。後継者の学習施設を開校し、ふれ合いながら学ぶ機関が必要。
- ⑤ 地域における人間関係の希薄化への対応。
- ⑥ 雇用の場を多くつくり、若者が定着できる施策を打って欲しい。また、高齢者に対し、独居の老人のための支援を考えた行政を行って欲しい。
- ⑦ 人口減少対策
- ⑧ 雇用の拡大、交通網（高速道路・新幹線）の整備、特に県内高速道路の早期整備。
- ⑨ 公民館活動で加入を促進させ、みんなで地域づくりを行う体制づくりが必要。各種団体（地域婦人会等）の育成も重要。会員減少に対策を。
- ⑩ 若者の定住化と企業誘致。
- ⑪ 雇用の場の確保・拡充。福祉の充実。国保、介護保険の値上げをしない。
- ⑫ 住みよいまちづくり
- ⑬ 人口流出を止めるためには雇用の場の確保が必要であり、企業誘致等を積極的に進めて欲しい。
- ⑭ 日本は資源の少ない国なので、日本人の手先の器用さをいかした雇用の場を多く作る。とにもかくにも失業者を少なくする。
- ⑮ この町に住んで良かったと思えるまちづくりに力をいれていただきたい。
- ⑯ 雇用、高齢化対策
- ⑰ 木材価格の低迷（15,000円/m<sup>3</sup>等、林業活性化の施策）、農林業の振興対策、雇用の場の確保
- ⑱ 定住化に向けた施策の推進により、人口の減少は一定歯止めが見られていると聞きます。一方で新規定住者との地域交流が図られず、他の原因もあるがコミュニティ機能が低下していると思われる。高齢化の進む本町の現状から、地域交流づくりは行政と住民が一体なる必要がある。
- ⑲ 各団体による人口集約を積極的に実施すべきであり、希薄化した住民の心を地域に取り戻す。
- ⑳ 地域経済対策。特に農・畜・林・水産業の活性化。
- ㉑ 生まれた所で安心して暮らしていただけるためには、親子3代同居、同地区内で暮らせる環境づくりが必要。そのためには経済活性化策、特に地元で働ける町づくり、そのためには道路インフラの整備、特に高速道におけるスマートインターの早期整備を期待したい。
- ㉒ 合併問題について検討すべき。九州は1つ、これからの行政は広域化すべきと思う。
- ㉓ 雇用の場の確保と福祉サービスの充実
- ㉔ 雇用の場の確保、地域福祉、集落支援
- ㉕ 医療、福祉施策
- ㉖ 中山間地の道路整備、田畑山林の保全施策
- ㉗ 新たな起業は困難であり、伝統的な農業・産業の保護
- ㉘ 少子・高齢化対策及び定住環境の整備

## 商工会・商工会議所（合併市町・旧市）

## 1 合併後の状況についてどのように評価しているのか

※ 5段階評価の平均点とコメント

5（良くなった）	4（どちらかと言えば良くなった）	3（変わらない）
2（どちらかと言えば悪くなった）	1（悪くなった）	

<b>1 窓口サービス</b>	評価平均： 3. 3
① 土地等の字図が、本庁でしか入手できない。 ② 本庁機能が無くなったことで専門的な相談業務など一部、サービスの低下がある。出張サービスなどの工夫が必要である。	
<b>2 各種公共料金</b>	評価平均： 2. 9
① 市税が増加した。 ② 住民税、資産税、国保税の税率が違っていたので共通理解を得るために段階的に措置を講じたのは良かったと思う。	
<b>3 福祉関連施策</b>	評価平均： 3. 0
○ 高齢化率が上がり、社会保障費の増加は避けられない。健康増進にかかる施策の展開が望まれる。	
<b>4 消防・防災体制</b>	評価平均： 3. 2
○ 分遣所の設置により消防・救急体制が整い、迅速な対応が期待できる。	
<b>5 学校・教育</b>	評価平均： 3. 1
○ 児童生徒の減少は避けて通れない。学校再編による9年間を見通した一貫教育は、ふるさとを愛し、豊かな国際感覚をもち、確かな学力と豊かな心を身につけた子どもの育成に寄与するものとする。	
<b>6 住民間交流</b>	評価平均： 2. 9
① コミュニティ活動が減少傾向にある。 ② 多種多様な文化、歴史があるので様々な行事、イベントを通じて交流、拡大を図っていく必要がある。	
<b>7 公共施設の利用範囲</b>	評価平均： 3. 0
○ 施設の維持管理については、コスト面も併せ、行事、大会などの見直しを行い、利用の促進を図るとともに、施設の統廃合をも含め、計画的な整備を望む。	
<b>8 経済・雇用関連対策</b>	評価平均： 3. 2
○ 長期にわたる低迷した経済から脱出できない状況にあるが、東九州高速道の開通、細島港の整備など好材料はある。一歩進んだ対策を望む。	
<b>9 道路や上下水道等</b>	評価平均： 3. 0
○ よりよい住環境の整備は今後とも防災上の観点からも計画的に実施してもらいたい。	
<b>10 情報通信基盤</b>	評価平均： 3. 0
○ 情報化の推進はもちろん、防災面でも情報の共有化を図るための施設整備を進めてもらいたい。	
<b>11 交通面（移動手段）</b>	評価平均： 3. 0
○ 福祉バス、通学用バスなど利用しやすい制度の改革が望まれる。	

## 2 今後力を入れるべき施策について

- ① 高齢化に伴う福祉対策、企業誘致による雇用創出、教育スポーツの充実、農畜産物の全国発信、高速道路の推進。
- ② 企業を誘致して雇用の創出に力を注ぐべき。
- ③ 行政主体でなく、住民の意見を取り入れた施策をすべき。
- ④ 組織に対する大きくくりな予算措置ではなく、地域で積極的に活動している少人数の事業者単位で活用できる支援策の創設（1団体につき上限100万円等ではなく、10万円上限で100件採用など）施策担当課の方とのヒアリングで選考して頂ければ、情熱も伝わりやすいと思います。

## 商工会・商工会議所（合併市町・旧町村）

## 合併後の状況についてどのように評価しているのか

※ 5段階評価の平均点とコメント

5（良くなった）	4（どちらかと言えば良くなった）	3（変わらない）
2（どちらかと言えば悪くなった）	1（悪くなった）	

<b>1 窓口サービス</b>	<b>評価平均： 2. 5</b>
<p>① 本庁まで行かないと手続きできないことがあり、また日数もかかるようになった。</p> <p>② 支所では決裁権がなく、提出書類など直接本庁へ出向いての提出になり、以前より不便になった。以前のような細かいサービスがなく、行政と疎遠になった。</p> <p>③ 本所・支所間で電話のたらい回しが発生している。</p> <p>④ 総合支所において、人員が削減され対応が悪くなった。また、その場で判断できないことが増加した。</p> <p>⑤ 地元の職員が少なくなり、地域の実情を知らないため分かりづらくなった。</p> <p>⑥ 合併当初は、課・職員数ともに変わらなかったが、その後徐々に本庁に吸収され、窓口サービスの低下につながっていると思う。</p> <p>⑦ 支所の職員が減少し、交流により知らない人が多くなりサービス面では低下した。</p> <p>⑧ 人事交流の影響からか、住民とのコミュニケーションが悪い。</p> <p>⑨ 行政も人数が減って対応が悪くなったとの話を聞くことがあるが、体験したことはなく変わらない感じに思える。</p>	
<b>2 各種公共料金</b>	<b>評価平均： 2. 6</b>
<p>① 下水道料金が高くなった。</p> <p>② 合併により社会保険（健康保険）等の支払額が市に統一され増額になった。</p> <p>③ 合併後市の基準に合わせたため料金が高くなった。</p> <p>④ 合併後は、日南市の基準に合わせてきているので、これはどうしようもない。</p> <p>⑤ 引き上げられたものが多い。</p> <p>⑥ 病院診療所のスタッフの充実や高齢者への健康管理の促進（いきいきサロン）</p> <p>⑦ 多少上がっているようですが、大きな変化はない。</p>	
<b>3 福祉関連施策</b>	<b>評価平均： 3. 1</b>
<p>① 社会福祉協議会が合併してその活動がわかりづらい。</p> <p>② 地域住民が自ら努力しようとする機運は感ずる。</p> <p>③ 移動が困難な高齢者にタクシー割引券が支給されていたが、合併後なくなった。</p> <p>④ 北郷町総合支所に残されているので、そう問題はないと思う。</p> <p>⑤ 具体的にどのような施策が行われているのか、どのような変化があったか分からない。</p>	
<b>4 消防・防災体制</b>	<b>評価平均： 3. 3</b>
<p>① 従来、広域体制でありあまり変化は感じないが、地域の消防団活動は活発化しているように感ずる。</p> <p>② 合併後消防庁舎を新築し、職員も常駐させて緊急時の対応が早くなった。（今までは日南市からの出動で時間がかかっていた）</p>	
<b>5 学校・教育</b>	<b>評価平均： 3. 2</b>
<p>① 名所・旧跡の情報が以前より分かるようになった。高岡町の図書館が充実したのは良かった。</p> <p>② 国県の影響が大きいと思うが、小中一貫校整備促進の取り組み</p> <p>③ 子供の減少により、小中一貫教育が学校でも検討されようとしている。</p> <p>④ 学校が閉校になった後の利用を早急に検討すべきである。</p> <p>⑤ 合併後本庁に吸収され、各種手続きがややこしくなった。（本庁に手続きに行く必要がある）</p>	



<b>6 住民間交流</b>	評価平均： 3. 2
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 旧市町村との交流が以前よりできるようになった。</li> <li>② 地区助成金の削減により、地区の事業計画が減り、地区住民の交流の場が減った。</li> <li>③ 人と人との関係の密着度が薄くなり、事務的な関係となりつつある。</li> <li>④ 合併して地区活動の助成も少なくなり、高齢者特に年金受給者には負担増である。</li> <li>⑤ 行政が「協働」ということで、地域をあげての取り組みを推進しているが、取組は「無」からのスタートであり今のところそう変わらない。</li> <li>⑥ 地域協議会が作られたが、機能しているかは疑問。</li> <li>⑦ 民間団体の交流は、以前より進んでいる。</li> <li>⑧ 各種団体やスポーツ団体、児童生徒、子供会等交流はよく実施している。</li> </ul>	
<b>7 公共施設の利用範囲</b>	評価平均： 3. 1
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 利用できる施設の範囲が広がった反面、旧町民以外の利用があり、以前より利用しづらくなった時もある。</li> <li>② 町内のスポーツ施設が増えたことにより利用が容易になった。</li> <li>③ 合併後も小林市の施設を利用する機会は殆どなく、メリットがない。</li> <li>④ 旧北郷町の時代の公共施設利用について、そう変わらない。</li> </ul>	
<b>8 経済・雇用関連対策</b>	評価平均： 2. 6
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 入札等で旧市の業者に流れる分が多くなった。</li> <li>② 役場（現在総合支所）の人員削減により、特に飲食店の衰退が著しい。</li> <li>③ 景気が悪く、回復の兆しが見えない。</li> <li>④ 町内に誘致企業もないため、今後も厳しい状況が続く。</li> <li>⑤ 商活動の競争が激しくなった。</li> <li>⑥ 若年層の雇用の場の確保が緊急な課題であるが、依然と変わらない。</li> <li>⑦ 合併後に誘致企業が増えるものでもなく、そう変わらない。</li> <li>⑧ 建設、建築等が低下。</li> <li>⑨ 商品券事業の継続、行政関連の臨時職員の公募は良かったが、長引く景気低迷の中、町単独では有効な対策は難しいのでは。</li> </ul>	
<b>9 道路や上下水道等</b>	評価平均： 3. 0
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 町道の維持管理（補修、草刈）が定期的になされている。</li> <li>② 予算が非常に厳しく、整備が遅れている。</li> <li>③ 旧北郷町時代に下水道事業に取り組んできたので、合併後にどうこういようなことはない。</li> </ul>	
<b>10 情報通信基盤</b>	評価平均： 3. 2
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 高齢者の町内情報の基であるオフトークも廃止になり、急な情報提供が遅延することが考えられ、代替基盤の整備が望まれる。</li> <li>② 合併前とそう変わらない。</li> </ul>	
<b>11 交通面（移動手段）</b>	評価平均： 3. 0
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 買物弱者等の交通手段が整備されつつあることは良いことだと思う。（高岡町での乗り合いタクシーの運行開始）</li> <li>② 行政がコミュニティバスを運行したことにより、以前よりバス利用が増えサービスは向上している。</li> </ul>	
<b>12 市（又は町）になることによる付加価値</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 合併することで大きくなり、幅広い意見や情報を得ることができると思う。</li> <li>② 老朽化した公共施設の改修が進んでいる。</li> <li>③ 負担増のみが見えてきてメリットが感じられない。</li> <li>④ 観光面では広域的PRが可能となり一体感が出てきたように思う。</li> <li>⑤ 郡から市に表示が変わることによる対外的なメリットはある。</li> <li>⑥ 特に付加価値が付いたとの感覚はない。</li> </ul>	

## 2 今後力を入れるべき施策について

- ① 公的年金の確保。
- ② 人口減少が進み、ますます地域が衰退するので、都城市のベッドタウンとして住宅政策に取り組み、人口増を図ること。人口増加は地域を元気にし、地域経済の活性化を図る。
- ③ 地域における高齢者対策、地域経済の活性化
- ④ 高齢化社会の中で特に過疎地域の住民生活を守るための施策。（福祉以外の対策）
- ⑤ まずは若者が地元で働ける環境を整備することが一番であると感じる。ボランティア活動も限界にきている。
- ⑥ 経済・雇用対策による中堅労働者・若者の定着。
- ⑦ 地元企業の活用を含む地元経済の活性化、雇用の維持。
- ⑧ 現在、木材価格低迷で耳川流域一帯が危機にあるのではと思います。今後、木材が環境に貢献している事が評価され、そこに雇用が生まれ、生きていけるようにしないと中山間地域の存続は益々厳しくなるのではと不安を持っています。
- ⑨ 雇用の場の確保。人口が増えれば、高齢化・少子化にも歯止めがかかる。人がいなければコミュニティ機能も衰退する。製造業の工場誘致だけではなく、農林漁業や小売業・サービス業の出店支援により、地域に雇用の場の確保を図ることが重要と考えます。
- ⑩ 人口減少、少子・高齢化は、地域経済の悪化や若者の流出など様々な問題に繋がっていくもので、全国的な問題である。そうなると、地域の雇用の場の確保が命題になる気がします。

商工会・商工会議所（非合併市町村）

1 最近5年程度の状況についてどのように評価しているのか

※ 5段階評価の平均点とコメント

5（良くなった）	4（どちらかと言えば良くなった）	3（変わらない）
2（どちらかと言えば悪くなった）	1（悪くなった）	

<b>1 窓口サービス</b>	<b>評価平均： 3.5</b>
① 口蹄疫発生後、庁舎内職員の元気がなくなったのに伴い、課によって窓口対応に格差（特に係長級以上）がある。 ② 窓口サービスの変化は見られない。 ③ 対応や応対が格段に親切になった。 ④ 対応が丁寧で気持ちが良い。	
<b>2 各種公共料金</b>	<b>評価平均： 2.8</b>
① 税金（国保税、固定資産税）の負担が大きい。 ② 以前から水道料金、固定資産税等は他町村と比較して高いと言われているが、現在も変わっていない。 ③ 料金は高くなったような気がするが、きちんと説明・対応してくれるようになった。 ④ 国民健康保険税等の値上げ。 ⑤ 他市町村に比べ水道料金が高い。	
<b>3 福祉関連施策</b>	<b>評価平均： 3.3</b>
① 福祉について積極的な取り組みをされているが、より内容が難しくなったように思う。 ② 市立保育所の民営化により、障がい児の受入を拒む保育所があると聞く。	
<b>4 消防・防災体制</b>	<b>評価平均： 3.6</b>
① 若者の職業が多様化しており、消防団に加入しやすいような訓練方法・行事に見直す時期ではないか。 ② 地元の消防団を中心に消防体制の強化に力を入れている。 ③ 消防・防災への意識は高まっているが、財政的な面（消防団等）は窮屈になっている。 ④ 現場への対応が早い。	
<b>5 学校・教育</b>	<b>評価平均： 3.1</b>
① 教育についての学力向上に努めているが、人間形成の面での教育をお願いしたい。 ② 学校給食の民営化で、給食の質が落ちたと聞く。	
<b>6 住民間交流</b>	<b>評価平均： 3.2</b>
① 口蹄疫の影響で地区民の対立、不信感が残っている。 ② 積極的に地区づくりに取り組む公民館活動が活発になってきている。 ③ 住民間交流を積極的に行うようになってきているが、あとは、行政としての脱皮が必要に思う。 ④ まつりや運動会、その他各種イベントを通して交流が図られている。 ⑤ 地区ごとの協議会を設け、交流が盛んになってきたと思う。	
<b>7 公共施設の利用範囲</b>	<b>評価平均： 3.1</b>
① 体育館をはじめとする公共施設・備品については利用しやすい。 ② 手続が簡単で対応が早い。 ③ 公共施設は利用しやすくなったが、都市部に集中し、郡部は施設が乏しい。	

<b>8 経済・雇用関連対策</b>	評価平均： 2.7
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 口蹄疫等の影響を最小限にするための対策が切れ間なく実施された。</li> <li>② 一時的な施策であったが、大変良かった。〔ふるさと再生雇用事業〕</li> <li>③ 口蹄疫発生後の対策が遅れている。</li> <li>④ 口蹄疫災害等によりなお厳しい経済状態が続いており、雇用する企業が少なく、国の緊急雇用対策事業に頼らざるを得ない状況。</li> <li>⑤ 経済が低迷し、雇用情勢も厳しい。郡部ともなると、特に働くところがない。</li> <li>⑥ 事業所の営業状態は縮小傾向にあり、雇用も減少傾向にある。</li> <li>⑦ 受注機会の減少、競争の激化。</li> <li>⑧ 公共事業の発注が少ない。雇用対策も進んでいない。</li> </ul>	
<b>9 道路や上下水道等</b>	評価平均： 3.2
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 都市計画事業が着々と進められ、それに合わせ道路が整備されている。上下水道等の整備については、老朽化した水道の整備に取り組んでいる。</li> <li>② まだまだ利用しにくい道路もあるが、以前より改善されている。</li> <li>③ 道路や上下水道等の整備もまだまだといった感はある。</li> <li>④ 上下水道の整備されていない地域がある。</li> </ul>	
<b>10 情報通信基盤</b>	評価平均： 3.3
<ul style="list-style-type: none"> <li>① ケーブルテレビ受信地域の拡大が図られた。</li> <li>② 村民は村独自のひかり回線を格安料金で利用できる。</li> <li>③ 地域間で大きく格差がある。</li> <li>④ 光回線の整備、ケーブルテレビの整備が進んできている。</li> </ul>	
<b>11 交通面（移動手段）</b>	評価平均： 3.1
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 交通弱者対策は高齢化の進展と平行して充実すべき施策と考える。</li> <li>② JRの活用を図るため、駅舎の整備に取り組み、活用度が高くなってきた。町内山間部まで行政バスを運行しており、高齢者の活用度が高い。</li> <li>③ 公共交通機関はあるが、やはり自家用車がなければ生活に支障をきたす。</li> <li>④ JR日南線乗換頻度の増加。</li> <li>⑤ 公共交通がバスしかなく、郊外からの移動手段が主に自家用車となるので、高齢者は不便。</li> </ul>	

**2 今後力を入れるべき施策について**

<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域に根ざしている小規模事業者の活性化策</li> <li>② 人口増加が無理であれば、流入人口の確保政策。経済復興政策。</li> <li>③ スマートタウン構想の実現。その地域にあった経済振興策を打ち出す。人口減少、高齢化を見据えたまちづくりが必要。</li> <li>④ 雇用政策、公共工事の地元への発注</li> <li>⑤ 若者雇用の確保 中小零細企業の若手（新卒含む）雇用事業者への採用・技術等研修への助成や若者雇用者同士の交流の場の設定やそれに参加できやすい環境づくり</li> <li>⑥ 国の今の体制では、要望しても無理。期待していない。</li> <li>⑦ 中山間地域におけるコミュニティ維持活動への支援及び地域の活力再生に資するまちづくりの推進</li> <li>⑧ 定住促進施策や過疎化、少子高齢化が進む中での企業誘致等による雇用促進施策。</li> <li>⑨ 地域資源を利用し、地元の特色を活かした産業への支援に力を入れるべき。</li> <li>⑩ 中小企業者に対する支援の強化、高速道路の整備、買物弱者対策</li> <li>⑪ 地域経済の発展。</li> <li>⑫ 子育て支援、誘致企業の積極的な推進、雇用の場の確保。</li> </ul>
--

# 今後の地域・行政のあり方に関するアンケート

団体名 \_\_\_\_\_ 合併市町 \_\_\_\_\_  
所属 \_\_\_\_\_  
担当者名 \_\_\_\_\_

※行が不足する場合は、適宜行を挿入してください。

## テーマ1：市町村合併後の取組に関すること

### 1 行財政運営の状況について

(1)-1 合併後、新たに専任組織を設置した事例がありますか。

ある	
ない	

\* 該当欄に「〇」を記入してください。

(1)-2 ある場合、内容を具体的に記入してください。

①
②
③
④
⑤
⑥
⑦

(2)-1 合併後、専門職員が増加して充実した事例がありますか。

ある	
ない	

\* 該当欄に「〇」を記入してください。

(2)-2 ある場合、内容を具体的に記入してください。

①
②
③
④
⑤

(3)-1 上下水道や道路等の基盤整備について、合併前に比べ促進された事例はありますか。

ある	
ない	

\* 該当欄に「○」を記入してください。

(3)-2 ある場合、内容を具体的に記入してください。

--

(4)-1 医療や福祉、教育、地域づくり、消防、防災などについて、合併前に比べ充実した事例はありますか。

ある	
ない	

\* 該当欄に「○」を記入してください。

(4)-2 ある場合、内容を具体的に記入してください。

(医療)
(福祉)
(教育)
(地域づくり)
(消防)
(防災)
(その他)

## 2 住民の利便性について

(1)-1 合併後、窓口サービス向上のために取り組んでいることはありますか。

ある	
ない	

\* 該当欄に「○」を記入してください。

(1)-2 ある場合、内容を具体的に記入してください。

(2)-1 合併後、新たに提供できるようになった住民サービスはありますか。

ある	
ない	

\* 該当欄に「○」を記入してください。

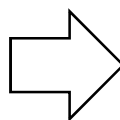
(2)-2 ある場合、内容を具体的に記入してください。

(3) 各種公共料金の設定状況について、該当する欄に記入してください。

### ① 上水道料金

#### ア 合併直前の料金

旧市町村名	料金(円/㎡)



イ 合併後(時)、料金の調整状況について、  
該当する欄に「○」

料金統一済み	
現在調整中	
合併前のまま	

(イで「料金統一済み」を選択した団体のみ)

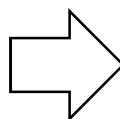
ウ 統一された料金

円/㎡

### ② 下水道料金

#### ア 合併直前の料金

旧市町村名	料金(円/㎡)



イ 合併後(時)、料金の調整状況について、  
該当する欄に「○」

料金統一済み	
現在調整中	
合併前のまま	

(イで「料金統一済み」を選択した団体のみ)

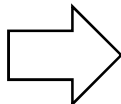
ウ 統一された料金

円/㎡

③介護保険料(第1号被保険者)

ア 第2期中の料金(基準額)

旧市町村名	第2期(H15~H17) (円/月)



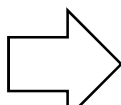
イ 現在の料金(基準額)

	円/月
--	-----

④保育料(3歳未満児, 所得税80,000円世帯の場合)

ア 合併直前の料金

旧市町村名	料金(円/月)



イ 合併後(時)、料金の調整状況について、  
該当する欄に「○」

料金統一済み	
現在調整中	
合併前のまま	

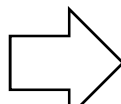
(イで「料金統一済み」を選択した団体のみ)

ウ 統一された料金

	円/月
--	-----

(4)-1 本所・支所の職員数について記入してください。 ※定員管理調査の対象となる職員数

旧市町村名	H17.4.1(人)



本所・支所名	H24.4.1(人)

(4)-2 合併当時に、本所と支所の職員数や、配分割合等について定めたものがあれば、その内容を記入してください。

--

(4)-3 支所において、住民の声を行政に吸い上げるために取り組んでいることがあれば、その内容を記入してください。

--



### 3 旧町村部における取組について

(1)-1 新市(町)建設計画等において、「地域の連帯感」の維持に関する記述はありますか。

はい	
いいえ	

\* 該当欄に「○」を記入してください。

(1)-2 新市(町)建設計画以外で「地域の連帯感」の維持に関する取組を定める場合、その計画名を記入してください。

--

(1)-3 既に取り組んでいる施策があれば、内容を具体的に記入してください。((1)-1「いいえ」の場合も含む)

--

(1)-4 今後、地域の連帯感維持のために、新たな取組を実施する予定がありますか。((1)-1「いいえ」の場合も含む)

はい	
いいえ	

\* 該当欄に「○」を記入してください。

(2)-1 新市(町)建設計画等において、「地域の歴史や文化に対する愛着」の維持に関する記述はありますか。

はい	
いいえ	

\* 該当欄に「○」を記入してください。

(2)-2 新市(町)建設計画以外で「地域の歴史や文化に対する愛着」の維持に関する取組を定める場合、その計画名を記入してください。

--

(2)-3 既に取り組んでいる施策の内容を具体的に記入してください。((2)-1「いいえ」の場合も含む)

--

(2)-4 今後、地域の歴史や文化に対する愛着維持のために、新たな取組を実施する予定はありますか。((2)-1「いいえ」の場合も含む)

はい	
いいえ	

\* 該当欄に「○」を記入してください。

(3)-1 旧町村部における住民サービスを維持し、水準低下を招かないよう取り組んでいる事例はありますか。

ある	
ない	

\* 該当欄に「○」を記入してください。

(3)-2 ある場合、その事例を記入してください。

--

## テーマ2：今後の課題と方向性

### 5 今後の課題と方向性

(1)-1 今後、重点的に取り組むべき課題は何だと思えますか。  
重点的に取り組むべきと考えるものを3つ選択してください。\*該当欄に「○」を記入してください。

事項	選択
1 コミュニティ機能の衰退	
2 福祉サービスの縮減	
3 地域経済の悪化	
4 雇用の場の減少	
5 若者の流出	

事項	選択
6 後継者の不足	
7 交通手段の縮減	
8 地域に対する愛着の希薄化	
9 市(町)の行財政運営の悪化	
10 その他	

(1)-2 その他を選択された場合、それはどのような課題ですか。

--

(1)-3 上記3つを選択した理由を、それぞれ具体的に記入してください。

選択した番号	選択した理由

(2)-1 今後の課題を見据えて策定した構想・計画はありますか。

ある	
ない	

\* 該当欄に「○」を記入してください。

(2)-2 ある場合、主なものの内容を記入してください。(5つまで)

構想・計画名	課題の内容	構想・計画の概要

(2)-3 今後の課題に対して、市町村はどのような役割を果たす必要があると思いますか。

※(2)-1「ない」の場合も含む

--

(3)-1 現在、周辺自治体と広域的な課題に対応するため取り組んでいることはありますか。

ある	
ない	

\* 該当欄に「○」を記入してください。

(3)-2 ある場合、主なものの内容を記入してください。(5つまで)

事業(計画・構想)名	課題の内容	取組の概要

※ 御協力ありがとうございました。

御記入いただきました内容について、より詳細に把握したい場合は、市町村課より電話等で問い合わせる場合がありますので御了承ください。

# 今後の地域・行政のあり方に関するアンケート

団体名 非合併市町村  
 所属 \_\_\_\_\_  
 担当者名 \_\_\_\_\_

1 平成の合併の時期以降(概ね平成18年以降)取り組んできた、主な行財政改革の内容について具体的に記入してください。

2 平成の合併の時期以降(概ね平成18年以降)住民サービスの充実化を行った事例について、具体的に記入してください。

3-1 今後、重点的に取り組むべき課題は何だと思えますか。  
 重点的に取り組むべきと考えるものを**3つ**選択してください。 \* 該当欄に「○」を記入してください。

事項	選択
1 コミュニティ機能の衰退	
2 福祉サービスの縮減	
3 地域経済の悪化	
4 雇用の場の減少	
5 若者の流出	

事項	選択
6 後継者の不足	
7 交通手段の縮減	
8 地域に対する愛着の希薄化	
9 市(町)の行財政運営の悪化	
10 その他	

3-2 その他を選択された場合、それはどのような課題ですか。

3-3 上記3つを選択した理由を、それぞれ具体的に記入してください。

選択した項目	選択した理由

3-4 今後の課題に対して、市町村はどのような役割を果たす必要があると思いますか。

※3-1で選択しなかった項目に関することを含んでも構いません。

※ 御協力ありがとうございました。

御記入いただきました内容について、より詳細に把握したい場合は、市町村課より電話等で問い合わせる場合がありますので御了承ください。

# 今後の地域・行政のあり方に関するアンケート

団体名 合併団体(住民組織・商工団体)

以下の項目について、ご意見をお聞かせください。

- 1 市町村合併後、以下の項目について合併前と比べてどう感じていますか。  
 それぞれ5段階評価で、該当する評価に「○」を付けてください。  
 また、【内容】の欄に、評価の理由について特記したいことがあればご記入ください。

		5 良くなった	4 やや良くなった	3 変わらない	2 やや悪くなった	1 悪くなった
1	窓口サービスの水準	5	4	3	2	1
【内容】						
2	各種公共料金の水準	5	4	3	2	1
【内容】						
3	福祉関連施策	5	4	3	2	1
【内容】						
4	消防・防災体制	5	4	3	2	1
【内容】						
5	学校・教育	5	4	3	2	1
【内容】						
6	住民間交流	5	4	3	2	1
【内容】						
7	公共施設の利用範囲	5	4	3	2	1
【内容】						
8	経済・雇用関連対策	5	4	3	2	1
【内容】						
9	道路や上下水道等の整備	5	4	3	2	1
【内容】						

(裏面に続く)

10	情報通信基盤の整備	5	4	3	2	1
【内容】						
11	交通面(移動手段)の確保	5	4	3	2	1
【内容】						
12	市(又は町)になることによる付加価値	5	4	3	2	1
【内容】						

2-1 今後、どのような社会変化が地域に大きく影響してくると思いますか。  
 主なものを3つに「○」を付けてください。

事 項	選択	事 項	選択
1 人口減少		5 アジア諸外国での経済成長	
2 少子化		6 地球温暖化	
3 高齢化		7 その他	
4 国際化(貿易の自由化など)			

2-2 前問で「その他」を選択された場合、それはどのような社会変化ですか。

2-3 今後、不安を感じるのはどのようなことですか。  
 主なものを3つに「○」を付けてください。

事 項	選択	事 項	選択
1 コミュニティ機能の衰退		6 後継者の不足	
2 福祉サービスの縮減		7 交通手段の縮減	
3 地域経済の悪化		8 地域に対する愛着の希薄化	
4 雇用の場の減少		9 市(町)の行財政運営の悪化	
5 若者の流出		10 その他	

2-4 前問で「その他」を選択された場合、それはどのような内容ですか。

2-5 今後、どのような施策に力を入れていくべきだと思いますか。

御協力いただきありがとうございました。

担当： 宮崎県市町村課 行政担当 電話番号0985-26-7116



# 今後の地域・行政のあり方に関するアンケート

団体名 非合併団体(住民組織・商工団体)

以下の項目について、ご意見をお聞かせください。

- 1 概ね5年前と比べて、以下の項目についてどう変化したと感じていますか。  
 それぞれ5段階評価で、該当する評価に「○」を付けてください。  
 また、【内容】の欄に、評価の理由について特記したいことがあればご記入ください。

		5	4	3	2	1
		良くなった	やや良くなった	変わらない	やや悪くなった	悪くなった
1	窓口サービスの水準	5	4	3	2	1
【内容】						
2	各種公共料金の水準	5	4	3	2	1
【内容】						
3	福祉関連施策	5	4	3	2	1
【内容】						
4	消防・防災体制	5	4	3	2	1
【内容】						
5	学校・教育	5	4	3	2	1
【内容】						
6	住民間交流	5	4	3	2	1
【内容】						
7	公共施設の利用しやすさ	5	4	3	2	1
【内容】						
8	経済・雇用関連対策	5	4	3	2	1
【内容】						
9	道路や上下水道等の整備	5	4	3	2	1
【内容】						

(裏面に続く)

10	情報通信基盤の整備	5	4	3	2	1
【内容】						

11	交通面(移動手段)の確保	5	4	3	2	1
【内容】						

2-1 今後、どのような社会変化が地域に大きく影響してくると思いますか。

主なもの3つに「○」を付けてください。

事 項	選 択
1 人口減少	
2 少子化	
3 高齢化	
4 国際化(貿易の自由化など)	

事 項	選 択
5 アジア諸外国での経済成長	
6 地球温暖化	
7 その他	

2-2 前問で「その他」を選択された場合、それはどのような社会変化ですか。

--

2-3 今後、不安を感じるのとはどのようなことですか。

主なもの3つに「○」を付けてください。

事 項	選 択
1 コミュニティ機能の衰退	
2 福祉サービスの縮減	
3 地域経済の悪化	
4 雇用の場の減少	
5 若者の流出	

事 項	選 択
6 後継者の不足	
7 交通手段の縮減	
8 地域に対する愛着の希薄化	
9 市(町)の行財政運営の悪化	
10 その他	

2-4 前問で「その他」を選択された場合、それはどのような内容ですか。

--

2-5 今後、どのような施策に力を入れていくべきだと思いますか。

--

御協力いただきありがとうございました。

担当： 宮崎県市町村課 行政担当 電話番号0985-26-7116

## ヒアリングの結果

宮崎市	.....	P 90	～	P 96
佐土原地域自治区地域協議会、高岡地域自治区地域協議会、 清武町合併特例区協議会、宮崎商工会議所、田野町商工会				
都城市	.....	P 97	～	P 98
都城市各地域審議会（高崎、高城、山之口、山田）				
延岡市	.....	P 99	～	P 101
北浦町自治会、北方町自治会、延岡商工会議所、北浦町商工会				
日南市	.....	P 102	～	P 108
日南市吾田地区自治会、日南市南郷地区自治会、日南市北郷地区自治会、 南郷町商工会、北郷町商工会				
小林市	.....	P 109	～	P 111
小林市野尻2区（紙屋）、小林市須木原区、すき商工会、野尻町商工会				
日向市	.....	P 112	～	P 113
東郷まちづくり協議会、日向商工会議所、日向商工会議所				
美郷町	.....	P 114	～	P 115
美郷町南郷区神門区、美郷町北郷区中原区、南郷商工会、西郷商工会				

## 【宮崎市】

### 佐土原地域自治区地域協議会

日 時：平成24年11月19日（月）14:00～15:40

#### （合併をした背景や理由）

- ・ 佐土原町は昭和の合併の際に広瀬地区と佐土原地区が合併してできた町。佐土原藩以来の武士の町という誇りがあり、旧宮崎市よりも旧藩時代の勢力範囲であった新富町や西都市に対して親近感を持っている。一方、広瀬地区は旧宮崎市に近い工場集積地として発展したため旧宮崎市に親近感を持っているという成り立ちの違いがある。
- ・ 当時の合併後の状況（企業が進出するのは広瀬地区ばかりであったため、広瀬地区を中心に発展した経緯がある。）から住民の中には「広瀬地区ばかりが優遇されている」との感情を持っている方も多かったため、最近まで感情的なしこりは残っていた。
- ・ このことが、今回の合併前のアンケート調査で、新富町や西都市との合併、旧宮崎市との合併、合併不要とに分かれる結果となって現れている。
- ・ ただし、当初多かった合併不要論者も、少子高齢化を考慮した財政シュミレーションや水問題（佐土原町の浄水場が潮位上昇により塩が混じることになり、安定的な水の供給に支障が生じていた。）を受けて合併すべきという流れに変わったし、新富町や西都市との合併論者も旧宮崎市との合併での交通手段の向上、宮崎市の北の玄関口としての大きな役割等を考え合併やむなしへと変わっていった。

#### （合併して良かった点、悪かった点）

- ・ 総合的に見て良かったのか悪かったのかは分からない。地域づくり協議会（後述の「将来力を入れるべき課題」参照）がなければ悪いと思う点もたくさんあったと思うが、大きなデメリットはない。
- ・ 敢えて言えば、下水が殆ど整備完了していることは良い点にあげられるだろうし、石崎浜荘が改修後、老人にとって不便な施設になったことは悪い点になるだろう。
- ・ その他、確定申告は合併前、佐土原町内で出来ていたが、合併後は中心部（J Aアズム）だけでしか出来なくなった。
- ・ （「住民票の交付等、一般の方が利用する支所の窓口サービスの水準低下は感じますか」との質問に対し）合併前の水準を維持していると感じており、悪くなったとは思わない。
- ・ （「自治会等が事業実施の際に要望する窓口サービスの水準低下感じますか」との質問に対し）支所は予算を持っていないので、話が遠く、受理後も事業実施の可否判断までに時間を要するようにはなった。以前は案件によっては即決であった。このような点は悪くなったといわれる要素だが、住民自身も自分でやるべきことと行政にお願いすることの仕分けをするべきと思っている。長い目で見たら「合併して良かった。」か「こんなもんだらう。」という意見が大半を占めると思う。否定的な意見は少ないだろう。

#### （課題解消のために必要な取組）

- ・ 合併について当時推進した国も県も「推進した」自覚を持って、どんな指導をしてどの程度の効果があったのか検証するべきである。
- ・ 市も合併時には「人件費が削減される。財政が良くなる。」等の話をしたのだから、「赤字がどうなった、借金がこれだけ減った、人件費がどれだけ削減された・・・」という形で示すべき。感覚としては、合併しても財政は一向に良くなっていないように感じており、約束が違うと思う。
- ・ （「財政状況については市もHP等で明らかにしているが、合併前後に絞って市民に分かり易く効果を示すべきということですか？」との問いに対し）自治会でも自治会費をもらっているので電気代の推移や委託料の推移をグラフで分かり易く示して、住民の理解を促進している。行政は様々な数値をグラフ化して分かり易く効果を説明するべき。何故、県や市で

はこれができないのか理解できない。

- ・ 住民が将来の夢を持つために合併は仕方がなかったとして、そのような住民の要望に行政はどのように応えているのか疑問が残る。どう応えたのか分かり易い検証をするべきだ。

#### (将来力を入れるべき課題)

- ・ 合併時に「合併するだけでは地域が寂れる」と思い、小学校単位で「地域づくり協議会」を立ち上げた。地域づくり協議会は校区単位で設立され、自治会や老人会、見守り隊などの団体だけでなく、学校なども加わっている。
- ・ 地域づくり協議会は、自治会合同の運動会や道路沿いの花壇整備、学校支援（ミシンを教える人が足りなければ協議会で募集して派遣したり、佐土原人形の絵付け体験等）をボランティアで実施しており、地域の課題や学校に積極的に関わることで、住民や学校にも地域に積極的に関わってもらえるようになってきており、一体感が出てきている。
- ・ また、地域の課題を住民の手で洗い出し、「住民自身の手で解決すること」、「行政にお願いすること」に仕分けを行い、「行政にお願いすること」については協議会として支所や市、県に要望を行うようになった。
- ・ 例えば、広瀬北小学校区であれば、今年度は100項目程度の課題が見つかり、それらを仕分けした後に「行政にお願いすること」については現場の状況が分かる写真を全て付けて要望することとしている（現在その準備中とのこと）。
- ・ 「行政にお願いすること」は、どうしても行政にお願いせざるを得ないことのみ絞っており、協議会の中で優先順位もつけている。
- ・ これらの活動を通して、住民自らが自分の住む地域（自治会の区域）だけでなく、周りの地域（協議会の単位となる小学校区や佐土原町全域）のことも積極的に考えるようになっており、行政（支所や市本庁）も一自治会では相手にしないことでも、協議会単位であれば話を聞いてくれるようになってきている。
- ・ さらに、協議会活動からあげた要望は、佐土原町地域自治区地域協議会で絞り込みを行い優先順位をつけた上で市に対して要望している。
- ・ これらの活動を通して、住民の間では「自分のことは自分達でやろう」というまとまりが生まれ、単位自治会の中だけではなく、様々な団体との横のつながりができ、スクラムを組んで地域の活性化に取り組めるようになってきている。
- ・ このような活動が行政と住民との間の緩衝材になっており、協議会がなければ（行政には要望をくみ上げる術がなくなることから）住民の合併に対する不満は大きくなると思う。
- ・ 住民は箱物ではなく、住みやすさ、安全安心、仲良くやっていける地域を求めている。精神的な身近なモノが求められている。行政には、このような住民の考えや活動を十分に見て、真剣にスピード感を持って要望について一段上のレベルで検討してもらいたい。
- ・ 箱物を作るよりも、地域に根ざした協議会の要望を受けて行う事業の方が満足感は大きいし効果もあると思う。協議会が要望する大半は数万円でできるものであり、少しでも理解して予算をもらえるとありがたい。合併後、市が進めている事業と住民の要望にはミスマッチが生じている事実を理解してもらいたい。
- ・ 地域づくりは、行政と住民が同じ目線に立って協働しなければならないし、協働できれば経費を削減することができ、借金を減らすこともできるはずである。
- ・ 合併で地域は広がったが、その地域に住む住民が手をつなぎ合えることが重要である。昔のように、お互いのことを思いやり、支え合い、そのために何をすべきかを考え、解決のために連携することが重要。うまく連携していければ心が豊かになるし、行政経費も下がるはずである。

## 高岡地域自治区地域協議会

日 時：平成24年12月18日（火）14:30～16:00

### （合併して良かった点）

- ・ 移動手段の確保の観点から、悠々バス券等の施策により高齢者の運賃が安くなった。しかし、利用手続きが複雑であり、一概に高齢者にとって利用しやすいとは言えない。
- ・ 旧宮崎市の各種団体と情報共有が図りやすくなった。
- ・ 印鑑証明等を田野総合支所等でも交付してもらえるようになった。柞木橋は高岡総合支所まで12キロ程度、田野総合支所まで6キロ程度の場所に位置しており、田野総合支所の方が地理的に近いため便利は良くなった。ただ、このことも別の面から見れば旧高岡町の中心市街地が寂れる原因になっているのかもしれない。

### （合併して悪かった点）

- ・ 支所職員は愛想が悪い。廊下ですれ違っても目も合わせない。課長ですら挨拶をしない。行政はサービスなんだから挨拶をするのは常識だ。旧高岡町時代は約130人の職員がいたが、ほとんど知り合いだった。現在の支所職員は約70人だが、旧高岡町出身の職員も少なく、関係が希薄になったと感じている。  
（関連意見として）農協も15年位前に合併した結果、高岡町出身の職員が少なくなり、関係が希薄になり、行きづらくなった。役所固有の問題ではない。
- ・ 支所職員の削減により飲食業が盛り上がらない。職員削減や、町外出身者が増えており、仕方がない部分もあるが、支所職員が飲み会を旧宮崎市でやっているとも聞いており、地元の飲食業者としては気分は良くない。
- ・ 支所には決裁権がなく、本庁に行かなければならなくなった。また、各団体平等な取扱いを原則としており、補助金等の額が人口割であることは、人口の少ない高岡町にとって非常に不利な要素となっている。

### （課題解消のために必要な取組）（将来力を入れるべき課題）

- ・ 高岡町商工会は現在会員300名程度。小売業、サービス業が占める割合が高い。20年位前までは商工会を含めて様々な団体を取り込んだ若者連絡協議会が各種イベントを通して地域づくりを盛り上げていたが、高齢化により協議会が機能しなくなっている。このため、これに代わる形で商工会が頑張っているが、県市からの補助金が削減されている。商工会の役割を踏まえて補助金の維持をお願いしたい。  
（商工会が頑張っているとの意見に対し）旧高岡町の衰退は合併のせいだけではなく、商工会の責任もある。商店街がもう少し元気にならないとどうにもならない。  
（関連して）合併後に商店が閉店すれば周囲は合併のせいだと考えてしまう。旧高岡町の商店街が元気にならなければ合併して良かったとはなりにくいのだろう。
- ・ 夏祭りを資金集めから開催準備、当日対応まで全て商工会がやっているが、景気も悪く、消耗戦になっている。存続のためには補助をもらいたいし、宮崎市自身に後ろ盾として参加して欲しい（現在の体制では仮に事故等があった場合の対応が困難）。その中で、商工会としては祭りの一部を担う形にしてもらいたい。
- ・ 現在、市の事業で和石地区も含めてコミュニティバスを試験的に運行しており、これがうまく軌道に乗れば旧高岡町の中心市街地の活性化にもつながるのだが、現時点では中々利用が伸びていない。
- ・ 高岡町の町民性として自ら地域を盛り上げようという気風に欠けているように感じる。文化祭や祭りについても、開催者や関係者でなければ「ああ～なんかやりよる。」程度の感覚である。もう少し積極的に参加できるようにする必要がある。例えば、「天ヶ城開門まつり」開催の場所について、利便性や広がりを考えて天ヶ城以外にすれば良いと思う。市には地域の考えをくみ取って欲しい。

- ・ 合併により特別職や議員が減少したことで経費が減少したといわれるが、削減された費用は地域づくりの予算に充当した方が役に立つと思う。
- ・ 現在の衰退した原因について、合併したことは関係ない。基本はこれまで町や飲食店などを支えていた農家の所得が大きく減少したことにあって考えている。農業所得が上がらなければ町は潤わない。所得がないから買い物をしないし、飲みにも行かなくなっている。
- ・ 公民館（自治会）加入率が合併以前は相当高かったが、減少傾向だと思う。加入しなければなくてもやっていける一方、公民館側としては参加しない人を排除するわけにもいかなないので、無理なことは言えなくなっている。また、公民館同士のつながりも希薄になっており、自治会長手当も合併後減額されたため、会長自身のモチベーションも低くなりがちである。ボランティアなら一生懸命やらなくても良いという考え方が出てきてしまう。
- ・ 個人のニーズが変化している。以前は団体で汗を流してみんなでやろうという考えが主流であったが、今の若者にはこの考えが通用しない。青年団活動が低調なものも、参加者の中で年齢ギャップが大きくなっている。また、以前は活動を通して男女の出会いがあり結婚にも結びついてきたため、参加の動機付けになっていた。
- ・ 合併時には合併特例債等の財源が使用できることが喧伝されていたが、現時点ではこれらの財源を使用したことによる目に見える変化は感じられない。  
（関連して）生目周辺も合併後、効果を感じるまでに非常に時間がかかった。最近になって生目の杜運動公園や周辺道路が整備され、ようやく宮崎市中心部との一体感を感じるようになったと聞いている。このような例からいっても現時点での評価は難しい。
- ・ 現時点で合併を評価するのは難しい。合併して5～6年でどうこう言える話ではない。

## 清武町合併特例区協議会

日 時：平成24年11月15日（木）9:00～10:00

### （合併をした背景や理由）

- ・ 清武町の加納地区など旧宮崎市側は生活圏が一致していることから、合併に積極的だったが、旧田野町側は清武川上流でもある旧田野町との地縁的つながりが強く、産業も旧田野町同様に農業を中心としていることから、旧宮崎市との合併には消極的だった。
- ・ 地域的な属性の違いも背景にあり、合併の際に相当もめたのは事実。当初は、田野町との合併を模索したが合併に至ることはなかった。
- ・ その後、合併特例法の期限切れが迫る中で町長が替わったことで流れが変わった。
- ・ 財政だけを見れば自主財源も相当あったことから少なくとも10年間は合併しなくてもやっていけるとの考えであったが、長期的に見ると合併は全国的な流れでもあり、旧3町（佐土原、高岡、田野）も合併していることから合併を決断することになった。
- ・ 合併しなければならぬとの強い理由がない上に、賛成・反対の意見が拮抗していたことから合併が遅れることになった。このため、現在でも合併しなければ良かったとの意見は根強く、特に旧田野町側の地域にはそのような考えを持つ方が多いと思う。
- ・ 個人的には、合併をしないことで清武町だけが周辺の地域と比べて著しく劣ったり、優れたりするという状況は良くないので、合併はいずれ認めざるを得なかったと思う。

### （合併して良かった点）

- ・ これと言ってないが、中核市になったという精神的なことや、予算規模が1,200億円規模になったことにより優先順位が高ければ大きな事業であっても短期間で完了（清武運動公園陸上競技場整備などについても旧町時代であれば実現しなかった）したこと、各地域のバランスを見ながら道路等の整備が進められることである。
- ・ 新市建設計画に約束した事業の8割程度は既に完了しており、合併に伴う約束は守られていると思うが未施行分2割の殆どは橋の架替え等の大型事業であり、これらの事業が実施されなければ一般の住民は合併の約束が守られていないと感じるかもしれない。下水道の更新等は地道に進んでいるが、それが合併時の約束に基づくものであると意識する人は少ない。

公共料金の増など身近なものや不便になったものは感じやすいが、便利になったことは意外に鈍感なので仕方がない。もう少しアピールすると良いのかもしれない。

- ・ 長い目で見たら「合併して良かった。」か「こんなもんだらう。」という意見が大半を占めると思う。否定的な意見は少ないだろう。

#### (合併して悪かった点)

- ・ 自治会に対する補助額が減少した。地域を守ってきたのは自治会であるとの意識があるが、補助額が減少すると一生懸命しなくてもいいかなどの気持ちが生じる可能性がある。
- ・ 清武町役場出身の職員が減少するのは仕方がないことだが、顔を知っているだけで色々話がしやすかった。顔を知らなければお互い遠慮があるので、十分なコミュニケーションがとれないし、支所との関係が疎遠になる。どちらが悪いと言うことではないのだが。

#### (課題解消のために必要な取組・将来力を入れるべき課題)

- ・ 合併時には大いにもめたが、今になってみると「合併後にどうするか」について合併前に具体的に細かい部分まで住民間で話をするべきであった。新市建設計画やその関連書類は膨大な量であり、当時、住民は合併の是非のみ議論しその中身を見ていなかったもので、合併後「約束が違う！」との感情になっていると思う。
- ・ 例えば5年の特例期間は旧地区のままの体制や制度であると思っていたが、旅費や補助金等については合併の次の年から宮崎市の基準に合わせる事となった。こんなことも事前に理解していれば合併に対して否定的な感情は出てきづらくなる。
- ・ これまでは特例区協議会として果たすべき役割を果たせていない状況だったが、今年に入ってから予算に対して意見をしたり、事業に対して意見を言ったりできるようになり、少しずつ協議会として機能し始めていると感じている。
- ・ ただし、宮崎市は本庁中心の考えが徹底されており、支所の権限が非常に小さい。このため、支所に話をしても「本庁に相談しなければ・・・」という答えになる。このような状況を見るにつけ、吸収合併だったので旧清武町は軽視され、本庁中心だと感じるし、清武町役場出身の職員が減少しているので、熱心に清武町の状況を本庁に説明しようとする人がいない。
- ・ また、現在の区長には清武地区の代弁者という自覚があまりなく、区長に話しても要望が本庁に届かない。このため、協議会として意見をしたのだが、現在の市長は「区長を通して伝わらないなら市長に直接話をしてくれ」と言ってくれた。これ以後、副市長も清武地区に来てくれるようになり、市長にも直接話をできるようになり少しずつ変わってきている。
- ・ このように市長が替われば組織が変わる。このような変化を住民自身が起こすのは難しい。現在の市長は佐土原の出身であり地域格差の是正に積極的に取り組んでおり、職員にも住民視線を求めている。市長には期待している。
- ・ 新しい公共と言われているが、自分達でできることは自分達で行い、資源を有効活用して子ども達を育てていこうという動きを始めようと考えている。これから定年退職した高齢者が増えるが、これらの方々に自治会活動に参加してもらうことが重要である。現役世代比べると、退職した高齢者は元気で時間が余っている。この人達を十分活用しないといけない。
- ・ 東九州道のICが新たに整備され、清武地区の周辺には複数のIC、宮崎空港、宮崎港が近接することとなる。清武川の水も生かして企業を積極的に誘致し、清武の北部及び赤江、木花、内海等のエリアを工業及び物流拠点として、南部及び田野町周辺を第1次産業（農業）の拠点として整備していくことが重要。
- ・ 宮崎市全体を広域的な視点で見ながら、地域の特色を生かしたまちづくりを進めることにより合併して良かったと思えるようになるのではないかと。



## 宮崎商工会議所

日 時：平成24年11月16日（金）13:30～14:10

### **（合併して良かった点、悪かった点）**

- ・ 特に合併に起因する良否は感じていない。周辺の佐土原や田野、高岡、清武がどう感じているのかは気がかりだが。
- ・ 力関係で言うと（西橋通等を中心とする）中心市街地が中心にならざるを得ないが、周辺の旧町の商工会（+生目商工会）にも神経を使わなければならない。イベントの際の実行委員会等の場でも旧町の商工会との調整がなかなかとの話を聞く。あえて言えば、これが合併したことのデメリットである。
- ・ 組織自体の成り立ちや所管する地域が異なるのだから、違いは当然だと思う。一体となった連携を行うにはもう少し時間がかかる。
- ・ 将来的には商工会と商工会議所が一緒になる方向なのだろうと思うが、現在は商工会側の拒否反応が非常に強い。
- ・ このため、歳末大売り出しのようなイベントを一緒に実施することで連携を深めていこうと考えている。これは商工会議所が中心となって実施しており、他のエリアにも人を集める仕組みを作るものである。また、神武さまの際などについても旧町の商工会に出店を呼びかけたりしている。一緒にやるのが非常に大事だと考えている。

### **（課題解消のために必要な取組・将来力を入れるべき課題）**

- ・ 商工会議所の会員は現在3,500人程度。目標5,000人であり、平成17年度は4,180人と過去最大を記録したが、その後少しずつ減少し、ここ3年間は増減なし。
- ・ 業種の内訳としては商業・サービス業がもっと多く、その次が建設業となっている。建設業は減少傾向だが、それでも2割程度である。
- ・ 商工会議所として最も大きな課題はミッシングリングの解消である。これについては早急に取り組んで欲しい。
- ・ TPPについても反対。これについてはメリット、デメリットを示してくれなければ安易には賛成できない。
- ・ その他、中心市街地の活性化も大きな問題だが、商工業者自身ももう少し頑張る必要があると考えている。

## 田野町商工会

日 時：平成24年11月7日（水）10:00～11:00

### **（合併をした背景や理由）**

- ・ 合併前には、合併しない場合これだけ財政状況が悪くなる・・・、公共料金がこれだけ高くなる・・・との説明しかなかった。従って、合併自体はやむを得ないと考えていた。公共料金は安くなったとは思わないが、当時の説明を思い返しながらかえると、高くなっていないだけ良かったと思うしかない。合併しなくて済むのであればしない方が良いに決まっている。

### **（合併して悪かった点）**

- ・ 支所に田野町出身者が少なくなったので、町時代の役場のような敷居の低さはない。また、商工会に関係する機能が支所になく、合併後は要望や提案、相談、意見がある場合には本庁まで行かざるを得ない。
- ・ 商工会の要望について、町時代は議員を介して話をすると通りやすかったが、市になってからは議員の影響力がなくなったため田野町商工会が単独で要望しても通らなくなった。市からは「5団体（各商工会）でまとめて要望を持ってきて欲しい。」と言われるし、良い内容の要望でも「1団体だけを優遇できない。」と言われる。

- ・ 以前、旧市町の5つの商工会と一緒にプレミアム商品券を発行する事業を行ったが、この方法だと旧宮崎市の中心市街地で商品を購入する人が殆どで、田野町の店舗で購入する人は少なく、1割分の負担金の方が大きくなる。市役所は「5団体でまとめて」と言うが、それだと旧宮崎市の中心市街地活性化のために田野町商工会は負担をするようなイベントしかできない。田野町商工会としては地元の商店を盛り上げたいが、理解が得られない。
- ・ 一番大きな打撃を受けているのは、飲食業。町時代は土曜日に役場近くで頻りに飲み会が行われていたが、全くなくなった。支所の職員は人事交流により清武町や佐土原町、旧宮崎市在住の人が多いため、田野町での飲み会は大幅に減った。結果として週末しか開店しないお店が増えた。地元としては大企業が一つ無くなったような感覚を持っている。
- ・ 建設業は公共事業自体が減少している上に旧市の大きな業者が町内の事業を落札していくので非常に厳しい。そのような中、農業など他業種への業種転換を図る企業も出てきている。
- ・ 小売業も清武のクロスモール、ナフコ、ハンズマンなどに客を奪われており20年位前と比較すると売上は半減するなど、苦しい状況。
- ・ 「(他市では合併により観光等のピーアールがやりやすくなったとの意見があるが田野町はどうですか」との問いに対し) 田野町には観光地がなくメリットを感じない。最近も町内で観光に使える素材がないか考えていたが、中々思いつくものがない。物産も漬物の仕込みの忙しい季節(秋の終わりから冬にかけて)にはイベントに参加する余裕がないため、年中物産のイベントに参加することはできないなどの事情があり、メリットを感じていない。

#### (課題解消のために必要な取組) (将来力を入れるべき課題)

- ・ 商工会の会員は現在250人程度。業種の内訳としては建設業86、小売業55、サービス32、製造31などとなっている。以前は300人程度だったので減少しているが、減少の主な要因は合併ではなく高齢化や跡継ぎがないことによる廃業。その他、町外への転出もある。跡継ぎがないことに関しては、若年者の町外流出や、仮に地元にも子どもが地元に残っても不安定な仕事を継がずにサラリーマンになるよう勧める雰囲気がある。
- ・ 町時代は「自治会に対して1団体いくら」という補助があったが、現在は事業計画を作成し市に認められた分しか補助されない。従って、自治会長には一定の事務能力が求められるようになり引き受け手が減った。
- ・ 住民間の交流も少なくなっている。葬式も以前のように自宅で行わず、葬祭場で行うようになったし地元のバレーボール大会も予算が削られ、なくなった。また、子どもが少なくなり、子どもを対象とした歩こう会などの行事が無くなった。結果として子どもを介した地域のつながりが無くなっている。
- ・ 合併時には財政的な説明がされていたが、合併後はそのような説明がない。合併でどれだけ人件費が削減され、その結果どの程度公共料金が安くなったのかというような説明を数字で行うべきである。
- ・ 一番の問題は少子化対策。国全体の問題であるが、相当前から問題になることが分かっていたことであり、対応策を充実させず問題を放置した行政の責任は大きい。子どもがいなければ地域に活力がなく、結びつきも生まれにくい。田野町の町中の地区でさえ小学生が1人、中学生が1人というような状況であり、子ども会活動も成り立たない。地域がさびれる要因になっている。必要であれば箱物整備を含めて行政に力を入れてやって欲しい。
- ・ 買物弱者支援などの高齢者対策も必要である。現在、セブンイレブンではセブンミールの宅配を行っているが、高齢者の夫婦の利用が非常に多く、町中でも利用者は多い状況。これから更に需用は増えるものと思う。
- ・ 田野町としては旧宮崎市のベッドタウンとして生き残りを図るほかない。市には各地域の役割分担を明確にした整備をお願いしたい。例えば、旧田野町はベッドタウン、旧宮崎市は商業地・・・といったような形での整備である。

## 【都城市】

### 都城市各地域審議会

日 時：平成24年11月29日（木）11:00～12:10

#### （高崎町）

- ・ これから少子高齢化が進むことを鑑み、長い目で見ると合併は必要だったと思うが、街が大きくなっただけで、街外れの集落は今後どうなるのかという不安がある。
- ・ 三股町は合併しなくても生き残っている。三股も将来的には厳しくなり合併するのかもしれないが、もし高崎が合併しなかったらどうなっていたんだろうと思うことがある。
- ・ 旧町の人口1万人が都城市の13万人の一部となり、同じ市民として協力していこうとお互い歩み寄っているが、すぐ考え方が一緒になる訳ではなく、考え方のズレは今でもあると思う。少し溝はある。
- ・ 将来的なことを考えると合併は良かったと頭の中では思うが、生活のレベルでは良かったと感ずることが実感としてない。
- ・ 市になったことで、痒いところに手が届くようなことは無理かもしれない。ただ、住民に寄り添った行政であってほしい。

#### （高城町）

- ・ 総合的に見れば、将来の話抜きにすれば、合併してから今までで、合併って何だったのかと思うくらいで、良かったことは思い浮かばない。
- ・ 旧町時代は住民と町長が直結し、住民自らが町の運営に参加しているという実感があったが、合併してそれが崩れた。
- ・ 財政改革と言われるが、住民からすると毎年予算を削られて、旧町時代に開催していた体育大会や駅伝大会は廃止。敬老会への支出も旧町時代は老人1人あたり1,700円だったが、市になって公民館ごとに焼酎2本のみになった。
- ・ 有水地区は非常に高齢化が進んでいるが、地元の医者も亡くなり、店もなくなり、将来への不安が大きい。こういう状況に対し、旧町だったら何かしら対策を講じてくれたらと思うが、市になったからここまで手は届かないだろうなと思っている。
- ・ 地域審議会で議論して、総合支所はしっかりした対応ができる組織にしてほしいということをも市長に伝え、職員数は半分になったが、それなりによくやっているとは思っている。
- ・ ただ、人事交流で職員が入れ替わり、住民を知らない、土地を知らない職員が多くなり、何かあっても直接支所に行って説明しないと話が始まらない。
- ・ 合併特例債により生活環境の整備が充実するのではないかと思っていたが、学校の耐震化や水道事業を合併特例債で進めており、そういった部分は本来の通常予算で対応できると思うし、特例債の使途に少し残念な感がある。

#### （山之口町）

- ・ 使途に色々な意見はあるが、合併特例債を利用できることは非常によかった。住所を都城「市」と言える、書けるため嬉しいという声はある。
- ・ 生ゴミを12/30まで回収してくれるようになった。
- ・ 期待を込めて言うと、規模が大きくなったことを活かして、今後いかに発展させていくのかという楽しみがある。
- ・ 確かに合併して良かった点はあるが、一般の方々の8～9割は、あれがなくなりこれがなくなり寂しい、疲弊したという感覚を持っている。
- ・ ただ、行政があれもこれもできる時代ではない。少ない金と少ない人と少ない時間を効率的に使うための知恵を出す時代だと思っている。
- ・ その意味でも、行政だけではなく住民も頑張らないといけない。
- ・ ただ、住民が色々やろうと思っても高齢化が進んでおり、体がついていかない。

- ・ 行政改革と言って削るのはいいが、その削減が改善なのか改悪なのか。時に住民と行政の視点が違うことは認識しておくべき。
- ・ 合併というような大きな事をすれば、ハレーションが起きるのは当然。これからの将来を見据えた取組を進めていくことが大切。
- ・ 職員の交流について、若手の育成のためであれば良いと思うが、50歳以上の職員を動かすのは、通勤手当の無駄である。

#### (山田町)

- ・ 人口は旧町時代で約8,400人だったところ、現在は8,000人を切った。
- ・ 合併前の説明では、「合併しなければ交付税がカットされ、10年経ったら山田町は沈没します」と言われていたが、三股町は生き残っている。
- ・ 色々なイベントが廃止となったが、地域活性化にマイナスである。
- ・ 旧山田町では平成4年にオフトーク情報システムを整備していたが、平成24年3月に廃止された。行政からの情報が入りづらくなって不安を感じる。合併してなんで廃止されるのかという思いがある。
- ・ 各種補助金が無くなったが、それは財政改革の中では致し方ないのかなと考えている。  
ただ、公民館への補助金は何十分の1になったため、公民館活動が低下している状況。公民館費を上げると脱退者が増えるので上げられず苦慮している。
- ・ 役場が支所となり、手続が不便になった部分がある。例えば、農地法3～5条申請のうち、3条申請は従来どおり支所でできるが、4～5条申請が本庁に行かなければならなくなった。
- ・ 支所の窓口で地元出身者が少なくなったため、他の支所に行くような気分になり、親しみがなくなった。
- ・ また、職員が地域に入っていないため、交流がなくなり、親しみを感じず親切味がなくなった。
- ・ 良いところの話をすれば、どこの支所でも証明書が取れること、資源ごみの回収や街灯への補助が出ること。

## 【延岡市】

### 北浦町自治会

日 時：平成24年11月21日（水）13:00～13:40

#### （合併をした背景や理由）

- ・ 合併時、賛成反対が半々だった。
- ・ 詳しくは分からないが、合併しないと北浦町は財政的にやっていけないということだった。

#### （合併して良かった点・悪かった点）

- ・ 市長の行財政改革で延岡市全体の職員数が削減された点は良かった。
- ・ 総合支所の職員数も減ったが、特段行政サービスが低下したとは思わない。
- ・ 社会福祉協議会の介護サービスが良くなった。訪問ヘルパーのサービスが良くなった。
- ・ 乳児検診が北浦で受けられなくなったが、内容は充実している。
- ・ 元気な地域づくりにつながる自治会等の取組に対し、30～50万円程度の補助がある元気のいい三北支援事業は旧北浦町にはなかった良い事業である。
- ・ 水道料金は安くなったが、下水料金を合わせると高くなったようだ。
- ・ 町の頃は首長も非常に近い存在で、地区の要望・陳情に対して素早く対応してもらっていたが、今は聞き入れられないことが多く、時間もかかる。
- ・ 支所長が職員であるため、権限の範囲が限られ、即決できず、本庁につながりだけとなっている。
- ・ 漁民センターが以前は無料で使用できていたが、合併後は有料になった。利用者はほとんどおらず、有効活用されていない。
- ・ 以前は敬老会をやる際に、70歳以上1人につき800円の助成があったが、今は100円しかなく、区の負担が大きい。
- ・ 区の役員の負担が大きくなり、報酬も減った。

#### （課題解消のために必要な取組）

- ・ まちづくりについて協議を行う地域協議会が2ヶ月に1回あるが、若い人達が建設的な意見を出してくれる。

#### （将来力を入れるべき課題）

- ・ 雇用。北浦には巻き網漁業があるので、若い人の仕事があるが、最近魚が安く、売れないので、漁が少なくなっている。

#### （その他）

- ・ 新市の協働共汗事業（市が原材料を支給し、地元で道路整備等を施工する事業）は理念は良いが、高齢者が多いため、実際の施工は大変だった。

### 北方町自治会

日 時：平成24年11月22日（木）12:40～13:15

#### （合併に期待していた点）

- ・ 今の日之影町を見ていると合併しなくてもできたのではないかと思うが、当時は、合併しなければ財政面で将来的に厳しくなるとの説明だった。

#### （合併して良かった点・悪かった点）

- ・ 知らない職員ばかりだ。半分くらいになった感じがする。
- ・ 教育でも農政でもなかなか予算がとれない。

- ・ J A延岡はすでに合併していたので、1市3町の行政区の合併により区域が一致し、非常にやりやすくなった。
- ・ 元気のいい三北事業は地元の活動に根ざした事業であり、地域の活性化に役立っている。旧町全体で300万円の限度額であり、最初の頃は利用が少なかったため、助成額が多かったが、最近は申請団体が増え、助成額が減った。(17万→11万)
- ・ イベントの企画をするとき、これまでとは異なり、形式的なことが求められるようになり、なかなかうまく進まなかった。
- ・ 昨年、田んぼと道路の境界が災害で崩れたが、その復旧事業を農政でやるか、土木でやるか決まらず、今年は田んぼが作れなかった。役場であれば決定は早かったのでは。

#### (課題解消のために必要な取組)

- ・ 近い将来に対しても、これまで総合支所が窓口業務機能に特化してきただけに不安がある。

#### (将来力を入れるべき課題)

- ・ 高齢化、少子化、人口減少、景気対策。
- ・ 雇用の場は少ないが、もともと北方は延岡のベッドタウンであり、通勤・通学圏であったから、連携は取れるはず。

#### (その他)

- ・ 保育園3のうち1つが民営化になった。4人しかいない園がある。
- ・ 延岡まで15分ほどなので、息子は延岡で仕事をし、住んでいることが多い。
- ・ 小中一貫教育校になる(北方中)

### 延岡商工会議所

日 時：平成24年11月22日(木) 13:40～15:30

#### (合併して良かった点・悪かった点)

- ・ 商工会議所としてはエリアも変わっていないので、合併前とあまり変わった点はない。
- ・ イベント等を3北町商工会と共同して行っている。
- ・ 旧延岡市と旧3北町で地域ブランド推進協議会を立ち上げた。(山・海・川の特産物を手に入れられ、非常に良かった)延岡商工会議所会頭が会長となり、活動が活発になった。
- ・ 高速道路の決起大会など地域の動員がスムーズに行われている。精神的に近くなった気がする。諸問題に対して4商工会で共通回答をしている。

#### (将来力を入れるべき課題)

- ・ 商工会では県北エリアを「ひむか」と呼び行政区の垣根を越えた活動をしている。
- ・ 各自治体で観光客を取り合うのではなく、来てくれた観光客に満足してもらうため(観光客に自治体の境界は関係ない)、パンフレット等を作成している。
- ・ 商工団体が先陣をきっている。東九州自動車道の開通後に延岡地域が通過点にならないよう協力していく。佐伯とも30年近く活動をしてきている。

#### (その他)

- ・ 商工会と合併することはない。あるとすれば3北町商工会が合併した後。
- ・ 3北町商工会から「あなた達」と呼ばれ、自治体は合併しても、まだまだだと感じる。
- ・ 組織が大きくなると一人で活躍しようと職員が思わなくなるために、職員の向上心をあげるため、講演会をしてくれと市役所から依頼があった。

## 北浦町商工会

日 時：平成24年11月21日（水）14:00～15:00

### （合併をした背景や理由・期待していた点）

- ・ 交通や通信が昔に比べると格段に良くなっており、大勢としては合併の方向でいくべき。
- ・ 商工会は全国的には合併の方向であるが、宮崎では進んでいない。
- ・ 大分は市町村合併が進み広域になりすぎて、商工会がどこにあるか分からない。
- ・ 延岡商工会議所と3北町商工会で事業をすることもあるが、会議所とは合併できない。

### （合併して良かった点・悪かった点）

- ・ 押し並べるとプラス面が多いと思う。
- ・ 支所に陳情しても時間がかかる。
- ・ 支所に職員が少なくなり寂しい感じはする。やはり人が減ることは悪いこと。
- ・ 会員数は合併前と比べてほとんど変わらない。建設業は減ったが、漁業関係が増えたりしている。
- ・ 合併の2年前くらいから3北と延岡商工会議所とで合同研修会や会長会を一緒にやってきた。もともと延岡市を中心とした経済圏だったので、商工会の連携はできている。

### （課題解消のために必要な取組・将来力を入れるべき課題）

- ・ 鹿・猿の被害が多い。
- ・ 木材の価格が下がっている。
- ・ 雇用の場が少ない。高卒で地元に残るのは、農協、漁協くらい。雇用の創出が必要であるが、企業誘致は難しい。水産加工業が少ない。
- ・ 景気は悪いが、合併の影響ではない。

### （その他）

- ・ 祭りなどは来場者が増えたが、道路の影響だと思う。
- ・ 北浦に勤務する職員や教職員は北浦に住んで欲しい
- ・ 議員の数や報酬が高いのではないか、公務員も。姫島のように職員数は減らさず給料を半分にするのも一つの手。

## 【日南市】

### 日南市吾田地区自治会

日 時：平成24年11月13日（火）9:00～10:00

#### （合併をした背景や理由、期待）

- ・ 旧日南市、南郷町、北郷町では、以前から旧日南市が地域的、文化的、経済的な中心だったので、合併に対して大きな期待も反対もなかった。
- ・ 南郷町、北郷町は少子高齢化が進んでおり、将来的には限界集落の問題に直面するだろう。合併しなければやっていけなくなることは分かっていたので合併して良かったのではないかと

#### （合併して良かった点）

- ・ 合併に対して大きな期待も反対もなかったことから、具体的な良い点、悪い点は思いつかない。大きなデメリットがなかったと言うことが良い点かもしれない。
- ・ 吾田地区には合併後、相当数の人が南郷町や北郷町から移り住んできた。

#### （合併して悪かった点）

- ・ 南郷町や北郷町では合併後に小中一貫校整備（北郷町）等の施設整備が進んだことから、旧日南市の住民の中には「合併で北郷町や南郷町は得をして旧日南市は損をした。」との意見を持っている人もいるようだ。
- ・ 公共料金、特に水道料金については合併前と比較して上がったと感じている人がいるが、これは合併以前から施設の老朽化が進んでおり、更新のために料金を上げざるをえなかったのが実情である。しかしながら、住民にはその当たりの背景が十分説明されていないために「合併により料金が上がった」と感じた人も多いようだ。

#### （課題解消のために必要な取組）

- ・ 旧日南市、北郷町、南郷町の自治会については、現在でも合併による「しこり」というか、連携の取りにくさはある。様々な組織の名称統一についてもお互いに譲らなかつたり、（お互いのイベントへの企画立案には旧市町の自治会も加わっているが）自分の地域以外のイベントへの参加には消極的であったりという状況があり、一つの市として十分な連携をとれるようになるにはもう少し時間がかかるものと思う。
- ・ これについて、例えば、桜祭りとして旧日南市の竹香園と北郷町の桜祭りがあったが、これを北郷町の桜祭りに統一（竹香園のイベントは廃止）し、北郷町の桜祭りに旧日南市の自治会も協力するなどの取組も出てきており、今後もイベントを統一することでお互いの参加を促していくことが期待される。

#### （将来力を入れるべき課題）

- ・ 現在、日南市の自治会加入率は非常に高く、90%を超えている。
- ・ 今後は自治会が地域づくりの中心を担うこととなるため、地域の実情を知り、行政と意見を交わし、地域を活性化するためにはリーダーとしての会長の資質が非常に重要になる。  
しかしながら、自治会長の任期は自治会によってまちまちであり、1年ごとに交代する地区もある。このような場合、地域の実情がわからないので地域の声を行政に伝えるようになる。せめて複数年は会長をやるように取り決めが必要だと考えている。
- ・ 日南市では市内を9の地区に分けて、それぞれの地区で自治会が中心となって地域連携組織設立を進めている。全ての地区で地域連携組織が設立されたら、地方自治法に基づく地域自治区(地方自治法第202条の4第1項)に移行する予定であり、移行目標は平成26年度である。吾田地区でも今年度中に地域連携組織を設立することとしているが、他の地区ではうまく進んでいないところもある。ただし、周りの地区で設立が進めば残された地区も進んでいくと思うので先行する地区として早めに取り組まなければならない。



- ・ 若者が地元で就職する企業として王子製紙しかないため、景気の悪化により王子製紙や関連企業の経営状況が悪くなると日南市全体が苦しくなる。企業誘致を積極的に進めなければならない。また、企業誘致のためには高速道路整備が必要である。
- ・ 観光資源を生かして県外観光客数を増やすための取組も必要。

## 日南市南郷地区自治会

日 時：平成24年11月13日（火）10:00～11:00

### （合併をした背景や理由）

- ・ 合併する前は「旧南郷町は財政の健全化のために合併は不可避」との説明であった。
- ・ 旧南郷町には、「合併した後になって分かったが、最も財政状況が悪いのは旧日南市だったし、旧北郷町は施設整備等で基金等を使い切るだけ使ってから合併をした、旧南郷町だけが真面目に合併を進めた」との印象を持っている人もいる。

### （合併して良かった点）

- ・ 合併後、南郷町と北郷町の防犯灯がLEDになったこと。本来は自治会管理の防犯灯は自治会の会計で賄わなければならないが、日南市が配慮してくれたものと思う。
- ・ 救急・消防の体制が充実したことは非常に大きい。合併前は初期消火も地元の消防団が担っており、救急車も旧日南市からの出動であったため15分～20分の時間を要していた。合併後、支所に救急車、消防車（タンク車）、指揮車が常備され、職員が5人常駐するようになったことにより、初期消火を消防に任せられるようになり、救急車到着も5分程度に短縮されたことから安心感が増した。
- ・ コミュニティバスの利用は低調だが、非常に便利で安心である。来年度は（これまでの）1から2台に増えるとのことであり、より便利になる。
- ・ 行政は自治会と毎月意見交換の場を設定しており、部課長レベルが出席した上で意見を聞いてくれる。また、自治区から選ばれた副市長も積極的に意見交換に出席してくれるので、行政との意思疎通はよくできていると思う。この部分は日南市はキチンとしてくれている。

### （合併して悪かった点）

- ・ （窓口サービスの水準低下がよく引き合いに出されることについて、会長としては、そのように感じる場面はないはずと前置きされた上で）元々、合併は重複する機能を統合することで合理化し、財政の健全化につなげることが目的であるので、支所の職員数減少は仕方がないことである。職員数が減少しても一般の住民が必要とする窓口は支所に残っており、現実的には住民が不便になったと感じる機会は少ないと思う。  
しかしながら、支所の職員数が目に見えて減少し、旧南郷町のハートフルセンターに常駐していた教育委員会職員が合併から3年経過後に嘱託職員になり、教育施設を借りる際の手続きが不便になり、利用料を取られるようになるのを見て、（具体的にはどの事務で支障が出たと実感したわけではないのに）サービスが低下したと意識してしまうのではないか。
- ・ （合併に対して否定的意見を持っている住民がいることについて）合併後の時期と景気後退が重なったことが大きく影響していると思う。スーパー等の閉店は不況の影響であるにもかかわらず、住民は合併の影響と感じてしまう。

### （将来力を入れるべき課題）

- ・ 南郷町選出の市議会議員が南郷町の現状を理解しきれていない部分があるかもしれない。議会の定数削減について、旧南郷町選出議員が減ってもいいのかとの論調で反対するが、日南市全体将来を考えた上で、南郷町のことを十分理解し発言できる人が議員としていてくれることが望ましい。
- ・ 支所になって行事が減ったことで飲食店がなくなり寂しくなっている。また、合併とは関係ないが個人商店もなくなっている。行政が主催するイベント以外では人が集まらない状況

になってしまっている。

- ・ 最も大きな問題は過疎化や少子高齢化である。歯止めをかけるためには定住人口を増やす必要があるが南郷町には企業がない。主力産業であった漁業でもカツオ船の廃船が相次ぎ、乗組員はインドネシア人ばかりになってきている。南郷プリンスホテルも冬期休業が決まったとのことであり非常に厳しい状況である。企業誘致を積極的に進めていかないといけない。
- ・ 企業誘致の中でも、日南農林高校跡地の有効活用については県有地であるので、県が責任を持って考えるべきである。メガソーラー発電や民間刑務所誘致についても検討に値するのではないか。

## **日南市北郷地区自治会**

日 時：平成24年11月13日（火）11:00～12:00

### **（合併をした背景や理由）**

- ・ 北郷町は最初の合併の議論の際、賛成と反対に二分され、相当混乱した。そのために町長は辞職し、新町長が誕生することとなった。新町長は合併に対して賛成の立場を取ったことから最終的には合併は不可避との流れになった。
- ・ 北郷町民の感覚としては旧日南市と旧南郷町とは地域的、文化的なつながりもあり、JAが合併前に統合していたため、特に農業従事者は合併前から一体感があった。
- ・ 従って、合併という方向性については正しいと考えていた住民が多かったが、役場の意見や考え方が自治会や地域住民には十分説明されなかった。そのために不満が強くなったものとする。
- ・ また、対等合併であるにも関わらず、旧北郷町民は吸収合併されたとの意識が強く、その辺りも不満を生む下地になっていると思う。

### **（合併して良かった点）**

- ・ 小中一貫校ができたことは大きなメリットだと思う。しかしながら、このメリットを教育委員会が生かし切れていない。小中一貫校でどのような教育を行い、どのような人材を育てていくのかという確固たる理念がないために、ただ単に小中一貫校ができたという事実にとまっていることは非常に残念である。

### **（合併して悪かった点）**

- ・ （窓口サービスの水準低下がよく引き合いに出されることについて、会長としては、そのように感じる場面はないはずと前置きされた上で）特に高齢者の間では支所との意思疎通が薄くなったと感じている方が多いかもしれない。合併前は色々な会合が役場で開催されていたのが、旧日南市で開催されたり、大きなイベント（例えば、来年の成人式はハートフルセンターで開催）は南郷町のハートフルセンターで開催されるようになった。  
このため、交通手段のない高齢者は苦勞して出かけなければならなくなり、感覚として支所が縁遠くなったと感じ、サービスが低下したと感じていると思う。実際の窓口サービスの水準は大して変わらない。

### **（課題解消のために必要な取組）**

- ・ 合併に際しての約束として、合併後10年は北郷町、南郷町に特別職の自治区長を置くとの取り決めがあった。しかしながら合併後すぐに自治区長ではなく副市長を置かせて欲しいと地域協議会に諮問してきた。これについては賛成したが、今度は来年度から副市長を1名にすることを諮問してきた。南郷町の地域協議会は賛成したようだが、北郷町としては反対するつもりである。もともと10年間自治区長を置くとの約束が合併後すぐに反故にされ、5年もたたないうちに更に後退させようとしている。  
北郷町は（先に言ったように）旧日南市に吸収合併されたと感じている住民が多く、このような対応に対して十分な配慮をするべきである。合併そのものは元々大きな問題ではない

と考えている。必然の流れなのでいずれはそうなったと思うが、そうであっても配慮の不足が新しい日南市としての一体感を生むことを阻害している。10年の約束をキッチリ守れとは言わないが、約束を守る姿勢を見せてくれなければ不感を払拭できない。感情論になってしまう。

#### (将来力を入れるべき課題)

- ・ 現在、自治会加入率は非常に高く、ほぼ100%だと思う。これはアパートやマンションが少ないためであるが、他方で高齢化の問題は大きい。
- ・ 北郷町では公民館長を区長として委嘱（非常勤特別職）していたが、合併する際に自治区長と区長の名称がかぶることから、自治会長との名称となった。
- ・ 自治会の活性化には公民館活動の活性化が不可欠であるが、そのための補助金が少ない。人口割や世帯割で配分しているようだが、活動資金としては足りていないのが実情である。
- ・ 活動費減少や高齢化に対する対策として、北郷地区自治会では自治会同士の統合を提案し、各自治会に考えてもらっている。加入世帯数が一定程度（30世帯）を下回る自治会同士を統合させることによって自治会活動の効率化や活性化に資するものと考えており、自治会が統合された後の活動の活性化策については行政も交えて検討を進めているところ。
- ・ 今後の地域づくりの中心は行政ではなく地域に住む住民であると考えている。  
このため、日南市では市内を9の地区に分けて、それぞれの地区で自治会が中心となって地域連携組織設立を進めている。全ての地区で地域連携組織が設立されたら、地方自治法に基づく地域自治区(地方自治法第202条の4第1項)に移行する予定であり、移行目標は平成26年度である。この組織が今後の地域づくりの鍵となるものと考えており、移行後の権限や財源の移譲によって、住民自らが地域に合わせた発展の方法を検討し、実現に向けて働くことができるものと思う。
- ・ 若者が地元で就職する企業がないため、企業誘致を積極的に進めなければならない。折角人材を地元で育成しても、他所に取られてしまうのが現状である。親の介護などのため地元に戻りたいと考えている人は以外に多いと聞かすが、働く場所がないために帰ってくるできない。

### 南郷町商工会

日 時：平成24年11月1日（木）10:00～11:00

#### (合併をした背景や理由)

- ・ 旧日南市、南郷町、北郷町、串間市は従前から職員交流や勉強会を実施（「ヒナグシ会」という名称で平成19年度まで実施）しており、特に串間市以外の団体は考え方や経済圏も同じであったので合併することに対しての違和感はなかった。
- ・ 合併したのは南郷町の財政事情が一番の原因であり、やむを得ないと考えている。

#### (合併して良かった点)

- ・ 各種公共料金は下がったものもあるが（例：上水道が3,911円→3,454円）、実感はあまりない。
- ・ 観光面では、合併によって日南、南郷、北郷で一体的な取組や体制強化ができていることはメリットである。JRの海幸・山幸と宮交バスが連携した観光地巡りにしても、南郷と飢肥を回遊するルートも出来ている（その他、鯉の炙り重での連携等）。
- ・ 物産関係でも、黒潮祭りや目井津の日の出市などで、日南、南郷、北郷の業者の連携ができています。
- ・ 新年度から連絡協議会としての活動が始まるので酒谷などの団体とも連携をしていく予定

#### (合併して悪かった点)

- ・ （合併して役場支所の対応はどうですかとの問いに対し）大抵のことは支所の窓口で済ま

せることができるので支障があるとは感じない。これ以上に人数が減らされるようであれば支障が出る可能性もあり不安がないとは言えないが…。

- ・（支所の窓口知らない人が増えて、身近に感じないとの批判がないかとの問いに対し）もともと地域自体のつながりが薄いのでそんなに問題があるとは感じない。
- ・ 工事に関して、合併時に地元の工事については当面は地元の建設業者を対象として入札を実施するとの約束があったが、それも無くなってきており、地元の業者が落札しにくくなっている。その点がデメリット。最近南郷町内の工事を旧日南市の業者が落札したりしており、大きな業者に有利な状況となっている。

#### **（課題解消のために必要な取組）**

- ・ 合併してしまったものを色々言ってもしょうがないし、そもそも現在の経済状況等は合併に起因するものではない。南郷町の衰退は日南市との合併によるものでなく、合併があろうとなかろうと県南全体の衰退により必然的にもたらされたもの。その上で前向きに行くしかない。

#### **（将来力を入れるべき課題）**

- ・ 簡単に合併のメリット・デメリットを言うのは困難。商工会で言えば、高齢化や景気の後退もあって情勢は厳しいが、これらによる状況の悪化は直接合併とは関係がない。
- ・（合併とは関係がないと前置きしつつ）南郷町の基幹産業である漁業の水揚げ高減少が大きな問題。以前は222億円あった水揚げが70億円にまで減少しており、コスト削減のため船員も外国人となっている。水揚げ高減少の原因は燃料高騰や漁法の問題（他県が大型巻き網であるのに対して南郷町は一本釣りである）、経費高騰等が重なったものだが、これにより南郷町の経済が冷え込んでいる。南郷町の若い漁師は仕方なく船乗りとして出稼ぎに行くしかなくなっている。
- ・（これも合併とは関係がないと前置きしつつ）地元の小さな商店も高齢化や跡継ぎがないなどの理由で廃業が増えている。廃業については、近くにコスモス薬品等の量販店ができたことも大きな原因であり、価格面で地元の商店は対抗できない。
- ・ 合併後、様々な協議会として活動する機会が多いが、活動する構成員がほとんど同じであり広がりが少ない。
- ・ 商工会自体も高齢化や廃業者増加などにより会員が減少（最盛期30人→現在16人程度。以前は10人位まで減少したが、若手の頑張りもあり少し盛り返しているとのこと。）しているが、現在は若手でリーダーシップのある人がいるので少しは盛り上がりがある。
- ・ 商工会の合併について、原則1市に1商工会だが、前知事の時代に県内の39商工会は残すということだったので当面は現状のままと考えている。しかし情勢によってはわからない。
- ・ 合併により南郷町から旧日南市にヒトやモノなどが取られているとの感覚はない。そもそも県南地域に産業がないので、県南地域から他地域にヒトやモノを取られているとの感覚である。定住人口と流入人口の増加に取り組む必要があるが、定住人口増については企業誘致等も困難であり難しいと感じている。このため、流入人口増が大事であり、熊本県一の宮のような仕掛け作りにより、観光を活性化させて昼間流入人口を増やしていく必要がある。観光が活性化し、ヒトが集まれば産業となるので定住人口も増える。

### **北郷町商工会**

日 時：平成24年11月1日（木）13:30～15:00

#### **（アンケート内容についての確認）**

- ・（質問1-1が平均2.7に対して2となっている点）合併当初は支所でできていた手続きが縮小され、本庁に行かざるを得なくなっている。市民課や福祉の窓口は支所にあるので通常の生活には支障はないと思うが、事業者等に対する窓口（入札等）は本所に集約されたため不便になっている。工事関係担当は2名支所にいるが非常時のためであり、窓口対応は

行っていない。

- ・（質問 1-5 の各種手続きの内容）体育館等の借用手続きが本庁対応となったため、今になって合併して良かったのか？という疑問の声を聞くようになった。
- ・（質問 1-4 が平均 3.3 に対して 5 となっている点、質問 1-11 が平均 3.0 に対して 5 となっている点）非常に評価が高い。北郷町は高齢化が進んでいるので、非常に喜ばれている。特に 1-4 については、新たに消防署を作って職員が常駐するようになったので目に見えて救急時の対応が早くなった。
- ・（質問 1-12 が平均 3.4 に対して 5 となっている点）以前は伊勢エビ関係の PR 位の連携であったが、様々な場面で連携できるようになってきている。日南、北郷、南郷の商工会は年に数回、会頭会議を行い、行政等への要望も効率よくできるようになったので活性化している。また特色の違う観光地を一緒に売り出し盛り上げることができるようになってきた。観光のパンフレットも一つになってアピール効果が増している。建設業が将来的に厳しく、誘致企業が増えることも望みにくいなか、観光は協会も合併してやりやすくなっている。市の担当課も旧町には配慮してくれており、観光案内板の必要性を説明したところ補助をつけてくれた。

#### （合併をした背景や理由）

- ・一番は財政的問題だと思う。高齢化が進んでおり、人口も 5 千を切る位になった中で財政的にこのままではやっていけないとの考えがあったものと思う。1 度目の協議では議会でもめたが、2 度目の協議の際にはスナリ決まったと聞いている。
- ・元々、旧日南市、北郷町、南郷町は商工会も含めて交流が深く、仲が良いところ。

#### （合併して良かった点）

- ・メリット・デメリットで言えば、メリットの方が大きいのではないかと。
- ・合併後、様々な会議に参加する機会が増えたことで、閉鎖的な考えだった事業主が前向きな考えに変わってきた。
- ・合併後に支所の職員数が減り、次第に商工係、建設係等の窓口が本庁に一本化されたが、一概に不便とは考えていない。商工会としては要望や相談等について本庁と直接をすることで動きが速くなったし、本庁も北郷町に配慮をしてくれていることから、支所機能の縮小は大きなデメリットとは言えない（当然、本庁に行く場合には事前に支所長にも連絡した上で相談に行っている）。
- ・観光面では、特色の異なる日南、南郷と共同で取り組めることになったことは大きなメリットである。

#### （合併して悪かった点）

- ・工事に関して、合併時に地元の工事については当面（当初は 5 年間との考え）は地元の建設業者を対象として入札を実施するとの約束があった。しかしながら、北郷町は小中一貫校の建設等で事業が多い反面、旧日南市や南郷町は事業が少ないため、そろそろこの約束も適用されなくなっている。これにより、地元の業者が落札しにくくなっている。その点が建設業者にとってはデメリットかも知れない。ただし、北郷の業者が南郷や日南の事業を落札し施工する機会も出てきているので、そのような機会を生かしていく必要がある。どんな世界だろうと競争があるのは当然。チャンスととらえなければならない。
- ・現在の支所の職員体制には不満はないが、今後、さらに削減が進み市民の一般生活に影響が出るような水準にならないかが心配。
- ・下水道はあまり普及していないが、将来普及していくと料金が上がるのではないかと懸念はある。強いて言えばそれがデメリット。

#### （課題解消のために必要な取組）

- ・合併で良い、悪いを言ってもしょうがない。今のままでは沈没するので、合併により様々な機会が増えて良かったと考えるべき。合併前は旧日南市は別の自治体だったので遠慮がち

に話していたが、合併により同じ市になったので遠慮なく巻き込める。

**(将来力を入れるべき課題)**

- ・ 商工会の会員は現在107名。モールディングやダーバンなどの誘致企業も会員である。会員の構成としては建設業が一番多いが、農業と兼業で建設業を行っているため（野菜等を自家栽培するので）お金があまり動かない。会員数については、企業数が増えない中恒例で廃業する人が増えており、減少傾向である。スーパー等が多いので旧日南市から買い物に来る人もおり、便利は良いのではないかと考えている。
- ・ 今年度から誘致企業から市への要望を聞く場を設定するようにした。これは正月の挨拶回りの際に（誘致企業から）情報交換の場が欲しいとの要望があったため始めたもの。
- ・ 旧日南市や南郷町と一緒にイベント（県庁楠並木の物産展等）をやろうと企画しているがまだ実現はしていない。ただし、合併により組織も大きくなり、特色の異なる多様な事業者と一緒に活動できる下地ができたので期待感は大きい。市として初めての取組として、今月、地場産品の協議会が立ち上がり、60ある企業のうち40位は集まる。
- ・ 日南市は協働を旗印にしているが、市民にはいまいち浸透していない。自治会長あたりは副市長を引き続き北郷町から出してもらいたいとの話をしている様子。まだ自立ができていないとの考えらしい。
- ・ 北郷町では商工会、建設業（建友会）及び自治会で連携して課題の整理や問題の共有を行う場を設定している。
- ・ 県南地域には高卒での就職先が少ないので子どもが残りたくても残れない。商工会も会員数減があり、地域でも高齢化が進んでいるため内部からの活性化は非常に難しい。商工会内部では、将来的に北郷町が発展していくためには、東九州自動車道が清武ICまで開通した後、宮崎市のベッドダウン化するしかないのではとの話をしている。

## 【小林市】

### 小林市野尻2区（紙屋）

日 時：平成24年11月16日（金） 10:00～10:40

#### （合併をした背景や理由）

- ・ 財政面での不安が一番ではなかったかと考える。

#### （合併に期待していた点）

- ・ 野尻はもともと小林市より道路や上下水道など様々な部分で進んでいたの、ここに期待する、というようなことはなかった。

#### （合併して良かった点・悪かった点）

- ・ 良くなったと思うことは特にない。
- ・ 区長の給料が半分になった。自分はボランティア感覚なのでそれでもいいと思っているが、他の区長で文句を言う人もいる。
- ・ 郷土芸能に対する補助金が打ち切られた。
- ・ 野尻より小林の方が遅れていたから、今は何でも小林優先になっている。

#### （将来に向けて力を入れていくべき課題）

- ・ 少子化が進むのを止めるのはなかなか難しいこと。まずできることとして、高齢者が元気に明るく暮らせる環境づくりを進めることが大切ではないか。

#### （その他）

- ・ 色々言っても状況がすぐ変わるわけではないし「しょうがない、10年先を見よう」という話をしている。
- ・ 一步一步ではあるが、前に進もうという機運にはなっているのではないか。

### 小林市須木原区

日 時：平成24年11月16日（金） 11:20～12:10

#### （合併をした背景や理由）

- ・ 財政的な理由であると思うが、議員数や職員数を減らせばやっていけたんじゃないかという思いはある。

#### （合併に期待していた点）

- ・ 特にないが、この不景気で特別なことはなかなか望めないのでは。合併でどうこういう話と不景気は別な話だが、混同している部分がある気はする。

#### （合併して良かった点・悪かった点）

- ・ 地域活性化交付金として、平成24年度から200万円を上限に旧市町村単位で交付されはじめた。これを活用していきたい。
- ・ 市長が須木向けの特別予算枠として、3～4年間で3000万円を確保してくれるとのことで、もみじを沿道や広場に植えて公園化しようと考えている。
- ・ 消防の分遣所ができたのは良かった。ただ、消防団は高齢化しており、消防団を合併しないと持たなくなっている。
- ・ 職員の交流を行うことについて、色々な意見はあるのは承知しているが、職員のレベルアップに繋がることから、私は積極的に進めるべきだと思っている。
- ・ 合併して大きい行事がなくなったことで、ふれあいの場が少なくなったため、住民同士の

繋がりが薄くなった。

- ・ 何より座談会が無くなって、行政との繋がりが薄くなった。
- ・ 支所の職員は半減した上に、優秀な職員は本所に吸い上げられたと思っている住民がいる。
- ・ 道路改修の要望に対し、すぐ対応してもらえなくなった。
- ・ 当初は合併特例債で須木も良くなりますというような話があったが、現在の市長から、須木のみのも事業に合併特例債は使えないと言われている。今更どうしようもないことだが、当初の説明不足だったのではないか。
- ・ 住民からも合併しなければ良かったという声の方が大きい。

#### (将来に向けて力を入れていくべき課題)

- ・ 市の方に施設が移行され、元々村にあった施設を活用していけるように地域分散型のまちづくりを進めていくべきではないか。
- ・ 県道26号線の改良も悲願である。
- ・ 合併しなければ良かったと言いつつも、今更どうしようもないという諦めの意見が大半である。

### すき商工会

日 時：平成24年10月17日（水）10:30～11:30

#### (合併して悪かった点)

- ・ 優秀な職員は本庁に吸い上げられたと旧村の住民は思っている。
- ・ 職員の意識が低いのではないかと感じることもあり、地域協議会の声が市長に届いていないことが多々あった。（最近では改善傾向とのこと）
- ・ 旧村全体でのイベントが少なくなった。（敬老会や成人式など）
- ・ 閉校した学校の跡地利用が問題。
- ・ 花火大会への補助は増えた。若手でまちづくり実行委員会という組織を作り、主体的に進めてもらっている。
- ・ 行政が近いとタイアップもしやすいが、小林市に本庁機能が移るとなかなかである。
- ・ 入札制度を、せめて指名競争ぐらいにしてほしい。
- ・ 合併は、役場主導で進められてきたが、その際は財政的に厳しいということを訴えられてきた。しかし、高原は生き残っており、騙された感がある。
- ・ 合併して成功だったと思うことはない。

#### (課題解消のために必要な取組)

- ・ 支所機能の充実が重要である。

### 野尻町商工会

日 時：平成24年10月17日（水）15:30～16:30

#### (合併をした背景や理由)

- ・ 個人的に、合併は将来の道州制や広域化して地域・日本の復活を睨んで行われたのではないかと考えている。

#### (合併して良かった点)

- ・ 支所の職員も小林と交流異動があるが、サービス水準自体は変わらないと思う。
- ・ 住民レベルでは、野尻だからとか小林だからという枠はなくなってきた。しかし、商工業界は旧市町村名で動いており、なかなか交流が進まない。
- ・ これまで町民だったのが、市民になり満足感はある。



(合併して悪かった点)

- ・ 道路工事は減ったが、もともと野尻町は整備率が高かったなので、小林市を重点的にやっているのだと思う。その点は仕方ないと思う。

## 【日向市】

### 東郷まちづくり協議会

日 時：平成24年11月16日（金） 11:15～12:05

#### （合併をした背景や理由）

- ・ 財政上将来立ちゆかなくなるというのが一番大きな要因

#### （合併に期待していた点）

- ・ まちづくりの支援やコミュニティの改善

#### （合併して良かった点・悪かった点）

- ・ 合併したからこそ、小中一貫の東郷学園の体育館新築、東郷橋の補修ができた。
- ・ 防犯灯の設置等すぐに予算付けしてもらえる。
- ・ 公共事業が減り、建設業が6社廃業したため、40名程度の雇用先がなくなった。
- ・ 合併前は、消防出初め式の際に地域の人達の交流会があったが、合併後は日向でやるようになったため、そういう地域の交流の場がなくなった。
- ・ 悪くなったとの意見もあるが、相対的にみるとどちらとも言えない。
- ・ 東郷町独自でやってきた合併浄化槽の補助金が徐々に減額され、来年度で無くなることになっている。固定資産税も上がった。

#### （将来に向けて力を入れていくべき課題）

- ・ まちづくり協議会で協議を始めて5カ月。各部会で協議をしており、1年後を目途に整理する予定。現時点では何も言えない。
- ・ 高齢化や後継者不足、限界集落の維持には力を入れて欲しい。

#### （その他）

- ・ （合併の検証は無意味との意見もあるが）旧東郷町域の合併の検証は必要。反省があつてこそ進展がある。
- ・ 窓口サービスについては、旧東郷町職員が多いため、支障はない。
- ・ 道の駅が地域の拠点になっているが、高齢者が野菜等を出品しており、健康維持や生き甲斐づくりに役立っている。また、スーパーや歯医者など商業ベースでは成功しているが、本来地域づくり、観光振興の拠点となるべき3セクのふるさと公社の取組は物足りない。行政でもっと考えて欲しい。

### 日向商工会議所

日 時：平成24年11月15日（木） 11:00～12:05

#### （合併して良かった点・悪かった点）

- ・ 合併により市町村役場の数が減ったことで、日向入郷圏域のR327建設促進や観光面での連携がやりやすくなった。
- ・ 旧日向市にはなかった神楽などの文化芸能や若山牧水という新たな宝を持つことができた。牧水を延岡や日向に取られたという人もいるが、全国的な事業展開ができるようになった点は良かったのではないか。
- ・ 合併して悪かったことはないが、役場時代は住民に非常にやさしく、親切だったため、この点を悪くなったと思う人はいるだろう。
- ・ 合併がなかったと考えると、小中学校の改修はできなかつたろうし、文化レベルでもアップしていると思う。

**(合併による課題を解消していくために必要なこと)**

- ・ 商工会議所としては、東郷商工会と連携しながらやっているが、商工会も会員が減っているので、一体的にやっていくためには、合併すべきではないかと思う。

**(将来に向けて力を入れていくべき課題)**

- ・ 観光ルートや細島港の物流など戦略的に進めていく必要があると思う。
- ・ 日向市から椎葉、諸塚までを含めた経済圏としての一体化を急ぐべき。日向市は工業製品の供給地、入郷地区は一次製品の供給地であり、細島港を拠点とした物流ができる。さらに延岡や都農・川南までの物流とを海外輸出入を考えると日向が十字方向の拠点となる。
- ・ 経済には行政区の垣根が無いため、商工会議所として広域連携を進め、逆に行政を引っ張っていきたいと考えている。
- ・ 人口減少の中で、日向市は日向入郷の雇用の受け皿となるべきで、市長には東郷などの内陸部に工業団地を造るべきと言っている。

**(その他)**

- ・ 市長も東郷にはかなり配慮をしてきた。
- ・ 日向駅舎の建設の際に、耳川産の材にこだわったことについては、大変喜ばれた。
- ・ 日向市では行政と会議所がうまく連携できている。県に対しては、商工会議所と商工会の連携を図る取組を進めるべきである。

**東郷商工会**

日 時：平成24年11月16日（金） 9:50～11:10

**(合併をした背景や理由)**

- ・ 高千穂や椎葉のように単独で成り立つところであればする必要はないが、東郷は財政的に単独では無理だった。

**(合併して良かった点・悪かった点)**

- ・ 良くするために合併した。良かった、悪かったは必要ない。
- ・ 市長が東郷には非常に気を遣っている。議会でも東郷ばかりと言われることも。
- ・ 市になったことで県外の認知度も上がった。
- ・ 消防の分遣所もできるなど、不便さ以上に、便利になっている。
- ・ 合併前と比べ職員数が減り、町内を回る回数も減ったかも知れないが、殆ど支障はない。

**(合併による課題を解消していくために必要なこと)**

- ・ 日向市全体で考えていくべき。いつまでも日向市、東郷町と分けて考えるべきでない。

**(将来に向けて力を入れていくべき課題)**

- ・ 牧水公園で婚活をするなど、少しでも人を増やす努力をしている。
- ・ 林業は材が安くて話にならない、皆厳しいと言う。
- ・ 商工会と行政が一体となって地域振興を図っていくべき。

**(その他)**

- ・ (日向市の合併検証について) 良くするためのアンケートであれば良いが、わからない人達にアンケートしているので意味がない。
- ・ 道の駅でのスーパー出店を農協に打診したが、断られたため、商工業者が5人で企業組合を作り、高度化資金を活用して出店した。山間部では皆Aコープに食われてきたが、東郷では逆にAコープがつぶれた。

## 【美郷町】

### 美郷町南郷区神門区

日 時：平成24年11月9日（金）10:45～11:20

#### （合併をした背景や理由）

- ・ 過疎化が進行していく中、財政面で村の維持が難しくなるということから合併して大きくなった方がよいとの理由。

#### （合併に期待していた点）

- ・ 何かを期待するというより、財政状況の維持が何よりではないかと思う。

#### （合併して良かった点）

- ・ 一貫校を整備したことで、教育の質が上がったと思う。

#### （課題解消のために必要な取組）（将来力を入れるべき課題）

- ・ 6年が過ぎたが、それぞれの地域にこだわりを持っている部分があり、各区の偏見を取り除く取組が必要と感じる。
- ・ そういった中で、様々な会合で「将来を見て進もう」という前向きな意見が出始めている。
- ・ 短期間で変わるものではないので、地道な取組が必要ではないか。
- ・ 西郷と南郷をつなぐトンネルが開通することに皆期待している。

### 美郷町北郷区中原区

日 時：平成24年11月9日（金）13:00～13:45

#### （合併をした背景や理由）

- ・ 北郷は、耕地整理や山林の租税対策、集落排水施設整備等で、西郷・南郷より進んでいたこともあり、合併に乗り気ではなかった。
- ・ 財政的な面で合併が進められたのではないかと思う。

#### （合併して良かった点・悪かった点）

- ・ 良かったことはほぼないが、交流が以前より進んで、前に進もうという機運が出てきていることは挙げられる。
- ・ 北郷に他の地域の職員が入ってきたことで、対応が十分でないことがある。
- ・ 支所は本所に相談しないと決断できないし、本所から流れてきたものを整理するだけになってしまっている。
- ・ 支所で作り上げていく意気込みが見れなくなった。

#### （課題解消のために必要な取組）（将来力を入れるべき課題）

- ・ 人口は減り、高齢化は進み、税収は減ってくる。財政的にも厳しいと役場から聞くので、そういった時代にどう対応するかが課題ではないか。
- ・ 職員に町のことをもっと考えてもらわないと。（町外職員が30数名おり問題視している）
- ・ 高校通学の関係。北郷にはスクールバスがないため、西郷や北方まで車で送っている。
- ・ 新庁舎の建設問題もあり、椎葉村や五木村にも視察に行ったが、視察の意味があるのか疑問。他の役場がどうかではなく、美郷町内の材を使って、安く作るしかないのではないか。

## 南郷商工会

日 時：平成24年11月9日（金）10:00～10:40

### （合併をした背景や理由）

- ・ 村の財政が厳しくなるという点が決め手。
- ・ 住民説明会も多々開かれたが、財政的な説明が多く、合併には反対であったが、このままでは厳しいが合併すれば合併特例債などが利用できて有利だというアメの部分の説明があり合併やむなしとなった。

### （合併に期待していた点）

- ・ 住民説明会の説明でも、合併に対するメリットが感じられず、期待はしていなかった。

### （合併して良かった点）

- ・ そもそも西郷と北郷の関係とは違い南郷は遠い。村民性が違って温度差もある。トンネルが開通すれば状況が変わるかもしれない。
- ・ 物産品を互いの地域に出し合うことで、交流が出てきた。

### （合併して悪かった点）

- ・ 窓口によっては、職員の対応に差がある。
- ・ 利便性が悪くなった部分はあるが、特段不満には感じていないし、こういったところは職員が改善する努力をすれば済むところである。職員が頑張っているのは分かっている。

### （課題解消のために必要な取組）（将来力を入れるべき課題）

- ・ 各区バラバラではない、一体的な取組に力を入れるべき。
- ・ 商工会の合併が出されており、合併すると指導員は減り、職員も減るということで、役場と同じ行く末になる。

## 西郷商工会

日 時：平成24年11月9日（金）11:45～12:40

### （合併をした背景や理由）

- ・ 将来の財政を見据えての合併。

### （合併に期待していた点）

- ・ 合併しないと状況が悪くなる、合併すれば何とか持つという消極的な説明だった。
- ・ 良くなるかという点依然厳しいし、交付税の算定替えが終了したらますます厳しくなる。

### （合併して良かった点・悪かった点）

- ・ 一般的に合併して良かったとか悪かったとか言われているのは、合併とはそんなに関係ないのではないかと思っている。
- ・ 自分の仕事の取引先の会社も、集約化で支店から職員が引き上げられ、社会的にそういう動きになっている訳で、合併による影響なのかどうか、良し悪しは簡単には判断できないと思う。

### （課題解消のために必要な取組）（将来力を入れるべき課題）

- ・ 人口減少対策は非常に大切で、生産性を高めようとしても人がいなければできない。
- ・ そういった意味でも、既に空き家対策は始めており、田舎暮らしが良いという人たちがターゲットにした取組も進めていく。
- ・ 他の地域の住民と交流することで、自分たちの生活の豊かさを感じることがあり、交流は大切。
- ・ それぞれの地域の特産など、「どこに行けば何がある」という強みを作る。流通に乗せるのではなく、それを目当てに来てもらうことが重要。
- ・ これまでの価値観を変えて、地域の活力が出る施策に取り組んで欲しい。